

公表時間  
5月23日(木)14時00分

2013年5月23日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## ( 2 0 1 3 年 5 月 )

本稿は、5月21、22日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概 要】

わが国の景気は、持ち直しつつある。

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。

先行きのわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、引き続き底堅く推移すると考えられる。こうしたもとで、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみら

れる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利は、幾分上昇した後、横ばい圏内の動きとなっている。長期金利および株価は、前月と比べ上昇している一方、円の対ドル相場は下落している。

## 1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1～3月も前期比で若干の増加となった（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4月は、はっきりとした増加となった。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、下げ止まっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、7～9月に前期比で大幅に減少したあと、10～12月も減少を続けたが、1～3月は3四半期振りの増加となった。月次でみると、1月に春節前の輸出集中の影響もあって前月比で増加したあと、2月は反動減となったが、3月は再び増加した。1～3月の前期比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けについては、3四半期振りに増加に転じており、景気が底堅さを増すもとの、緩やかな増加基調に復しているとみられる。その他地域向けについても、自動車関連や資本財・部品を中心に増加に転じており、最近の為替相場の影響が現われ始めている可能性がある。東アジア向けについては、春節前の輸出集中とその反動もあって基調が読みにくいだが、足もとでは、なお弱さを残しつつも、中国やN I E s 向けを中心に持ち直しに向かう動きもみられ始めている。この間、E U 向けについては、引き続き減少傾向にある。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、3月単月では減少したが、基調的にみれば、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、緩やかな増加基調に復しているとみられる。中間財についても、東アジア向けの化学な

どで増加の動きがみられている。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは下げ止まりの動きもみられる。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、デジタルカメラの不振やスマートフォンの新商品向け部品の需要下振れが影響し、なお弱めに推移している。

実質輸入は、再び増加に向かいつつある（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、昨年 7～9 月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12 月には前期比で大幅に減少したが、1～3 月は増加した。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、素原料では、9 月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12 月は前期比で一旦大きく減少したが、1～3 月は再び増加した。情報関連については、月々の振れを伴いつつも、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、なお弱さが残るものの、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるようにうかがわれる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、振れを均してみれば、減少ペースが緩やかになってきている（図表 6 (1)）。1～3 月の名目経常収支は、為替相場の影響を受けて所得収支の黒字幅は拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅がそれを上回って拡大したため、全体では 10～12 月対比で黒字幅が縮小した（図表 6 (2) (3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題が長引く中で、引き続き緩やかに後退している。一方、中国経済は、インフラ投資が増加していることに加え、輸出が持ち直しに向かっており、長らく調整が続いてきた製造業部門も下げ止まってきている。こうした動きが波及するかたちで、N I E s、A S E A N 経済でも、輸出や生産に下げ止まりの

兆しがみられている。この間、米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続いている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック前の 2007 年頃と同程度の円安水準となっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、米国や中国などを中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、輸出の下支えに対して、より明確に作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドの悪化などを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済についても、わが国経済への影響が大きい製造業部門は下げ止まりつつも回復が未だ明確になっておらず、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。米国経済については、民間需要が堅調に推移しているとはいえ、財政政策の先行きに関する不透明感は払拭されていない。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年秋口からわが国の情報関連財の輸出や生産を押し上げたスマートフォンの新商品向けの部品需要は、昨年末以降、逆に反動減というかたちで輸出や生産の抑制に作用している。足もとでは、この点からの下押し圧力は、徐々に和らぐ方向にあるとみられるが、情報関連分野全体の最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに、パソコンなど従来型製品も含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、徐々に緩和している。ただし、こうした改善の動きが続くかどうか、引き続き

注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動きが抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅く推移するもとで、鉱工業生産の持ち直しにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると(図表 10(1))、昨年10～12月まで2四半期連続で減少したあと、1～3月は前期比で増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月はほぼ横ばいとなった(図表 11(1))。月次でみると、1月は前月比で大きめの減少となったが、2月は増加し、3月は大幅な増加となった。業種別にみると、製造業は、10～12月まで5四半期連続で減少したあと、1～3月の前期比も減少したが、減少ペースは鈍化した。非製造業(船舶・電力を除く)は、10～12月に前期比で増加したあと、その反動から1～3月の前期比は減少したが、振れを均せば堅調に推移している。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、10～12月まで4四半期連続で増加を続けたあと、1～3月も前期比で増加した(図表 11(2))。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、弱めに推移してきたが、1～3月は前期比で大きく増加した。非製造業も、10～12月まで3四半期連続で高めの伸びとなったあと、1～3月も前期比で小幅ながらさらに増加するなど、引き続き堅調に推移している。

設備投資を取り巻く環境について、企業収益の動向をみると、総じてみれば



底堅く推移している。先行きについては、底堅い国内需要に加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。上場企業の 2013 年度の収益見通しをみても、はっきりとした増益を予想する先が多い。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、底堅さを増している（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、昨年 10～12 月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3 月は前期比で増加した。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、エコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと持ち直しており、とりわけ年明け後は、新車投入効果もあって、エコカー補助金終了直前の水準を回復するなど、堅調に推移している。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では底堅く推移している。全国百貨店売上高は、10～12 月に、気温低下の影響から冬物衣料品を中心に増加したあと、1～3 月も、高額商品の売上げ増もあってはっきりと増加した（図表 14(1)）。全国スーパー売上高は、10 月以降 3 か月連続で増加したあと、1 月は、首都圏における降雪の影響もあって減少したが、その後 3 月にかけては反発した。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11 月以降は持ち直し傾向にある。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、昨年 7～9 月に前期比で減少したあと、10～12 月は概ね横ばいとなり、1～3 月は、自動車やサービス（教養娯楽）が強めとなったことなどから、大幅な増加となった<sup>1</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、7～9 月に減少したあと、10～12 月、1～3 月とも、前期比で横ばいとなった。

消費者コンフィデンス関連指標は、はっきりと改善しているが、これには株価の上昇に加えて、足もとの労働需給の改善も影響しているとみられる（図表 15）。

先行きの個人消費は、引き続き底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、1～3 月は前期比で幾分減少したが、均してみれば持ち直し傾向が続いている。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

鉱工業生産は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある（図表 17）。鉱工業生産を四半期でみると、昨年 4～6 月以降、10～12 月まで 3 四半期連続で減少したあと、1～3 月の前期比は、公表ベースでは増加し、調整ベースではほぼ横ばいとなった<sup>2</sup>。出荷・在庫バランスの面では、前期

---

<sup>1</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

<sup>2</sup> 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。リーマン・

比でみて1～3月の出荷が増加に転じるもとで在庫は減少を続けており、前年比では出荷と在庫の伸びが概ね見合うところまで改善するなど、生産が増加しやすいバランスとなってきた。また、企業からの聞き取り調査でも、4～6月の生産は、はっきりとした増加が見込まれている。このように、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。1～3月の前期比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内では、エコカー補助金の受付終了に伴う反動減の剥落から持ち直したことに加え、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みが和らぎ、米国やその他地域向け輸出が堅調に推移したことから、全体として持ち直しに転じた。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられたことから、増加した。一般機械については、内外の設備投資動向を反映して、全体として弱めに推移してきたが、1～3月の前期比が5四半期振りのプラスとなるなど、下げ止まりに向かいつつあるとみられる。一方、電子部品・デバイス、10～12月に押し上げに寄与した新商品向けの部品について、同商品の需要が下振れたことから反動減となっており、全体でもなお弱めとなった。ただし、足もとでは出荷が幾分増加するもとで在庫の増加に歯止めがかかりつつあり、この点からの下押し圧力は徐々に和らぐ方向にある模様である。

出荷は、緩やかに持ち直している（図表 19(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 18）、耐久消費財は、自動車を中心に持ち直し傾向にある。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けており、建設財についても、太陽電池モジュールを中心に、このところ大きく増加している。生産財については、自

---

ショックによって、2008 年秋以降の半年程度、鉱工業生産が大きく落ち込んだことから、それを季節性として認識する公表ベースの季節調整値は、異常値として処理する調整ベースの季節調整値に比べ、10～12 月、1～3 月の前期比が強めに出る傾向がある。

自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善に向かっており、素材関連の一部で最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられているため、全体としては緩やかに持ち直しつつある。新商品向け需要の下振れから弱めで推移してきた電子部品・デバイスについても、足もとでは改善に向かう兆しがみられ始めている。この間、資本財は、なお弱さが残っているが、ようやく下げ止まりつつあるようにうかがわれる。

在庫は、減少を続けている（図表 19(1)）。在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、高止まっていたが、昨年秋以降は減少を続けている。業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学などでは、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械の在庫も、足もとでははっきりと減少している。一方、電子部品・デバイスの在庫は、新商品の需要下振れの影響などから高めの水準を続けてきたが、足もとでは、増加に歯止めがかかりつつある。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(3)）、在庫と出荷の伸びが概ね見合う状況となっている。生産財についてみると、その他生産財（自動車向け）は、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う方向に向かっており、建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスが大きく改善している。資本財の出荷・在庫バランスについても、次第に改善に向かう動きがみられている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、持ち直していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月は、輸送機械が、1～3月に高めの伸びとなったあとも、緩やかに増加する見込みであるほか、その影響などから、鉄鋼や化学も増加を続けるとみられる。また、一般機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に伸びを幾分高めるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗などから、再び増加する可能

性が高いと考えられる。このため、鉱工業生産全体としても、はっきりとした増加となる見込みである。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では再び改善しつつある。

労働需給面をみると（図表 20）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かう兆しがみられている。新規求人の動きをみると、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、再び緩やかに改善している。所定外労働時間についても、非製造業が総じて底堅く推移するもとの、製造業の動きを反映して、緩やかに持ち直しつつある。

雇用面をみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金は、前年比で小幅のマイナスとなっている（図表 21(2)）。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間も前年比でみてなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている。一方、所定外給与は、基調的には、労働時間の動きを受けて、前年比のマイナス幅は縮小傾向にあるものと考えられる。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば

ば、前年比で概ねゼロ％で推移している（図表 21(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、昨年度の厳しい企業業績の影響などが抑制要因として作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

## 2. 物価

国際商品市況は、弱めの動きとなっている（図表 23(1)(3)）。原油や非鉄金属は、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、このところ弱めの動きとなっている。穀物についても、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って、水準が切り下がっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 24(2)）<sup>3</sup>、為替相場の動きを反映して上昇している。3か月前比をみると、3月の+0.8%のあと、4月も+0.9%となるなど、上昇を続けている。4月の内訳をみると、最近の為替相場の動きを受けて、「為替・海外市況連動型」や、化学製品などの「素材（その他）」が、ペースを幾分緩やかにしつつも上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇幅は幾分鈍化したものの、最近の為替相場の影響が一部川下製品に波及するもとで、全体でも引き続き上昇した。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末以降の為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し上げに作用し始めたことに加え、一

---

<sup>3</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

部電力会社による値上げの影響もあって、上昇に転じている<sup>4</sup>。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 25）。前年比の推移をみると、2月の-0.2%のあと、3月は-0.4%となった。3月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、大型イベントに伴う押し上げ効果からプラスを続けたものの、諸サービスや情報通信の振れもあって、全体では僅かながらマイナス幅が拡大した。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移しているが、前年比プラス幅は幾分縮小している。「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。一方、「不動産関連」の前年比下落幅は、緩やかな縮小傾向を続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている（図表 26(1)）。3月の前年比は-0.5%と、2月の-0.3%から0.2%ポイント下落幅が拡大した。除く食料・エネルギーでみると、3月の前年比は-0.8%と、2月から0.1%ポイント下落幅が縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 27(2)）<sup>5</sup>、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みした状態となり、足もとでは弱めとなっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 27(1)）<sup>6</sup>。

---

<sup>4</sup> 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

<sup>5</sup> 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

<sup>6</sup> ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連

消費者物価の前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、主に電気代や都市ガス代の変動を反映した動きとなっており、昨年央にかけての原油価格下落の影響から上昇ペースはひと頃に比べて鈍化したとはいえ、小幅のプラスで推移している。一方、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。また、財については、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス寄与を拡大し、石油製品もプラス寄与を縮小しているため、下落幅が拡大している。3月の動きについて仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、マイナス幅が拡大した。これは、耐久消費財が新商品の出回りを反映してマイナス幅を幾分縮小したほか、その他財も一部輸入品の値上がりを主因にマイナス幅を縮小したものの、石油製品が、前年に原油市況の動きを受けて上昇していたことの反動が表れるかたちで、プラス幅を大きく縮小させたためである。一般サービスについては、外国パック旅行が、2月の押し上げに寄与した日並び要因が剥落するもとで下落に転じたほか、家賃も幾分マイナス幅を拡大したため、全体でも前年比下落幅が幾分拡大した。この間、公共料金については、前月並みの前年比プラスとなった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

この間、予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる（図表28）。

---

鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。



### 3. 金融

#### (1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は2割台前半の伸びとなっている（図表 29）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、C P 発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 31）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 30）。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラス幅が幾分拡大している（図表 32）。C P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表 33）。

企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表 30）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 35）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、3%台前半の伸びとなっている（3月+3.1%→4月+3.3%、図表 34）<sup>7</sup>。

#### (2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準

---

<sup>7</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台半ばの伸びとなっている（3月+2.5%→4月+2.6%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比2%程度の伸びとなっている（3月+1.6%→4月+2.0%）。

で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分上昇しており、このところ0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心に幾分上昇している（図表36）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表37）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧長期金利や本邦株価の上昇などを背景に上昇しており、足もとでは0.8%台半ばで推移している（図表38）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表39）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価の上昇や為替の円安進行などが好感されて上昇基調を続けており、足もとでは15千円台半ばで推移している（図表40）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米経済指標の予想比上振れや日米の金融政策の方向性を巡る思惑などから、円安方向の動きとなっており、足もとでは102円台で推移している（図表41）。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、円安方向の動きとなっており、足もとでは132円台で推移している。

以 上

## 金融経済月報（2013 年 5 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 22) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 23) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 24) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 25) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 26) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 27) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 28) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 29) マネタリーベース
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 30) 企業金融
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 31) 貸出金利
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 32) 金融機関貸出
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 33) 資本市場調達
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 34) マネーストック
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 35) 企業倒産
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 36) 短期金利
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 37) 主要通貨の短期金融市場
(図表 17) 鉱工業生産	(図表 38) 長期金利
(図表 18) 財別出荷	(図表 39) 社債流通利回り
(図表 19) 出荷・在庫	(図表 40) 株価
(図表 20) 労働需給	(図表 41) 為替レート
(図表 21) 雇用者所得	

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2013/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-0.7	4.4	1.9	3.0	1.1	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-0.5	1.1	1.5	0.8	1.9	0.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.8	-1.9	-4.7	1.3	3.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 282〉	〈 263〉	〈 304〉	〈 313〉	〈 313〉	〈 285〉	〈 310〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	3.8	-1.0	6.1	2.9	5.4	-3.5	n. a.
旅 行 取 扱 額	-4.5	-0.0	0.6	-1.7	2.3	-3.4	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 88〉	〈 91〉	〈 90〉	〈 86〉	〈 94〉	〈 90〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	-1.3	-0.8	-0.0	-7.5	4.2	14.2	n. a.
製 造 業	-3.0	-5.3	-1.7	-10.0	4.9	13.3	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	-0.3	5.6	-3.1	-4.5	0.3	14.3	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	8.1	4.2	4.9	-11.7	16.8	-1.6	n. a.
鉱 工 業	0.1	-10.0	26.7	38.2	-18.5	-16.4	n. a.
非 製 造 業	9.0	10.3	1.4	-20.2	30.8	-1.1	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-0.3	1.1	-3.6	-2.2	0.3	-5.6	28.7
実 質 輸 出	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8	n. a.
実 質 輸 入	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1	n. a.
生 産	-4.2	-1.9	2.2	0.3	0.6	0.9	n. a.
出 荷	-5.4	-2.1	3.4	-0.3	1.4	1.2	n. a.
在 庫	0.3	-2.5	-2.2	-0.4	-2.0	0.2	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 130.4〉	〈 126.5〉	〈 119.6〉	〈 122.5〉	〈 121.1〉	〈 119.6〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	-0.9	0.3	0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.5	0.3	-0.4	-1.6	0.6	-0.3	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2013/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.85>	< 0.85>	< 0.85>	< 0.86>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.3>	< 4.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-0.9	-2.5	-1.6	-1.9	-1.0	-1.9	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.5	0.1	0.4	0.2	0.5	0.7	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.7	-1.1	-0.6	0.1	-0.8	-0.9	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-2.0 <-1.0>	-0.9 < 0.2>	-0.3 < 0.8>	-0.4 < 0.5>	-0.1 < 1.1>	-0.5 < 0.8>	p 0.0 <p 0.9>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.2	-0.5	p -0.4	-0.4	-0.2	p -0.4	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.4	2.3	2.9	2.7	2.9	3.1	p 3.3
企業倒産件数 <件/月>	<975>	<963>	<926>	<934>	<916>	<929>	<899>

(注) 1. p は速報値。

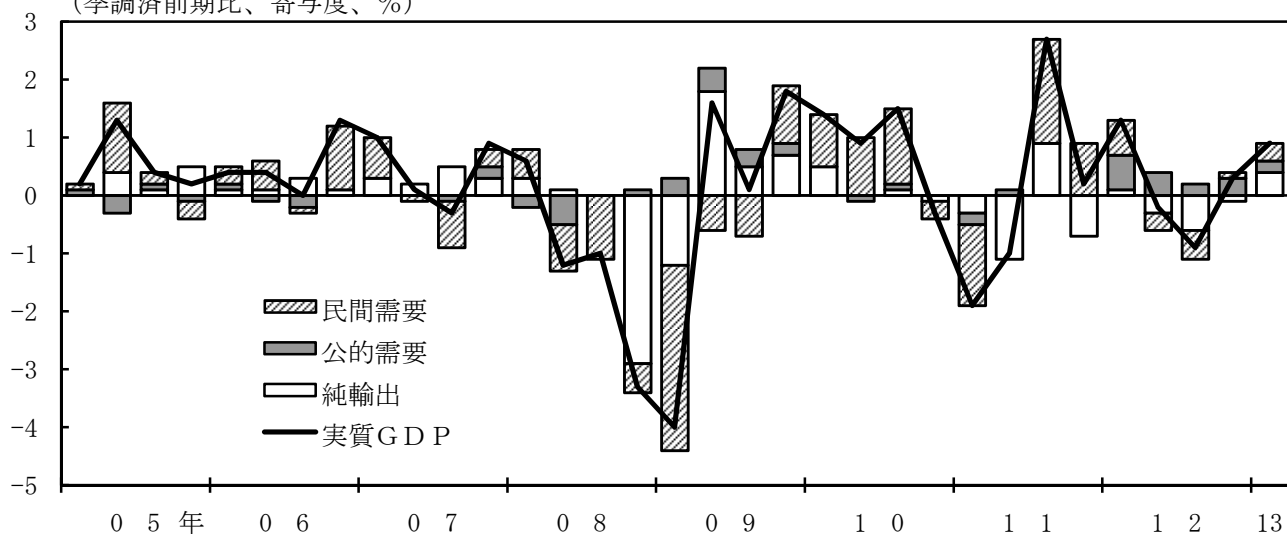
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



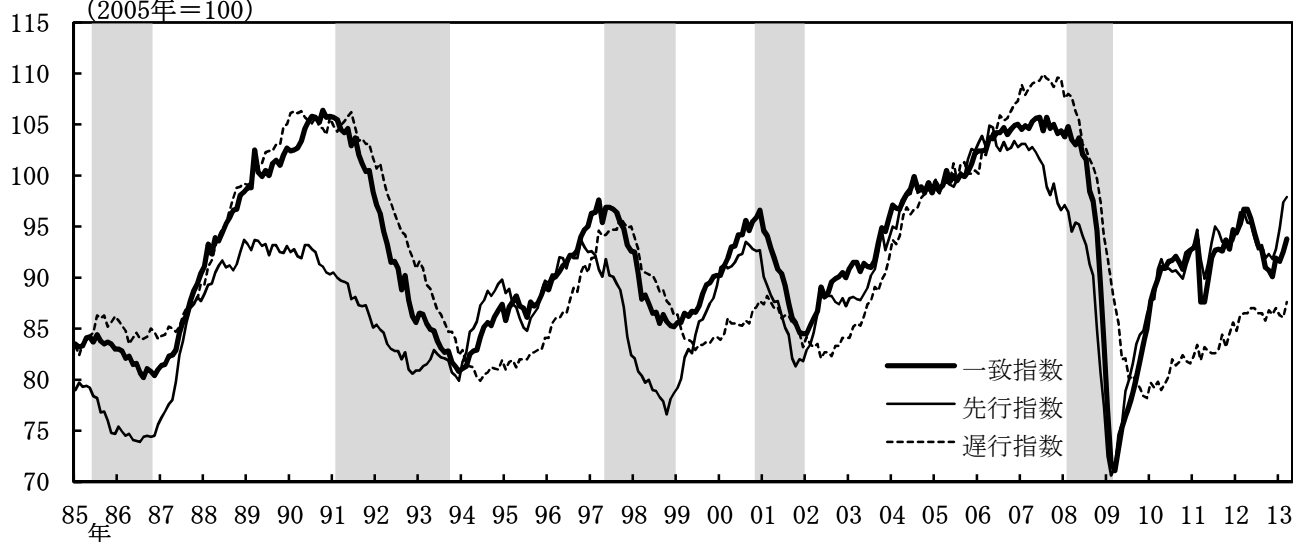
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	1.3	-0.2	-0.9	0.3	0.9
[前期比年率]	[5.3]	[-0.9]	[-3.5]	[1.0]	[3.5]
国 内 需 要	1.2	0.1	-0.3	0.3	0.5
民間需要	0.6	-0.3	-0.5	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.6
民間企業設備	-0.3	-0.0	-0.4	-0.2	-0.1
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.6	0.4	0.2	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純 輸 出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸 出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸 入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名 目 G D P	1.2	-0.6	-1.0	0.1	0.4

## (3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



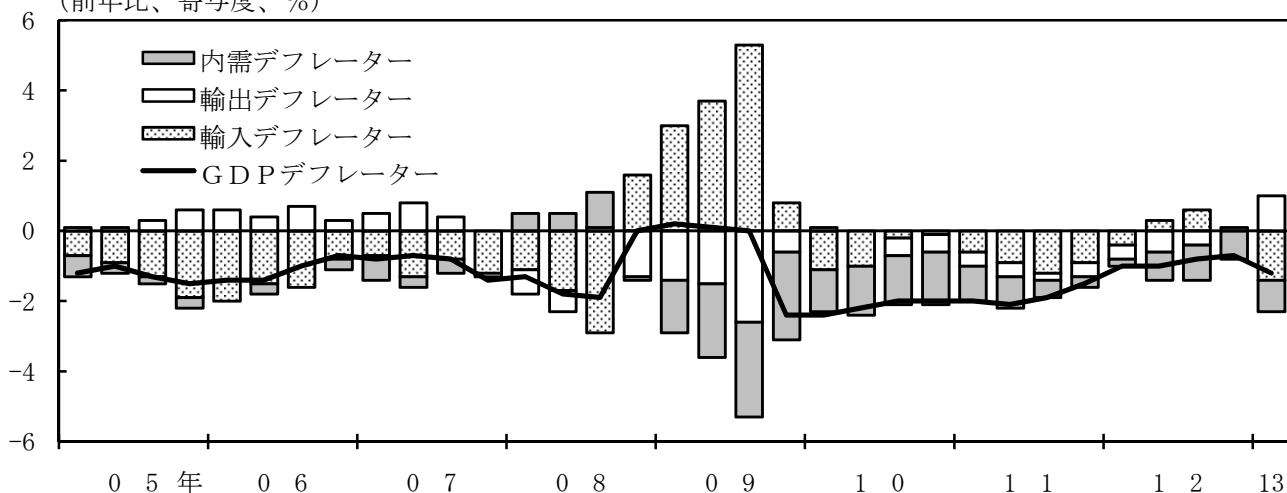
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

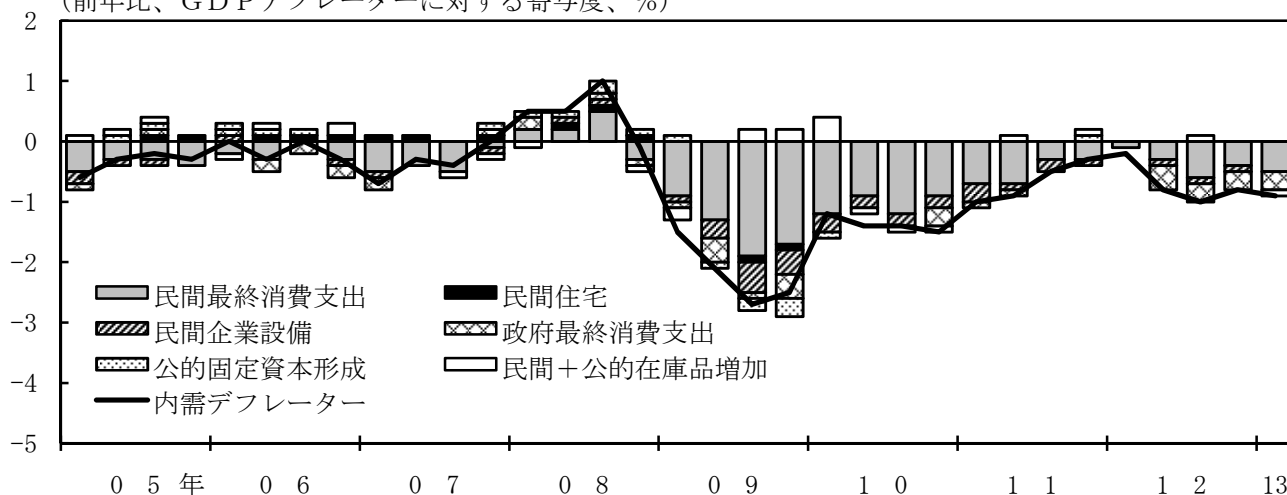
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



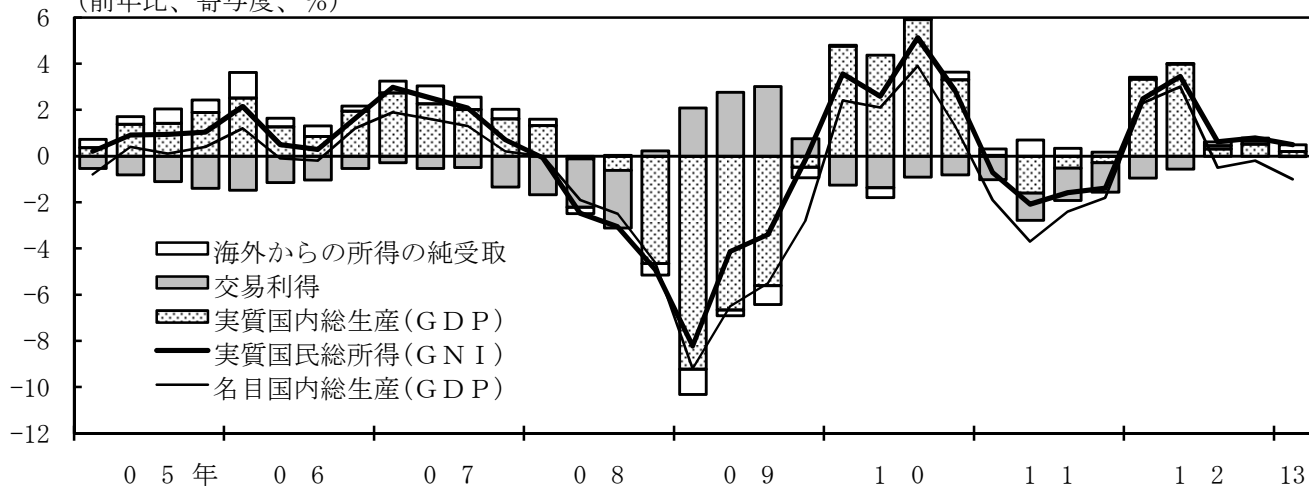
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

# 公 共 投 資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

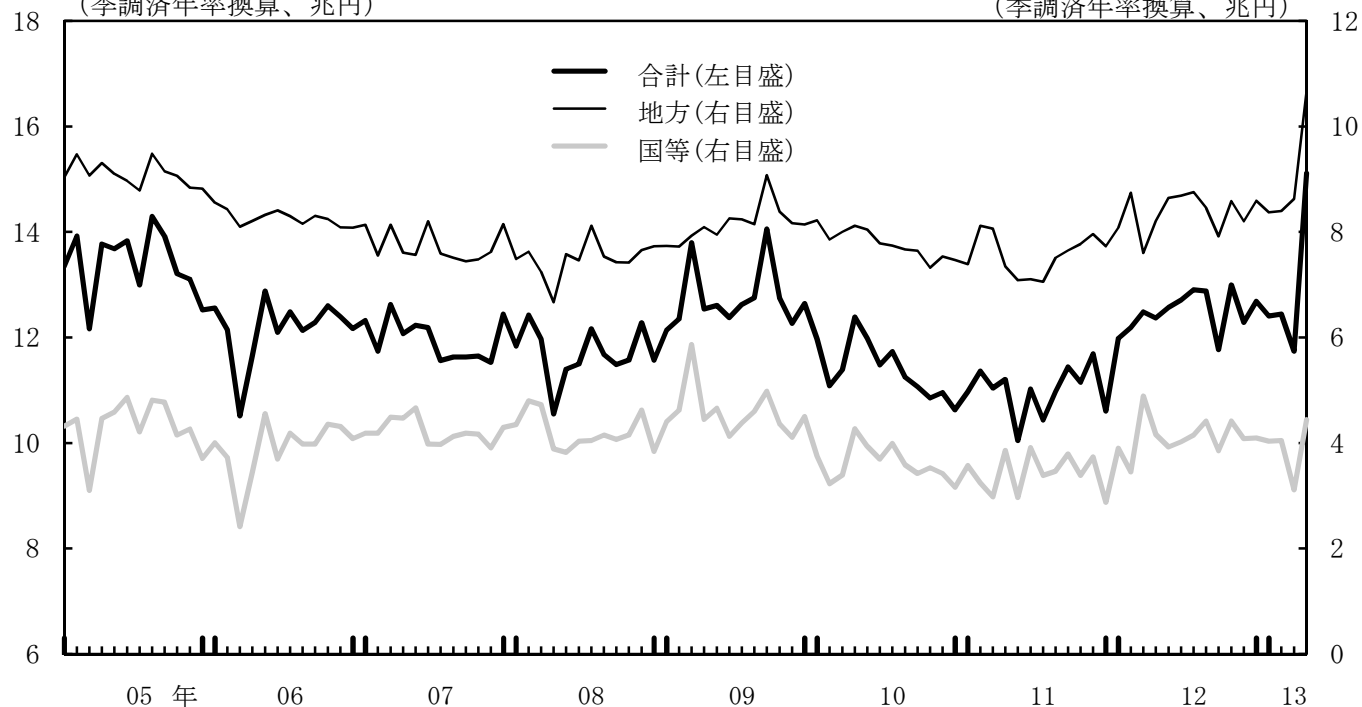
(季調済年率換算、兆円)



## (2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



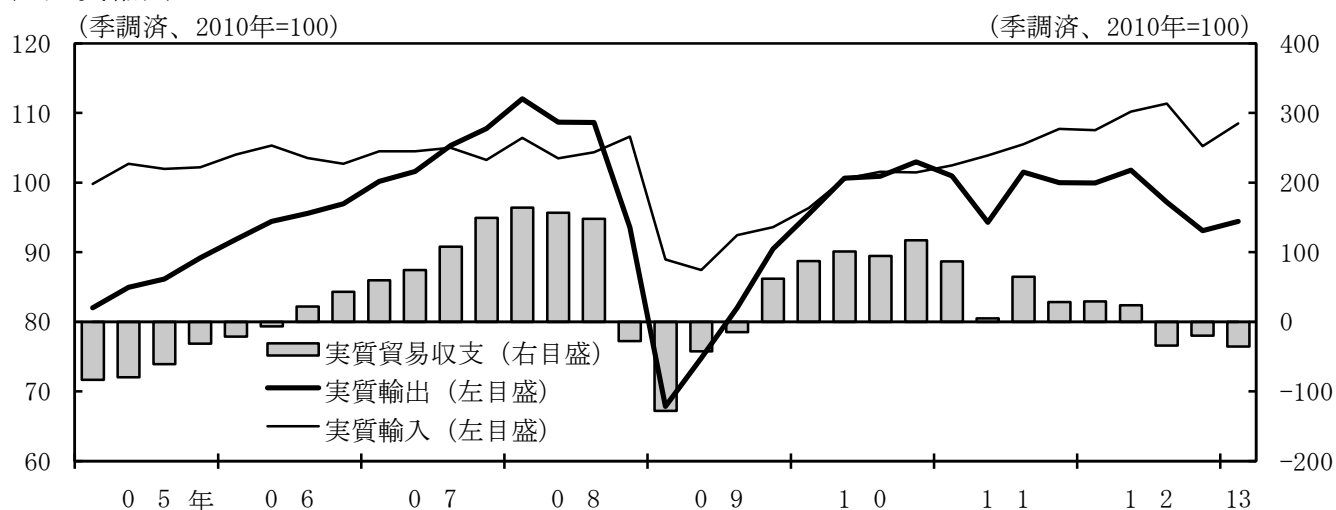
- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

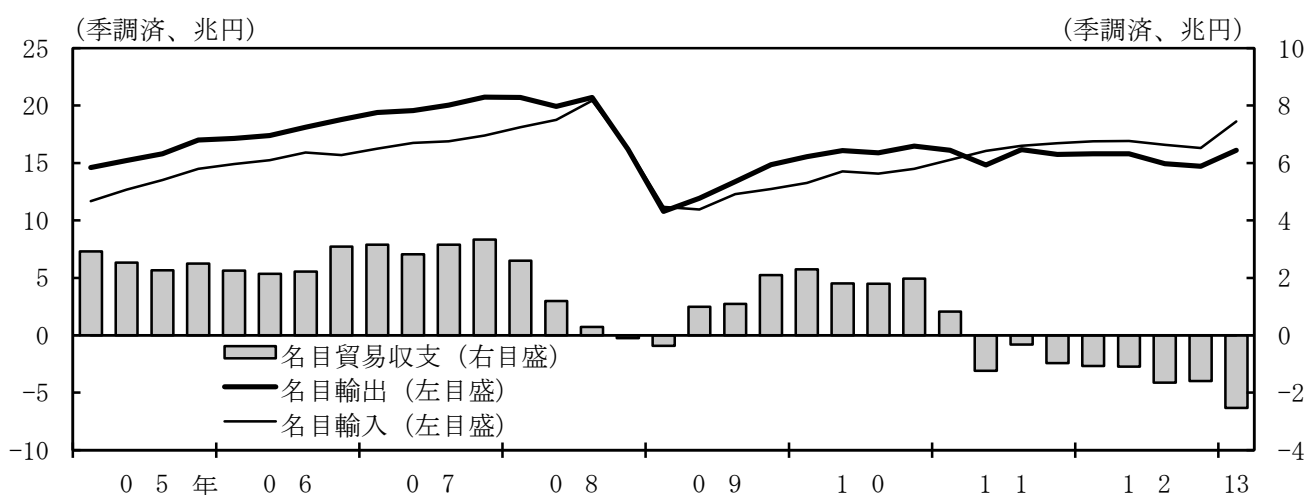


## 輸出入

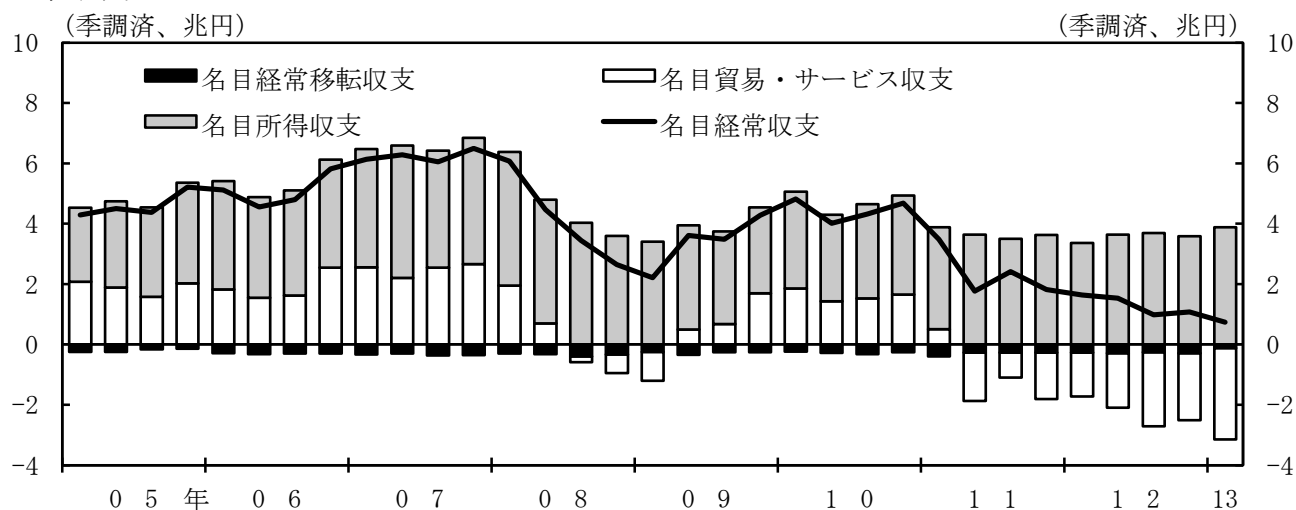
## (1) 実質輸出入



## (2) 名目輸出入



## (3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2012年				2013	2013年		
		2011年	2012	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<17.6>	-0.3	13.0	1.9	4.6	-3.8	-3.0	2.2	-2.3	3.8	0.8
E U	<10.2>	3.4	-12.9	-5.7	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.3	-5.2	-1.6
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	0.1	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	0.8	-4.1	5.1
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-3.6	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	1.9	-6.1	11.5
N I E s	<21.5>	-4.5	-4.7	-1.6	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.4	-6.4	3.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	-2.6	-0.1	1.1	1.0	-2.8	-1.8	4.0
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-4.2	5.4	0.6	-2.8	2.4	4.9	-5.8	-1.8
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	1.9	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.1	-13.7	4.7
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-7.8	13.1	-15.9	-2.6	0.5	8.5	-18.3	10.8
A S E A N 4	<11.7>	0.6	12.5	11.0	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.8	3.8	-0.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	27.2	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.6	-3.4	0.9
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.1	1.4	-7.5	-5.1	3.6	4.0	-0.5	3.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2012年確定値を反映させた上で、基準改定、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表9も同様。  
 3. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

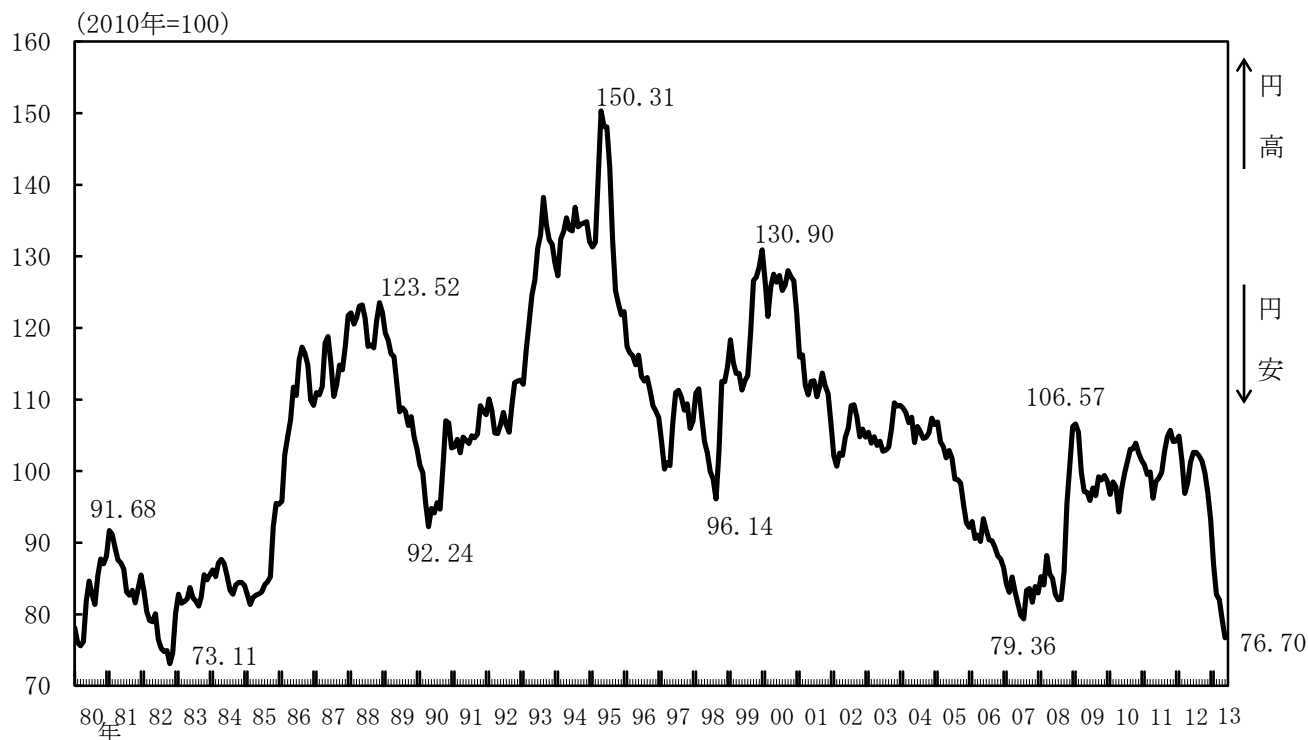
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2012年					2013年		
		2011年	2012	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-1.3	5.0	0.4	-3.4	1.9	1.2	-2.0	3.3
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-1.5	1.5	-6.2	-5.8	0.6	0.8	0.9	-2.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	6.3	-1.3	-0.3	-1.9	-6.6	-5.2	-3.4	6.5
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	0.8	-5.7	-6.5	1.2	1.9	-2.4	4.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 今回、「消費財」区分を廃止し、それに伴い一部品目の財区分変更（映像機器、音響機器を「情報関連」へ変更等）を行った。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質実効為替レート・海外経済

## (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2013/5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2013/5月は20日までの平均値。

## (2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	2.5
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.7	0.4	-1.9	-0.4
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ンス	1.6	2.0	0.0	-0.7	0.3	-0.8	-0.7
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.1	6.7	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.4	4.2	0.4
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	8.7	6.0	9.6	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	4.0	4.3	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。  
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。  
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア  
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4  
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール  
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン  
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

# 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.7	0.5	1.7	-8.1	-0.1	2.9	-5.4	-2.7
E U	<9.4>	10.3	4.0	-1.2	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.2	9.3	-1.3
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	-1.2	1.2	0.6	-2.0	2.8	0.1	5.0	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	-2.8	2.0	0.9	-0.9	3.5	2.8	6.8	-6.6
N I E s	<8.5>	10.0	4.9	0.4	0.1	2.0	-1.6	1.1	2.3	-4.0	0.7
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.9	-4.7	2.7	-3.8	2.8	7.2	-5.6	-2.1
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	-2.9	7.4	2.3	1.5	-1.1	-4.1	-0.4	3.9
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	16.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-1.0	-28.6	37.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-4.0	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	2.1	-8.7	0.7
A S E A N 4	<11.1>	5.6	0.5	1.0	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-7.7	9.2	1.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	2.6	9.0	-2.4	-2.9	3.5	-0.6	4.3	5.5
その他	<41.2>	-0.4	4.6	1.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.1	3.2	1.6
実質輸入計		4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

(注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	3.4	2.9	0.3	-12.3	9.7	0.2	5.5	-0.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-6.3	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-4.3	3.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.4	-2.7	0.6	-3.9	3.5	-1.2	6.5	-1.7
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-1.3	3.6	0.8	-2.9	1.9	-3.7	12.0	-9.3
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	0.2	2.3	2.1	3.5	2.9	9.3	-3.3	0.6
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	1.7	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.2	-3.7	-0.3
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	-1.1	3.8	0.2	-2.3	-0.3	-1.2	0.2	1.0
実質輸入計		4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

(注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 今回、一部品目の財区分変更（音響映像機器を「消費財」から「情報関連」へ変更等）を行った。

3. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

4. 「消費財」は、食料品を除く。

5. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。

6. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

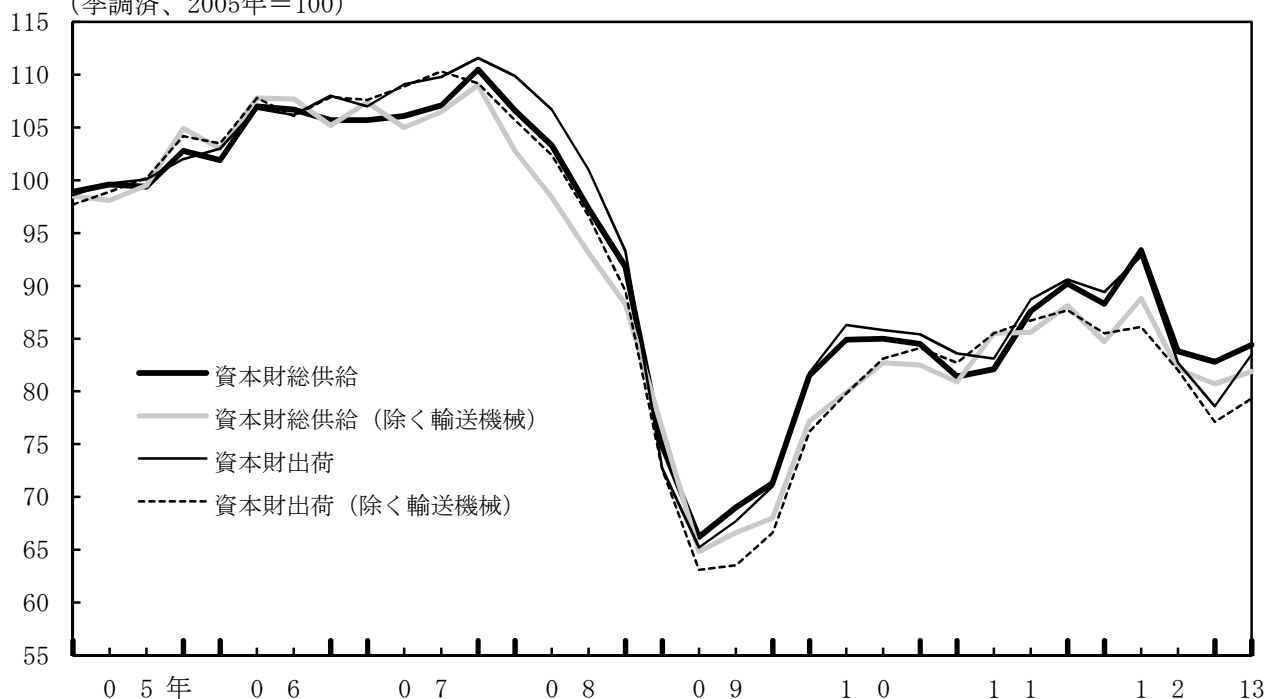
7. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

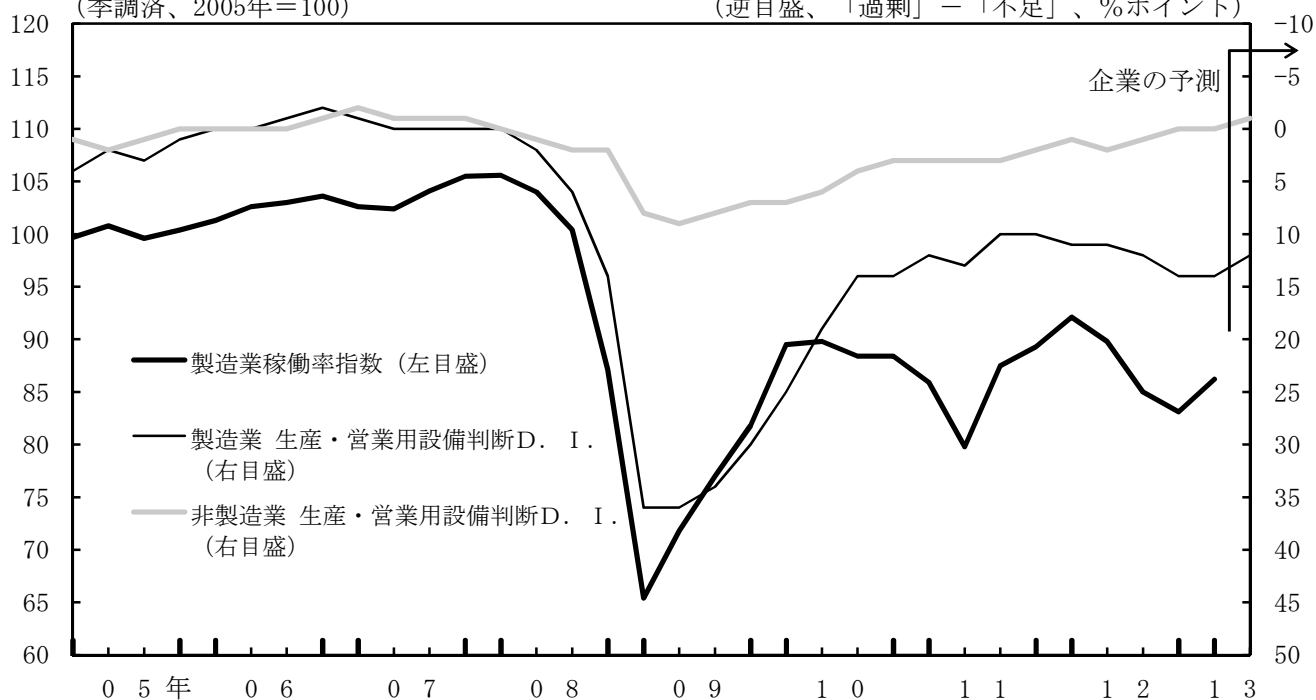


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

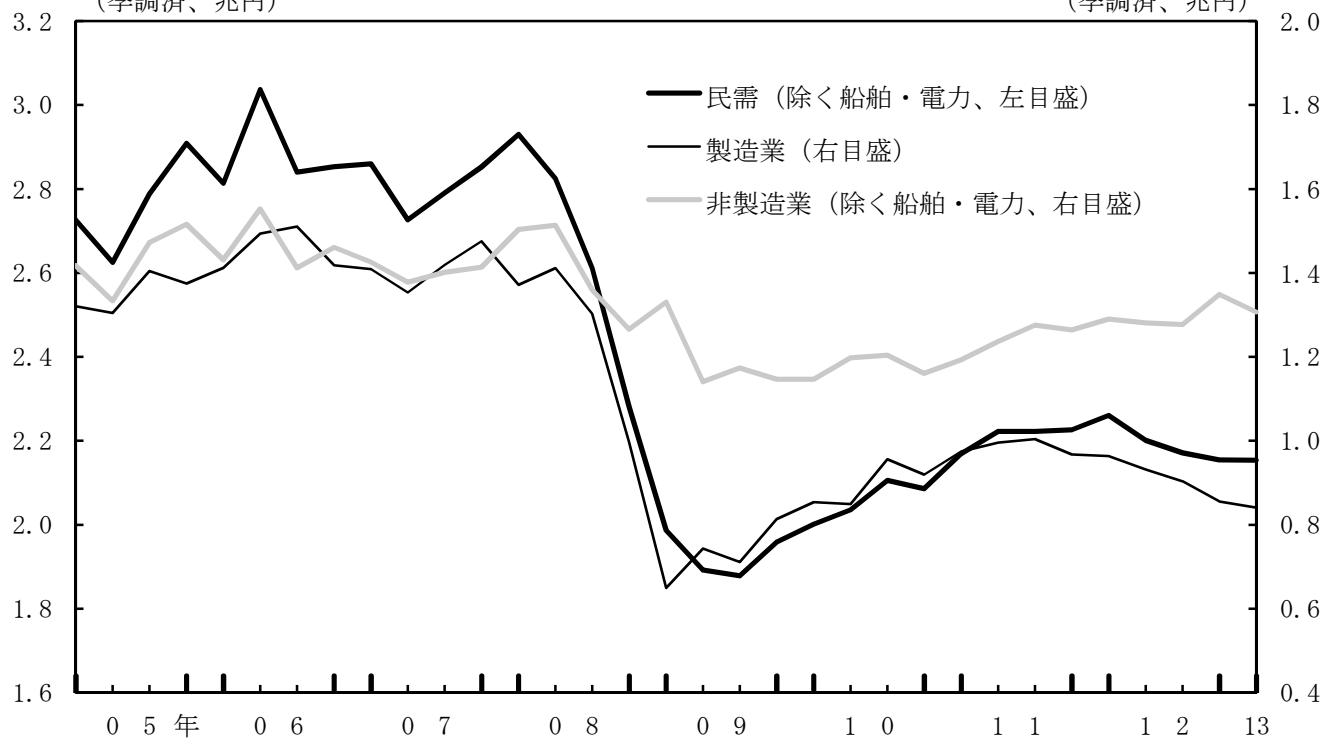
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

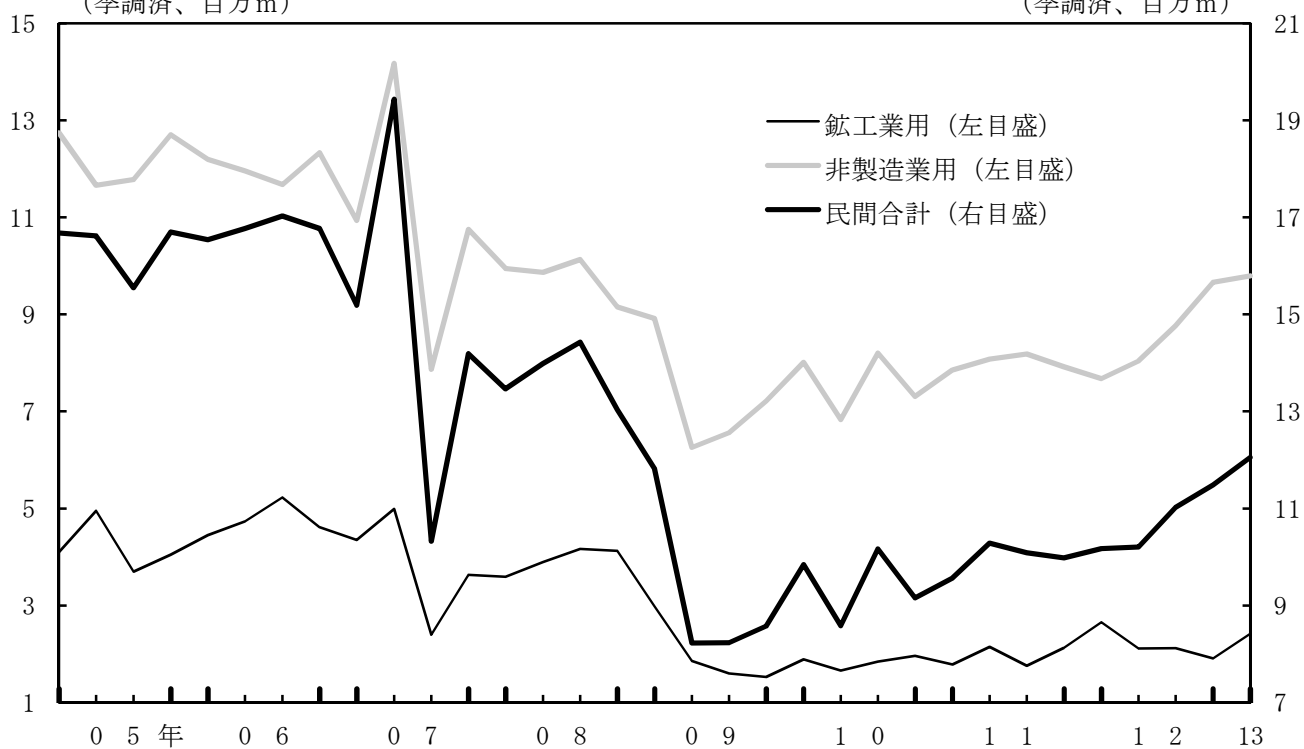


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

### (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



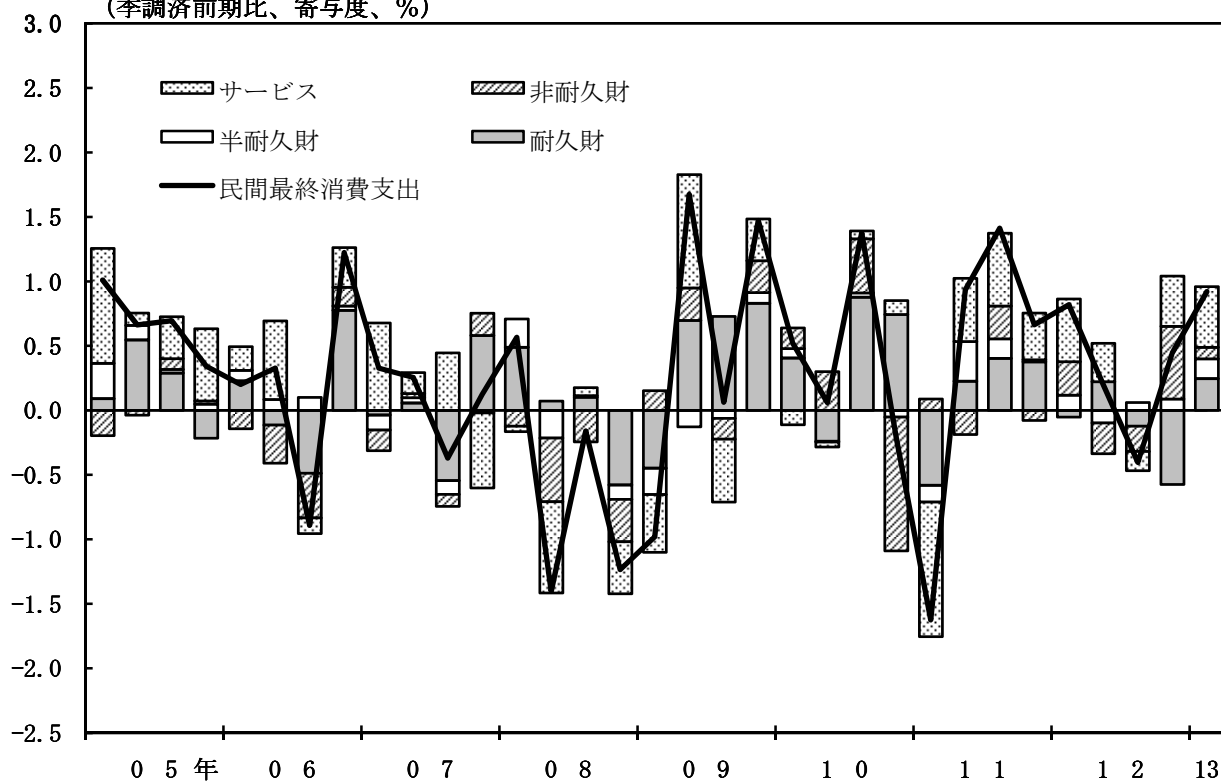
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費（1）

## （1）GDP形態別消費（実質）

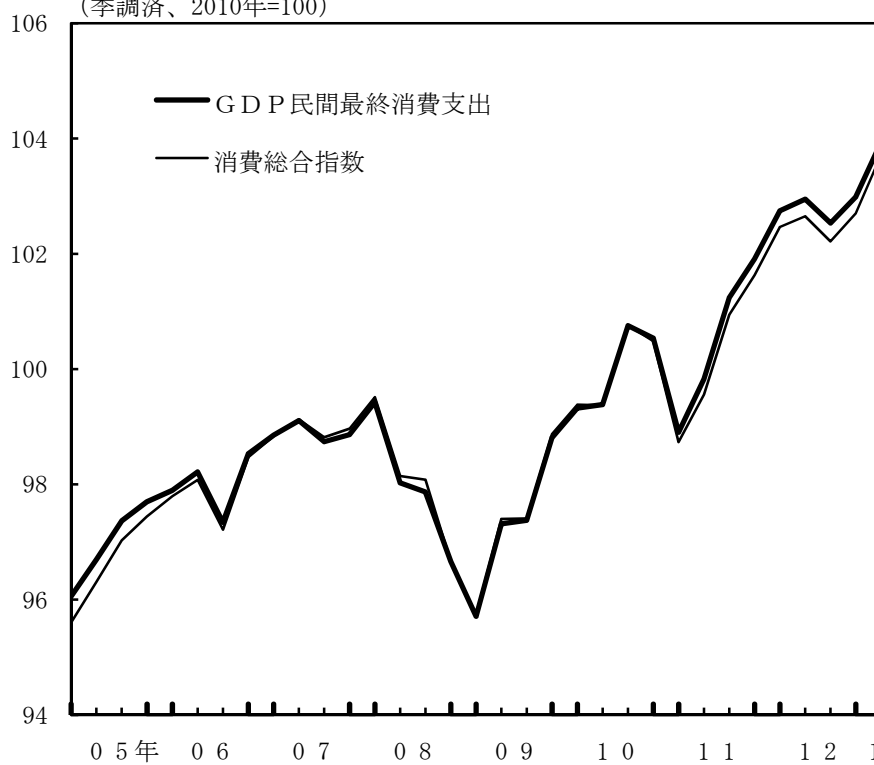
（季調済前期比、寄与度、％）



## （2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

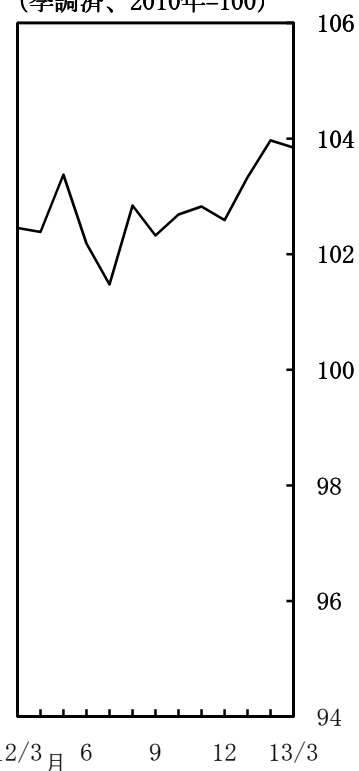
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

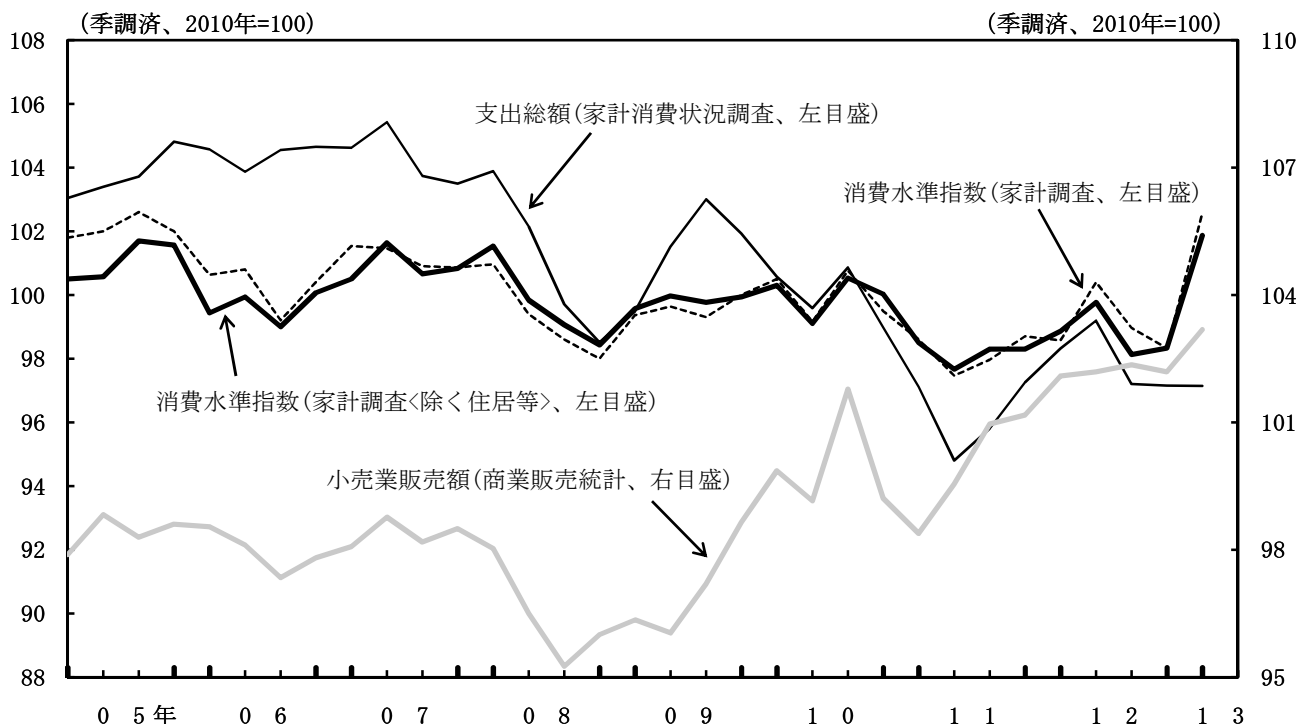
（季調済、2010年=100）



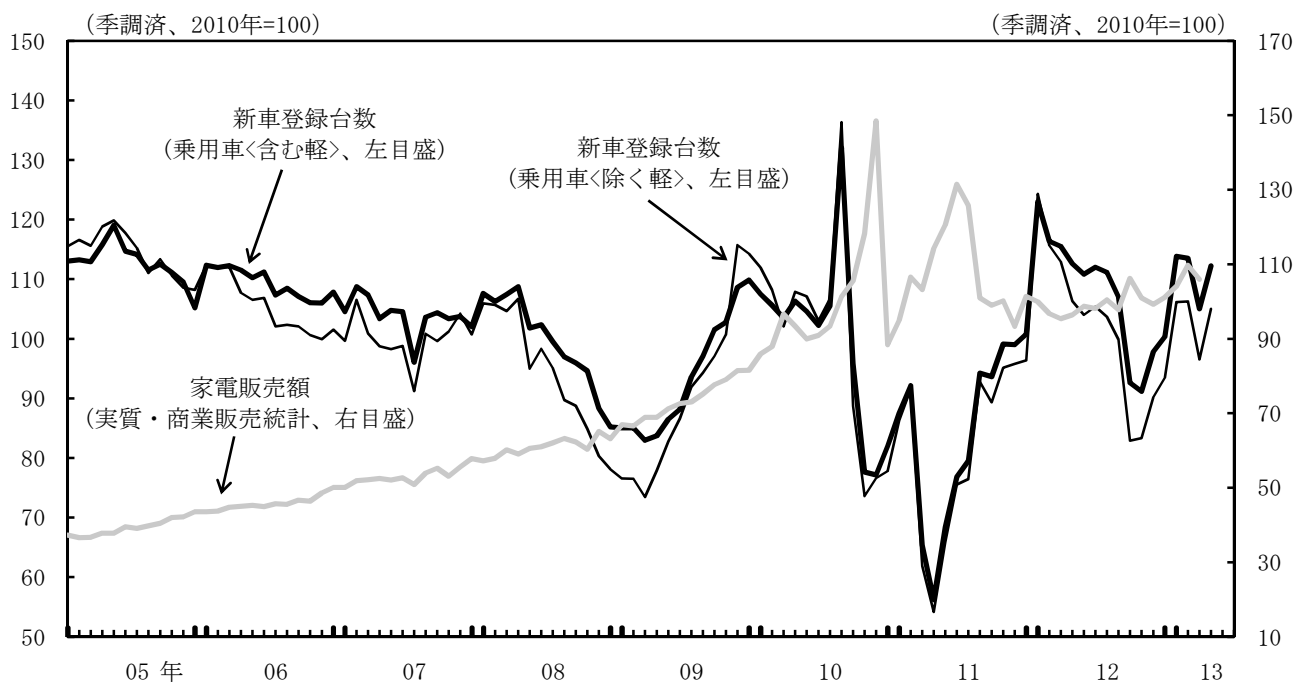
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

## 個人消費（2）

### （1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



### （2）耐久消費財



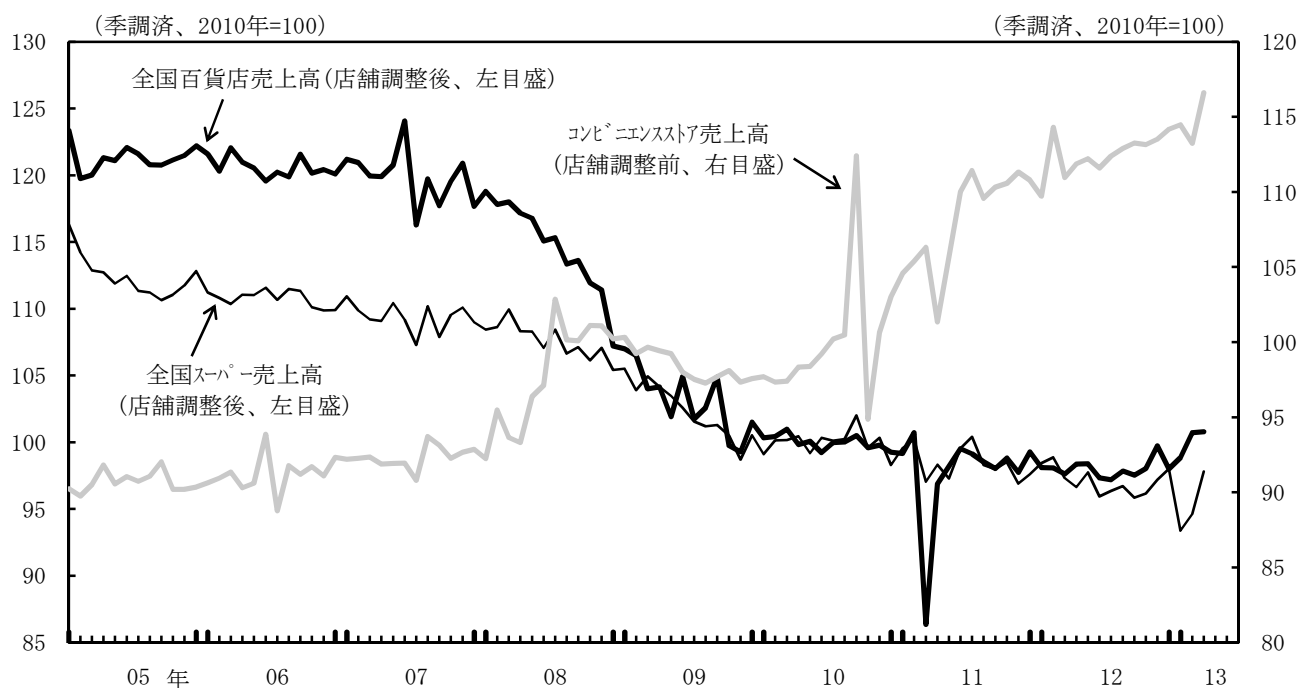
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

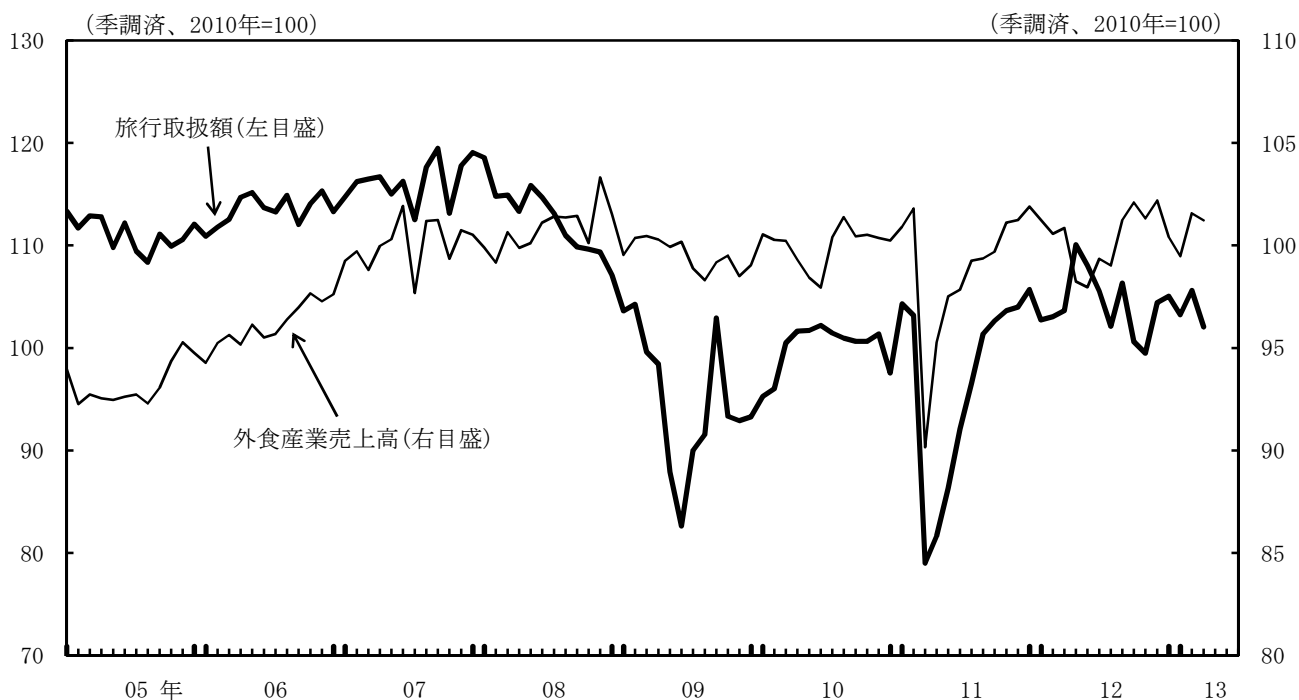


## 個人消費（3）

### （1）小売店販売（名目）



### （2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

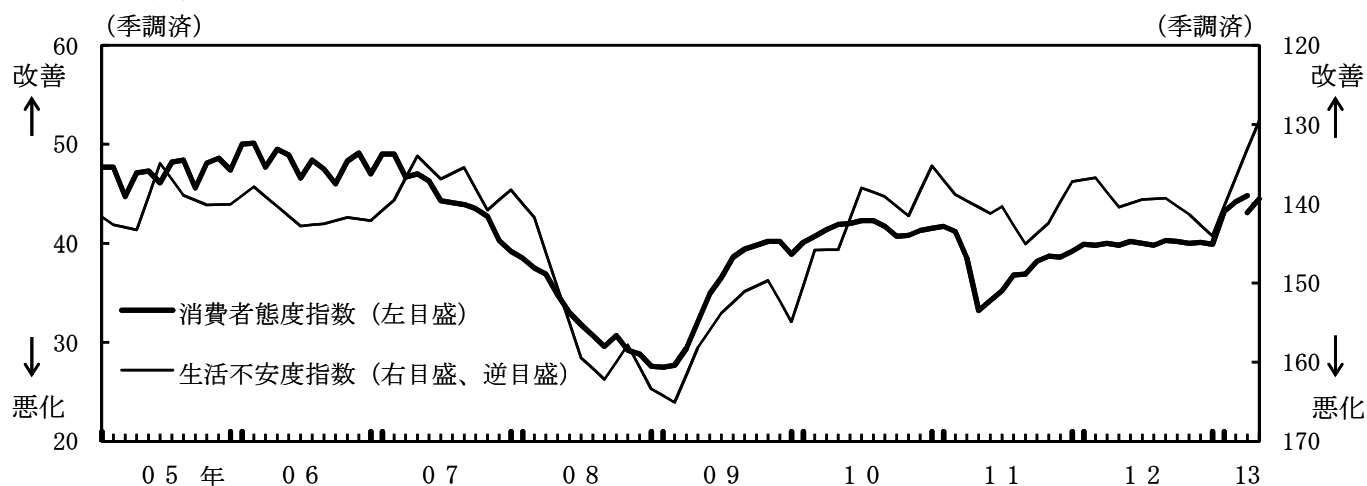
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

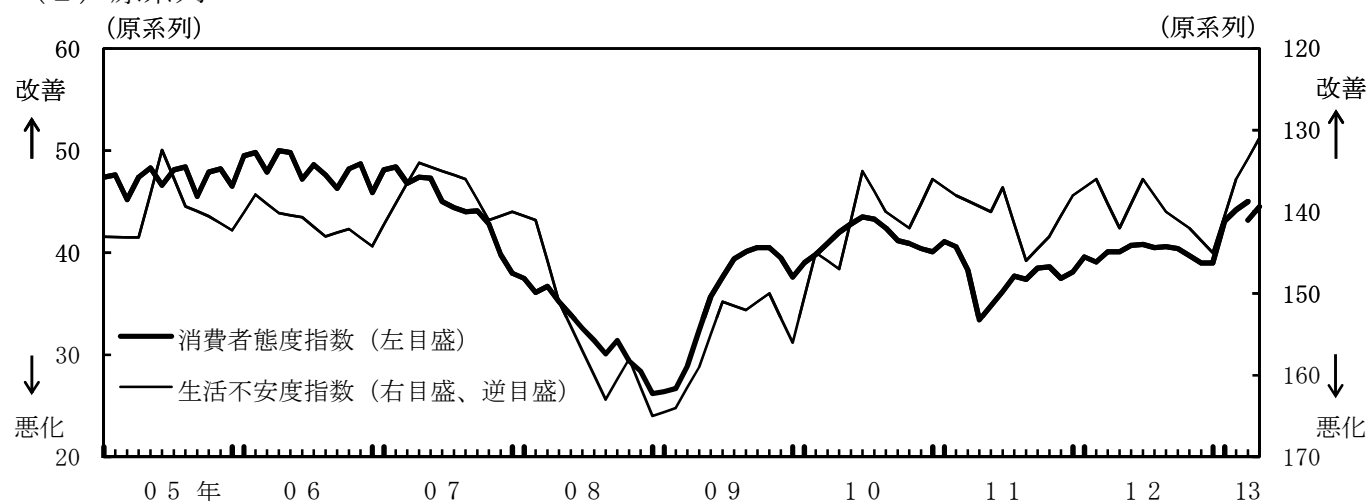
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 消費者コンフィデンス

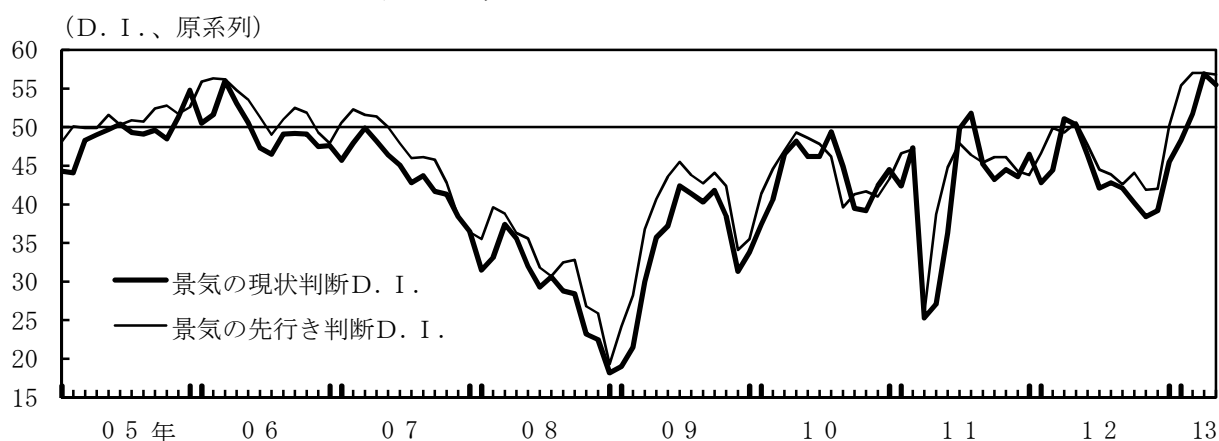
## (1) 季調済系列



## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

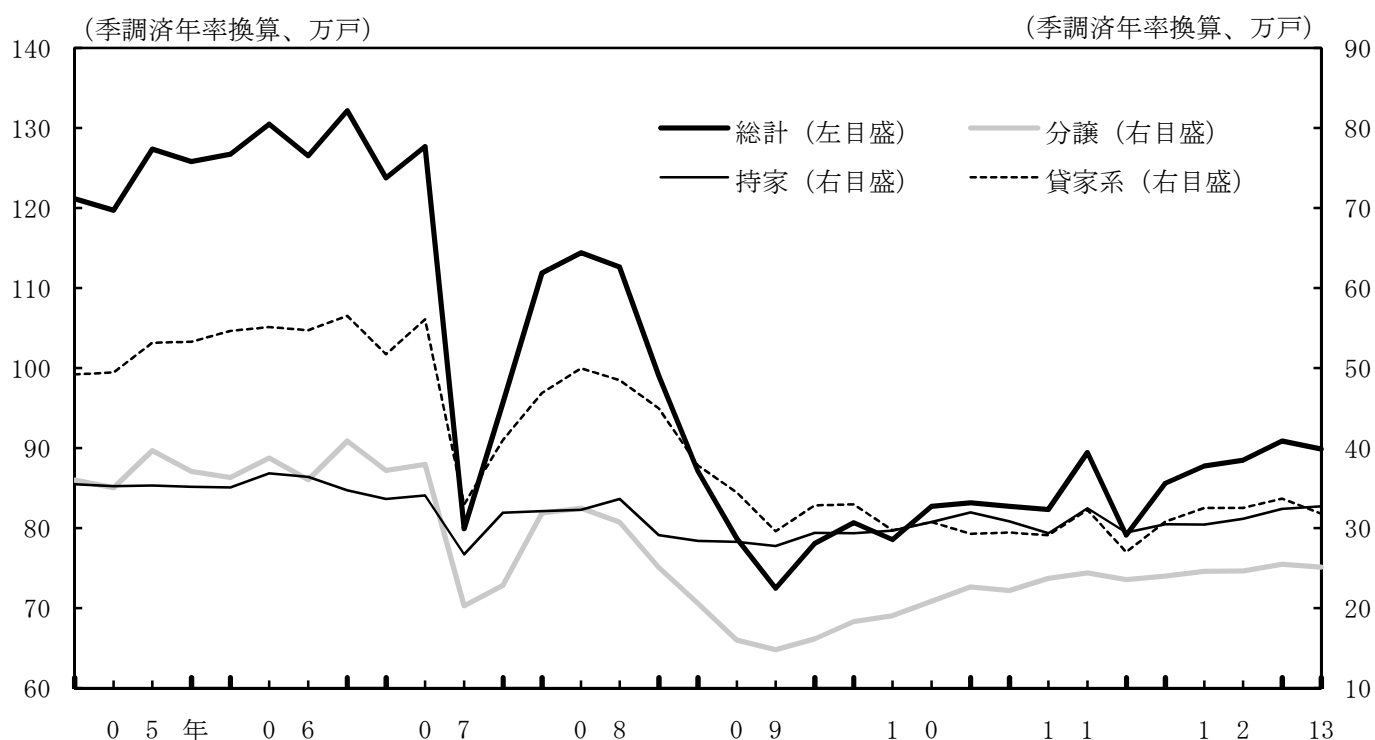


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

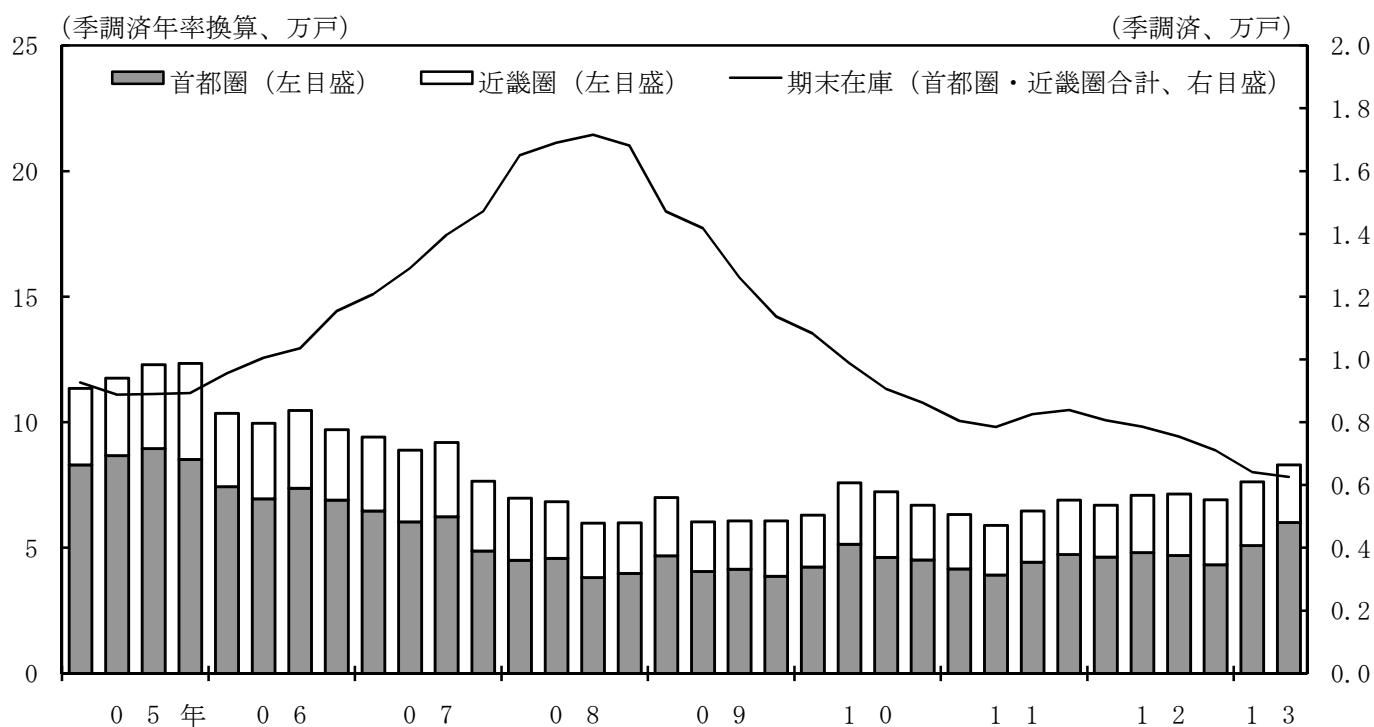
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



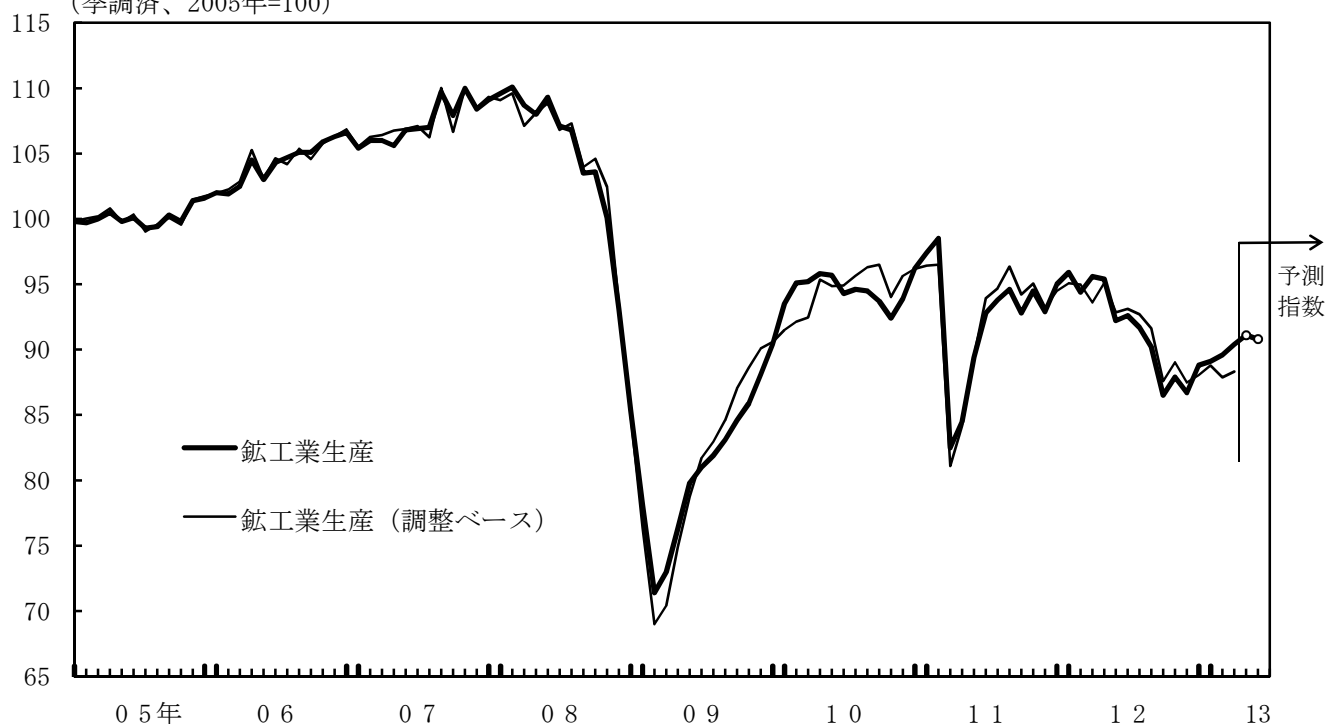
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2013/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

# 鋁工業生産

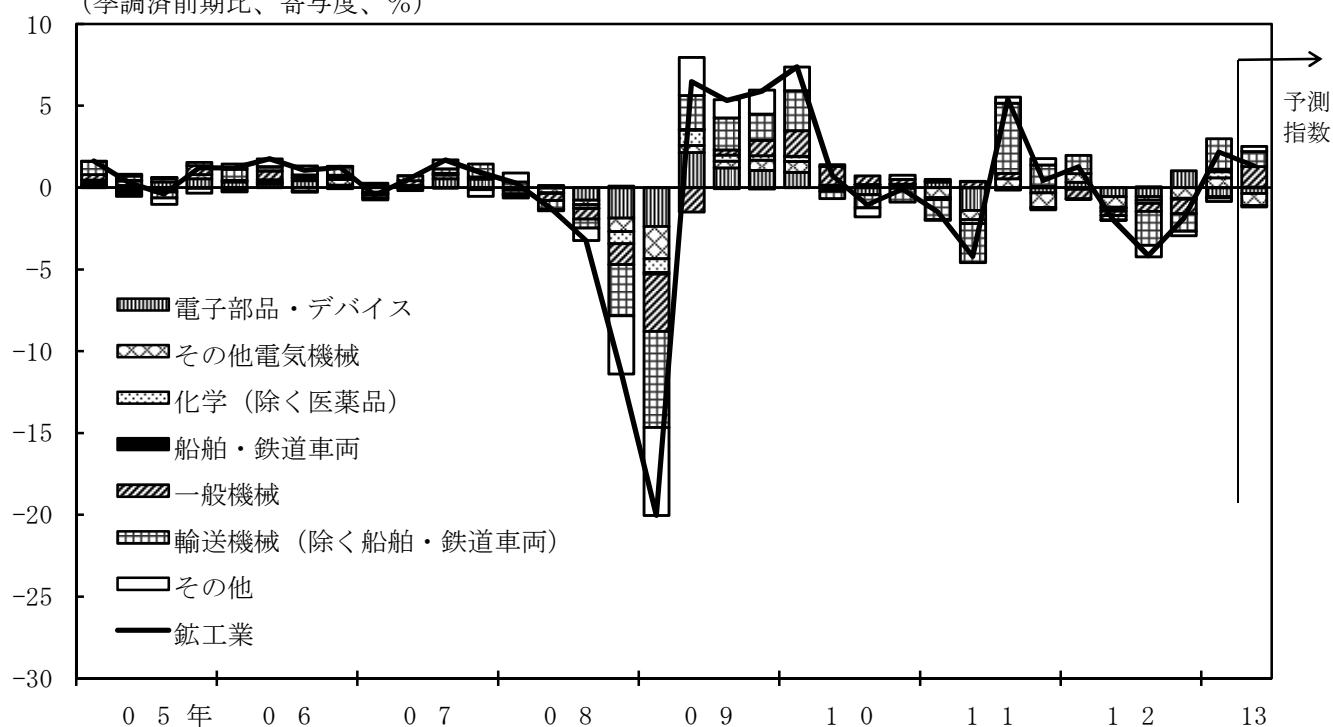
## (1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

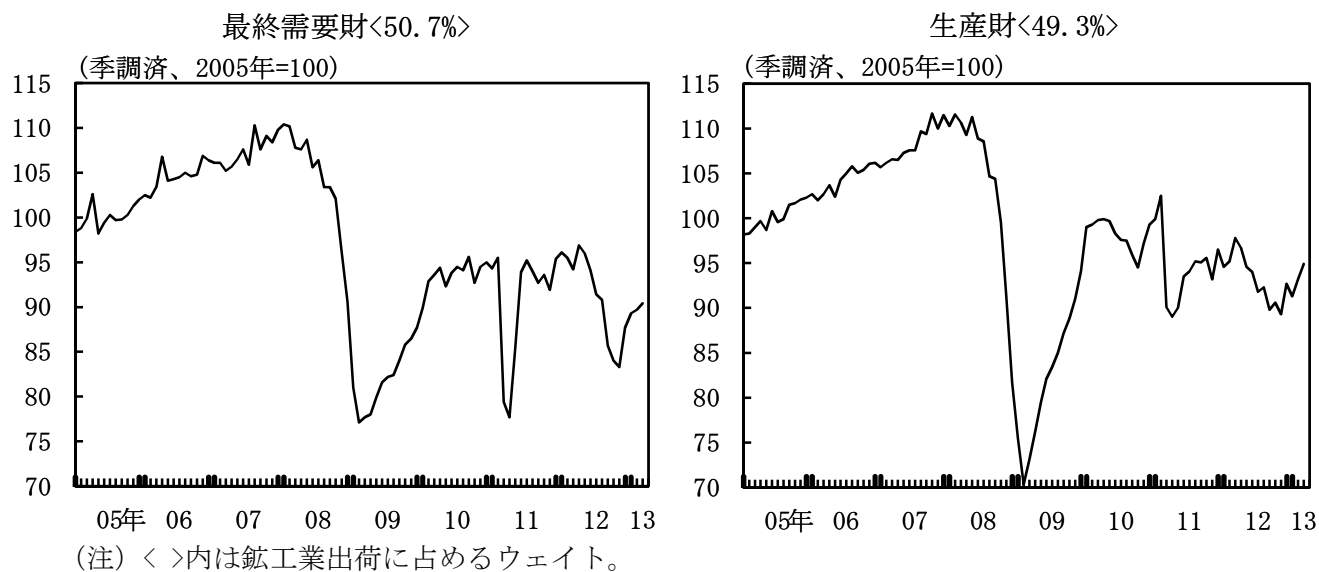


- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
3. 2013/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

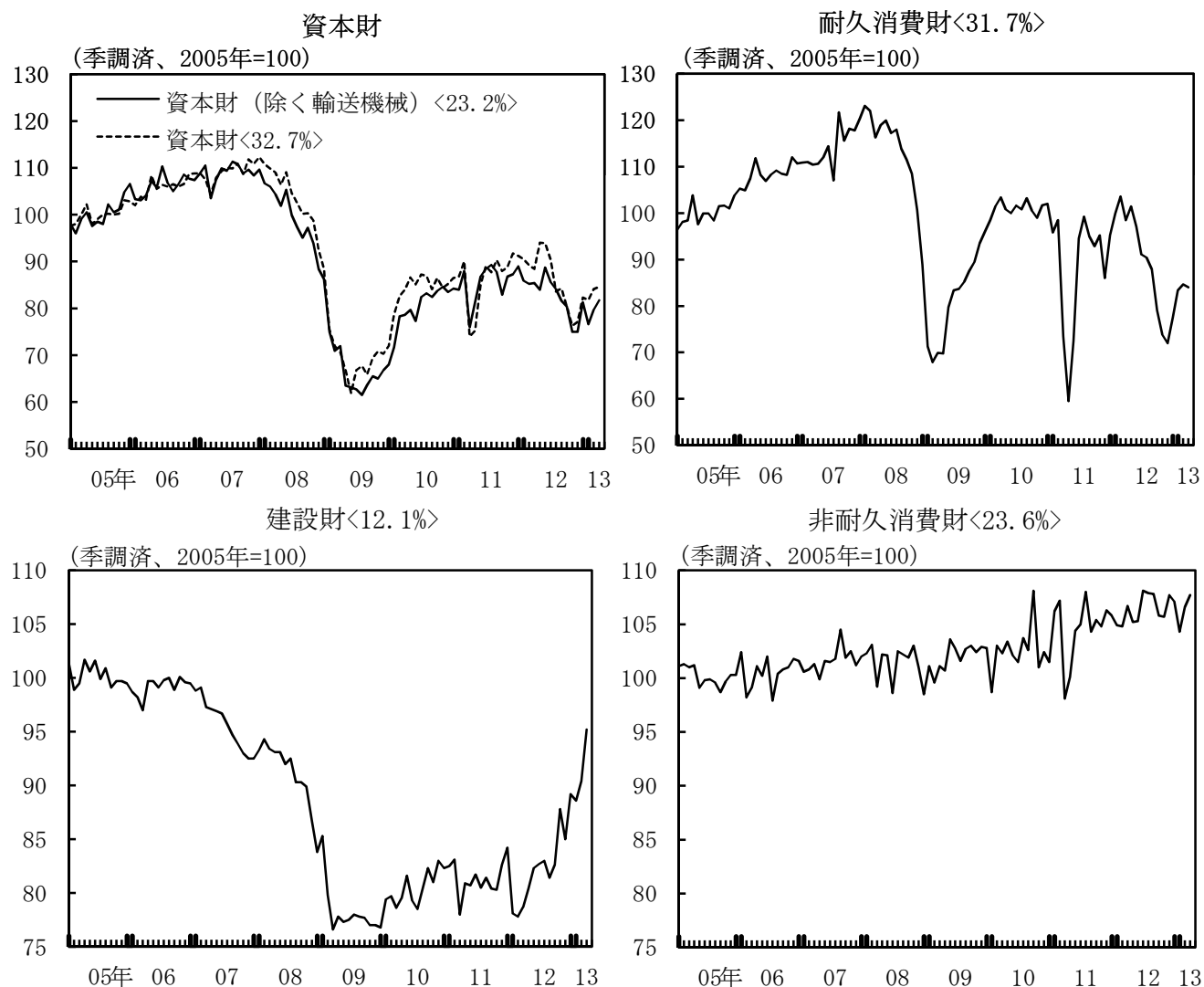
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



## (2) 最終需要財の内訳



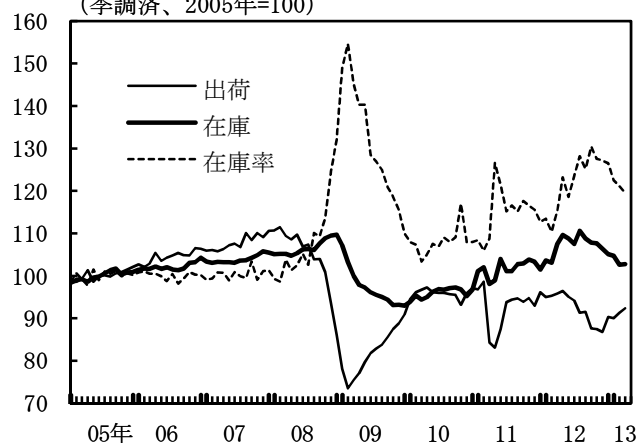
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

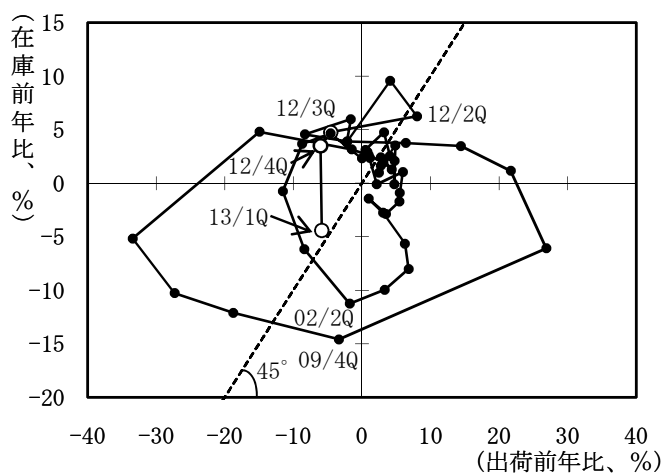
# 出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

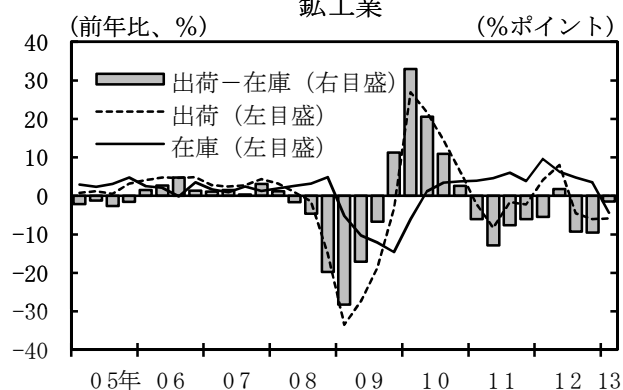


(2) 在庫循環 (鉱工業)

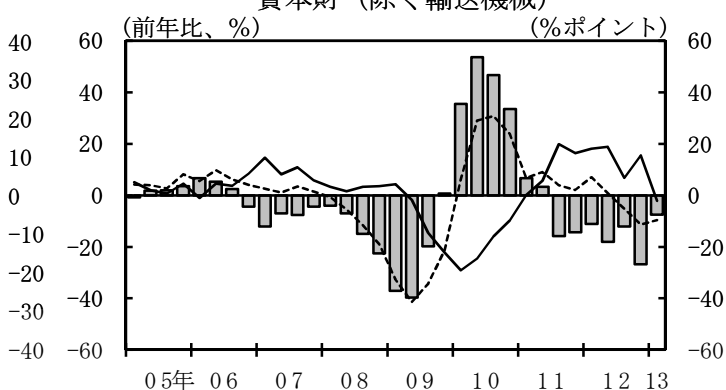


(3) 出荷・在庫バランス

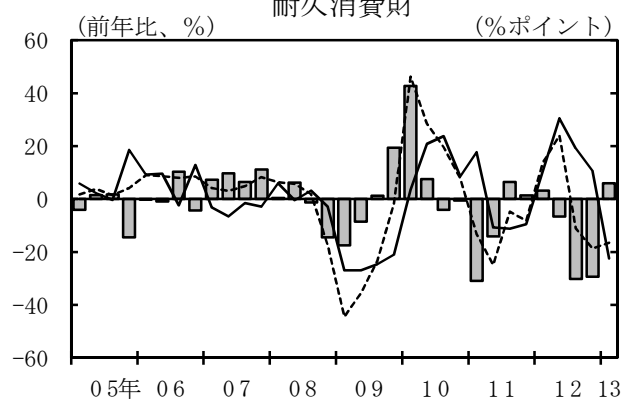
鉱工業



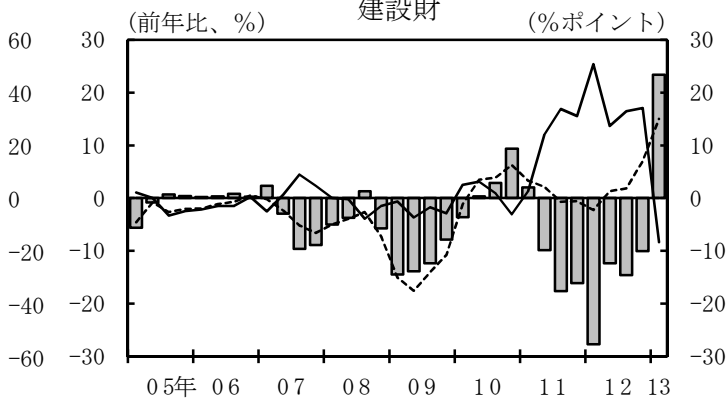
資本財 (除く輸送機械)



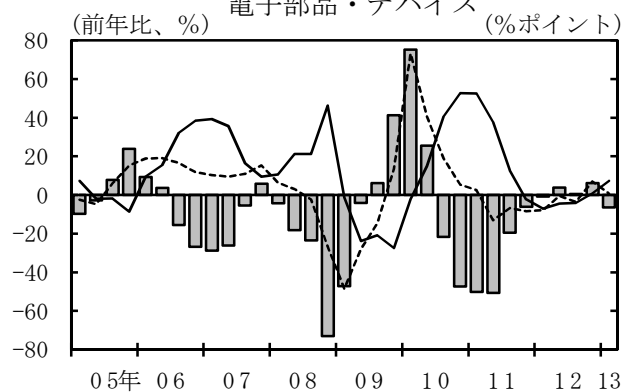
耐久消費財



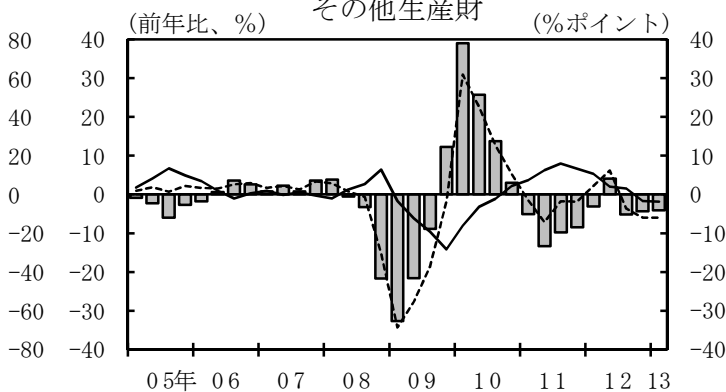
建設財



電子部品・デバイス



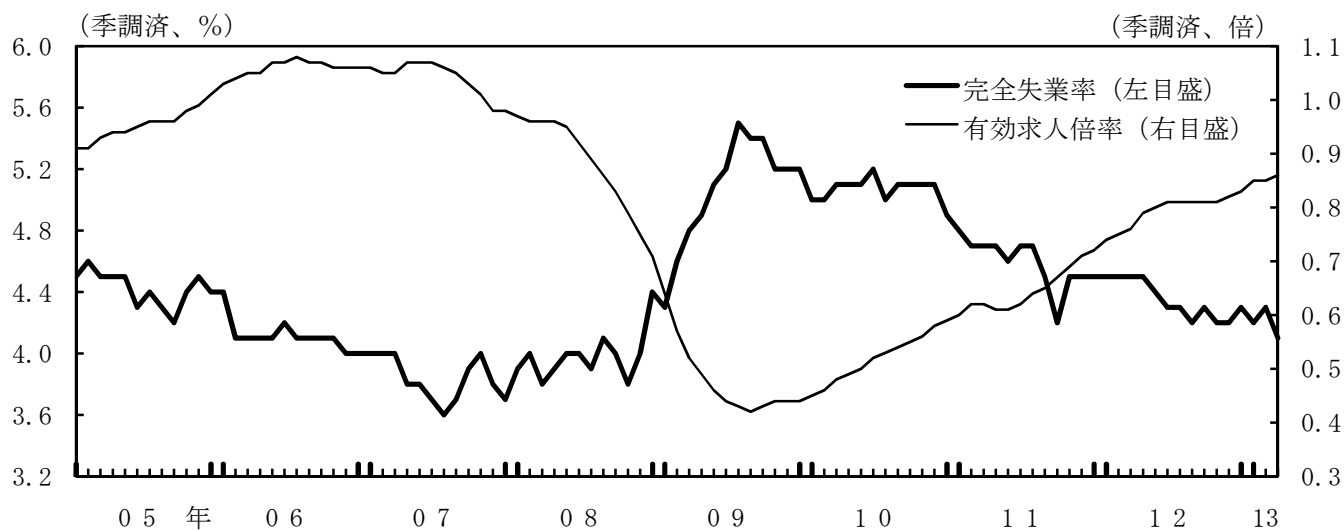
その他生産財



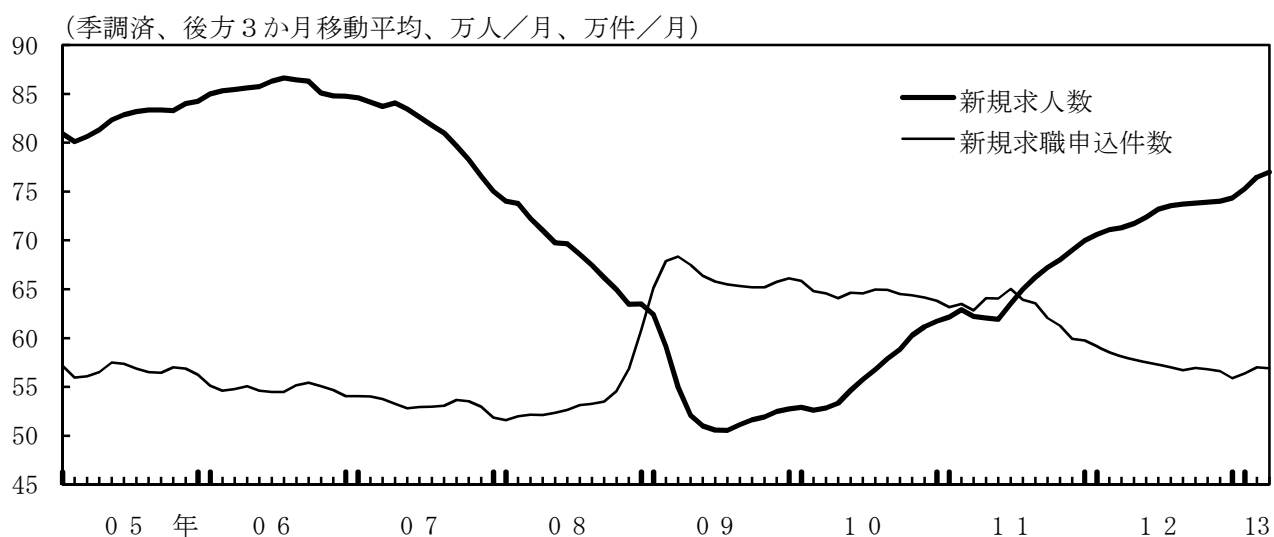
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 労働需給

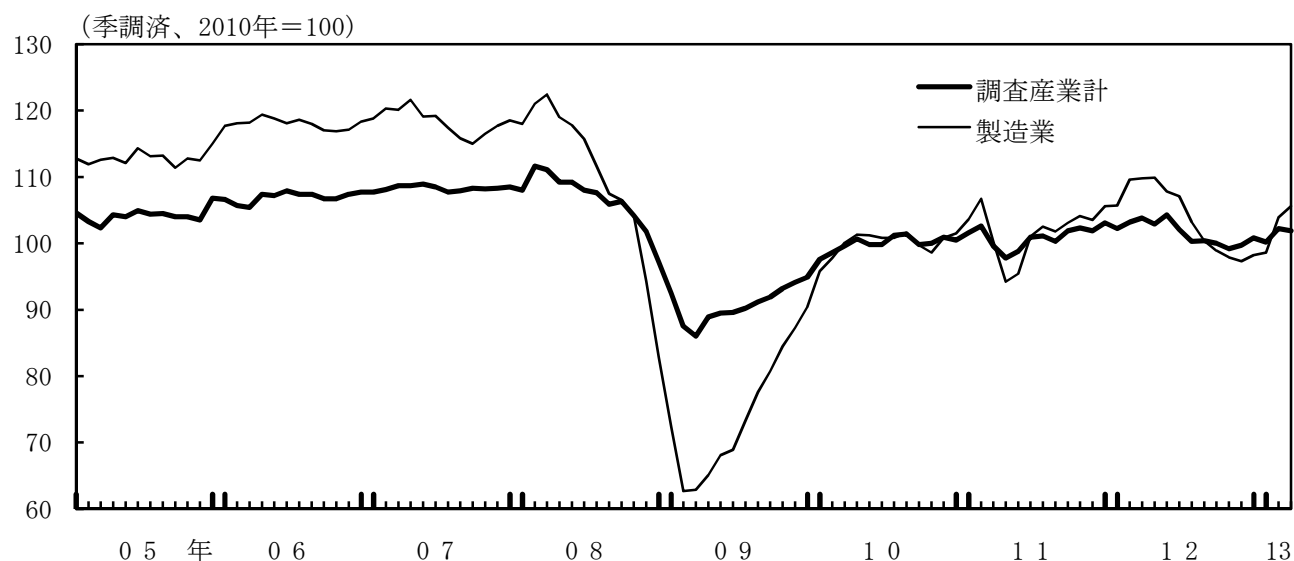
### (1) 失業率と有効求人倍率



### (2) 新規求人と新規求職



### (3) 所定外労働時間



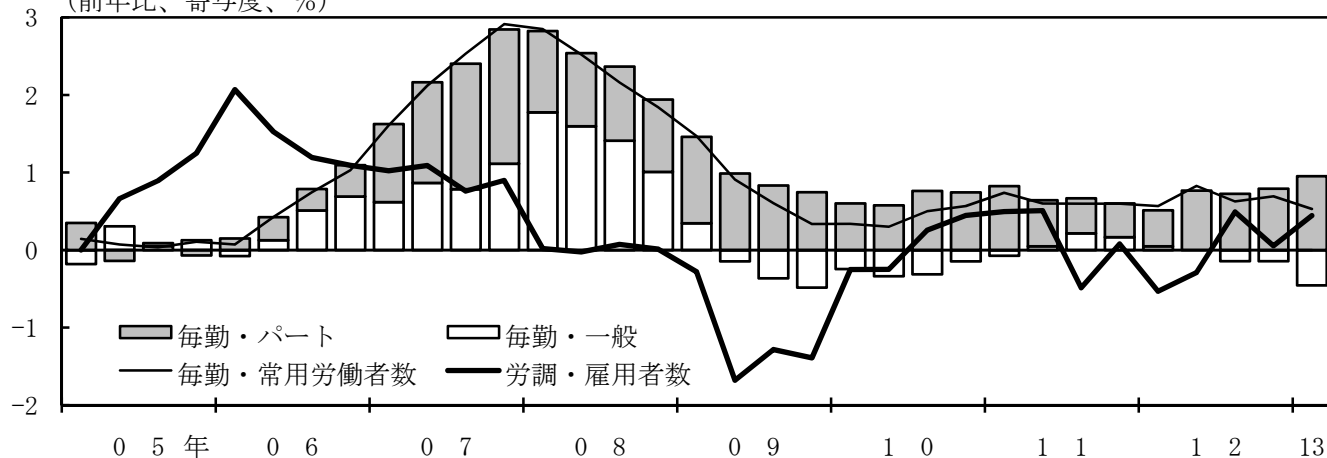
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

## 雇用者所得

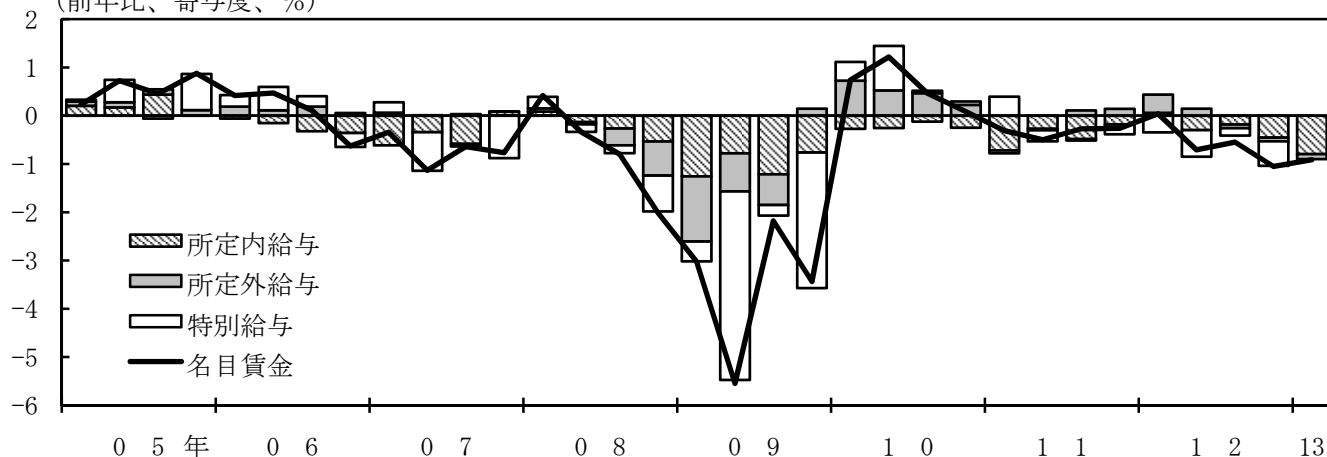
### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



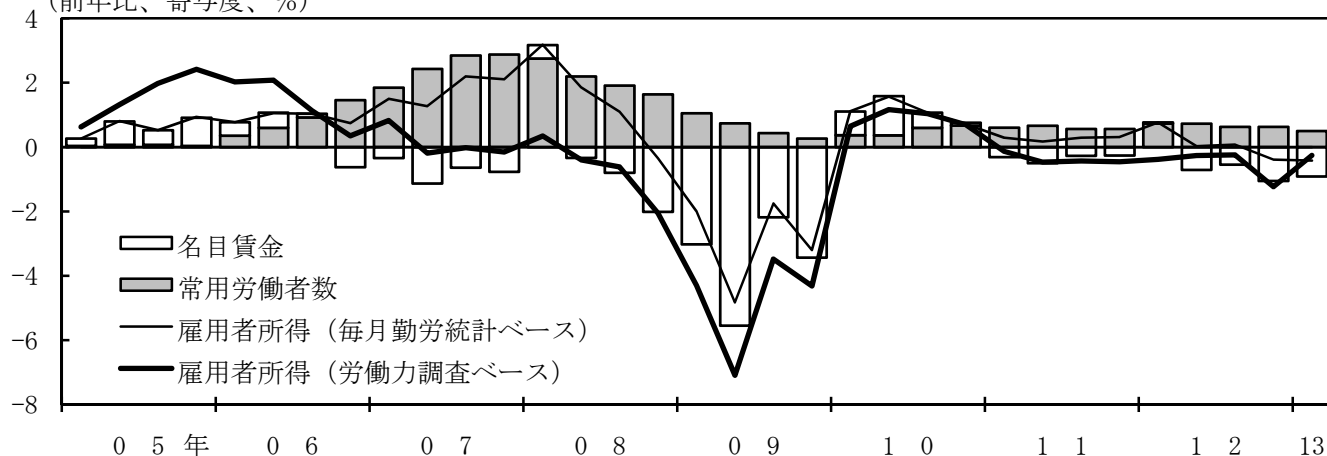
### (2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



### (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/1Qは3月の前年同月比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

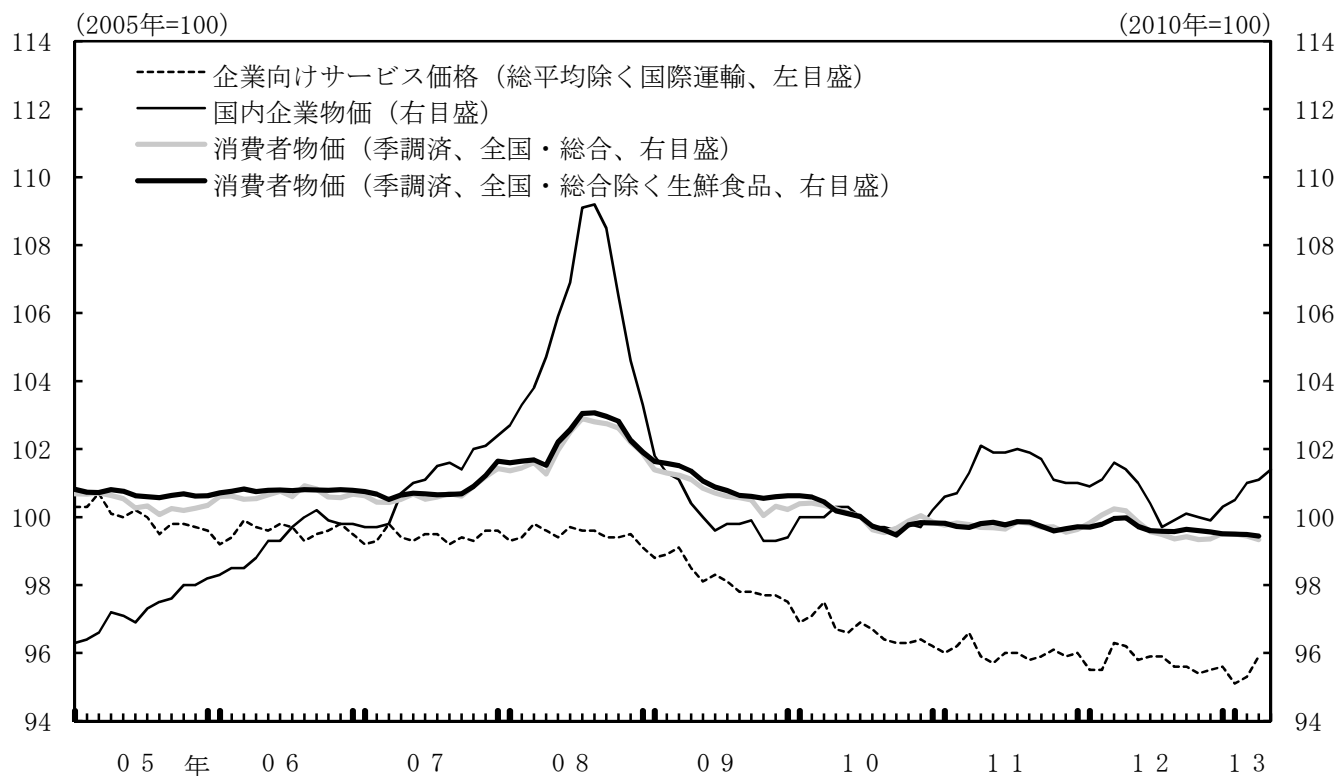
雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

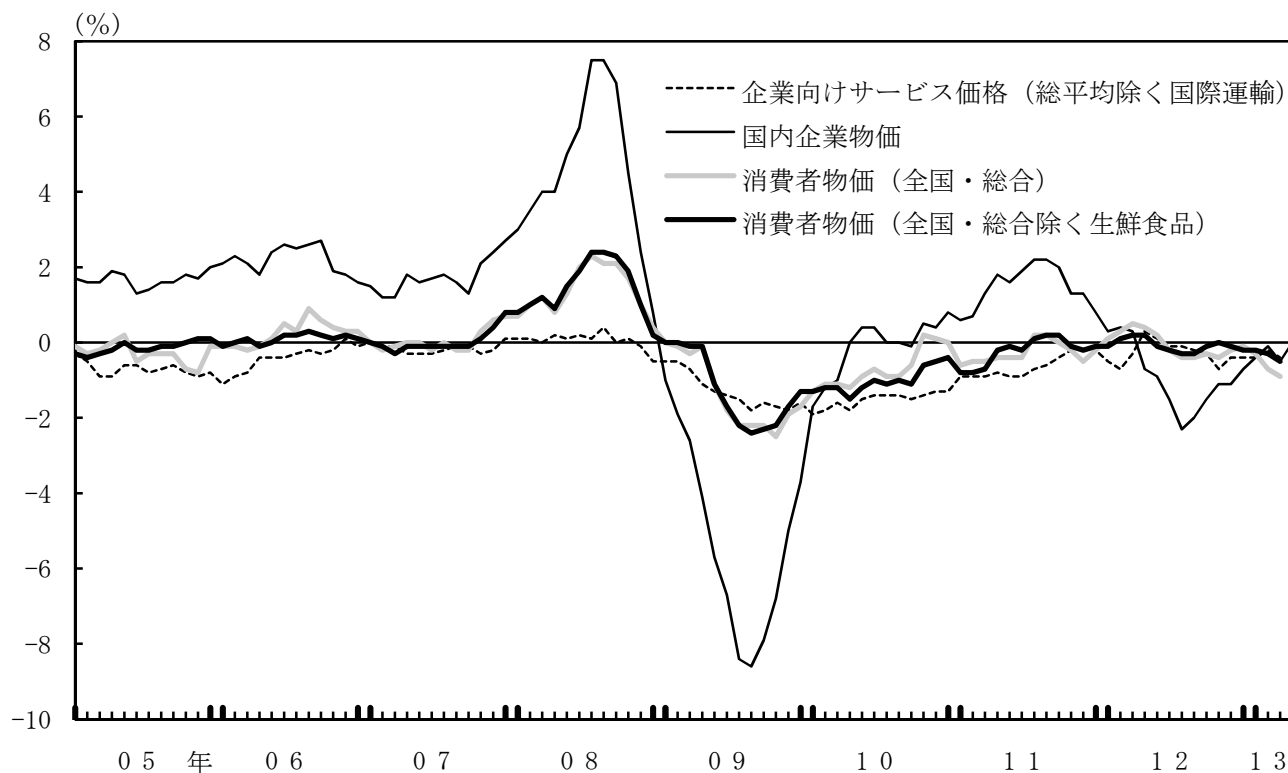


## 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比



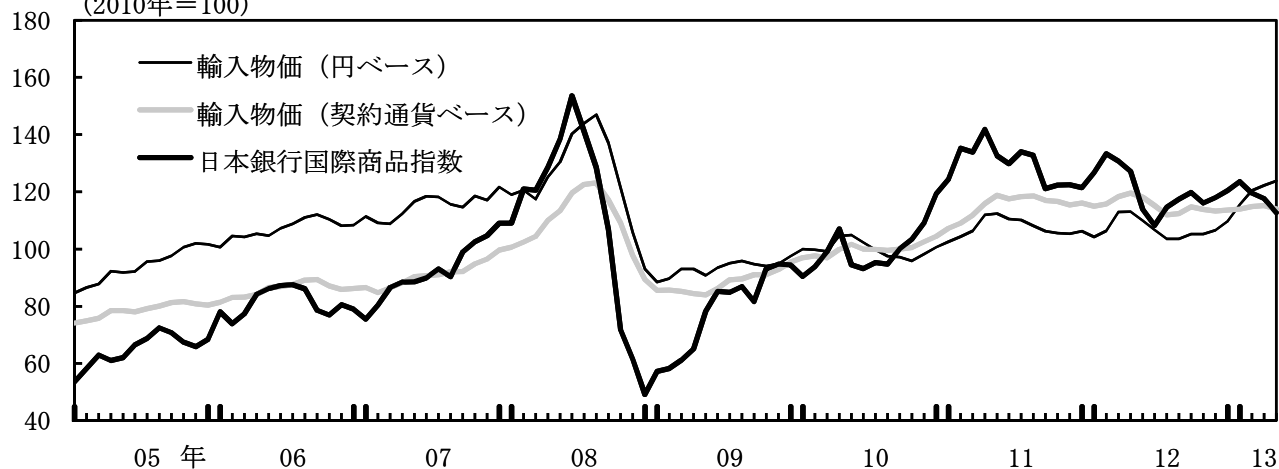
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。  
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。  
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸入物価と国際商品市況

### (1) 輸入物価と国際商品指数

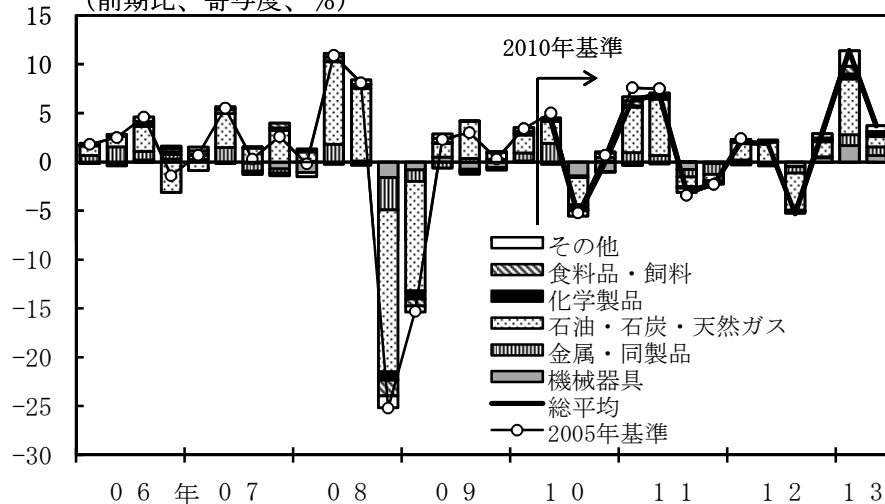
(2010年=100)



### (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

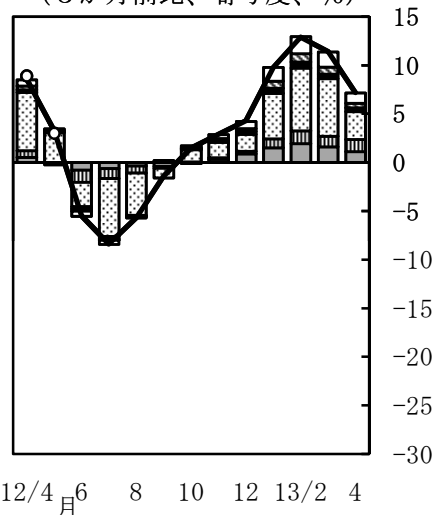
&lt;四半期&gt;

(前期比、寄与度、%)



&lt;月次&gt;

(3か月前比、寄与度、%)

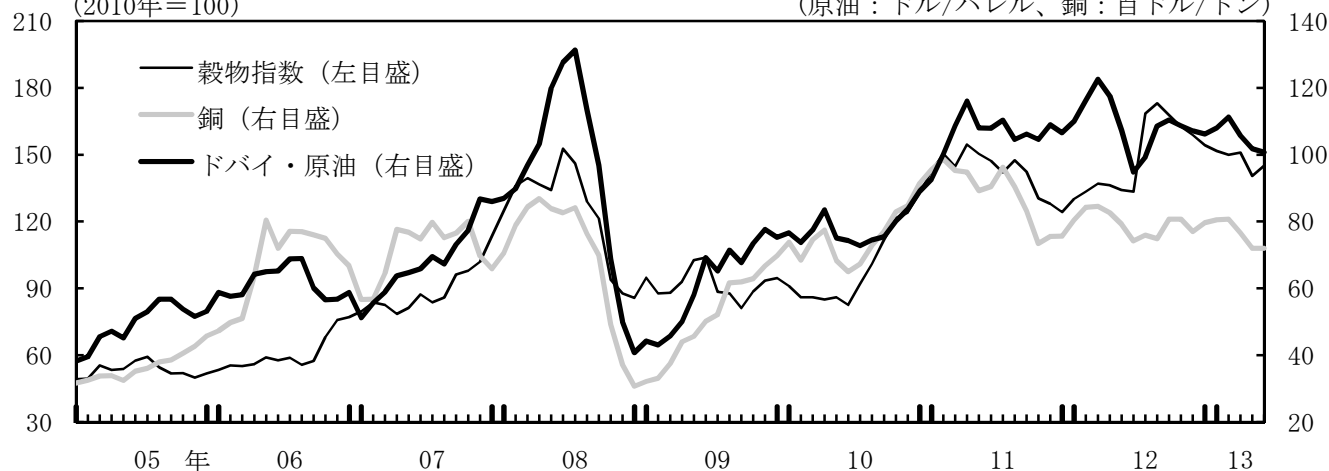


- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器  
2. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

### (3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

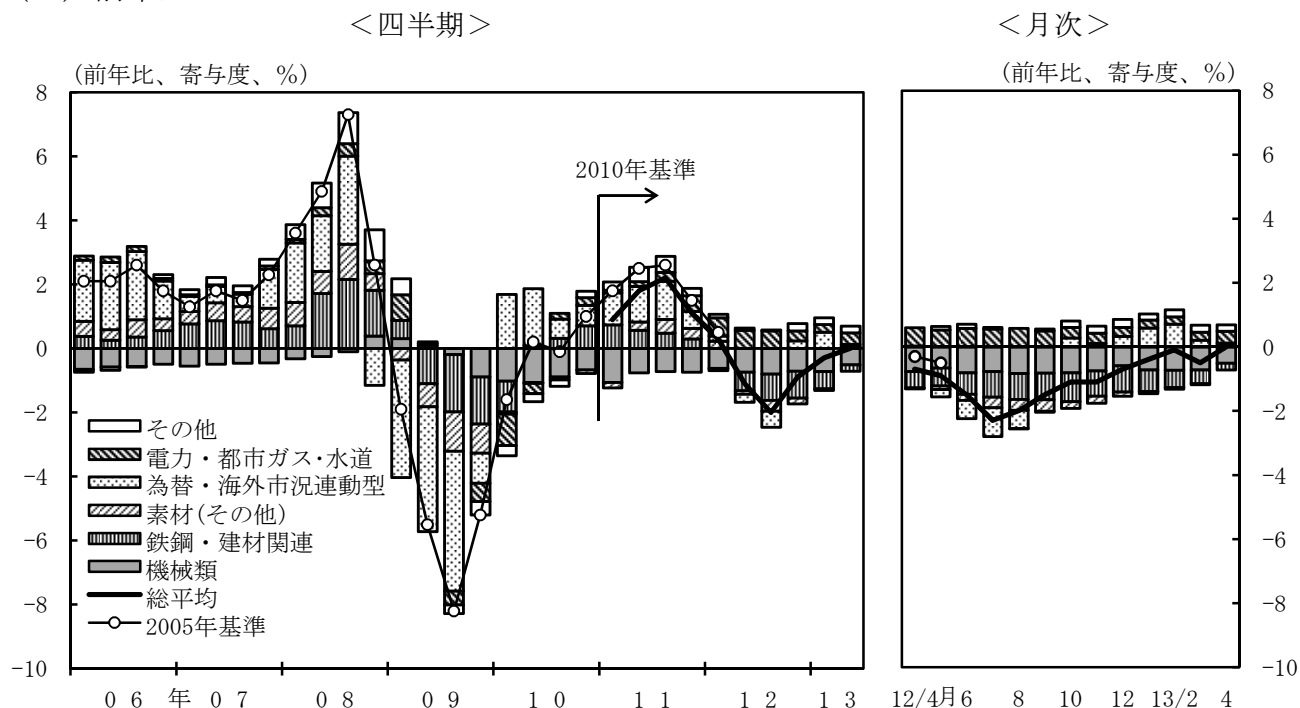


- (注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2013/5月は21日までの平均値。

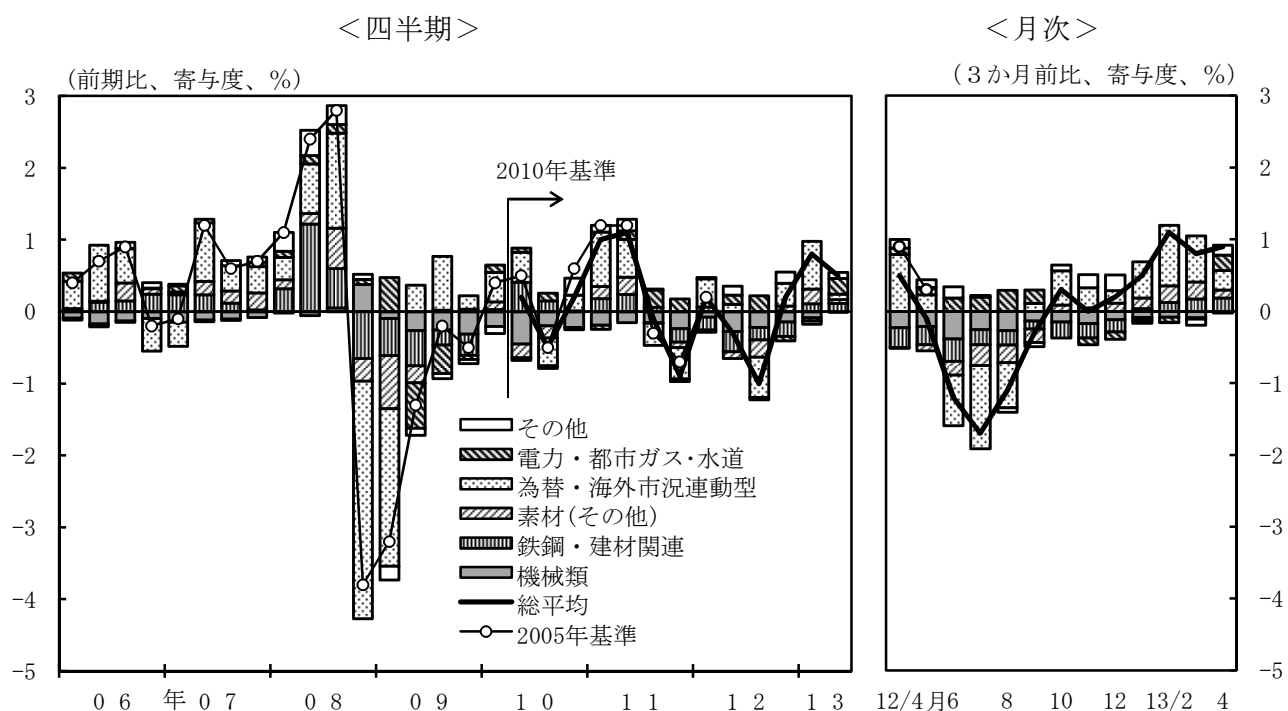
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



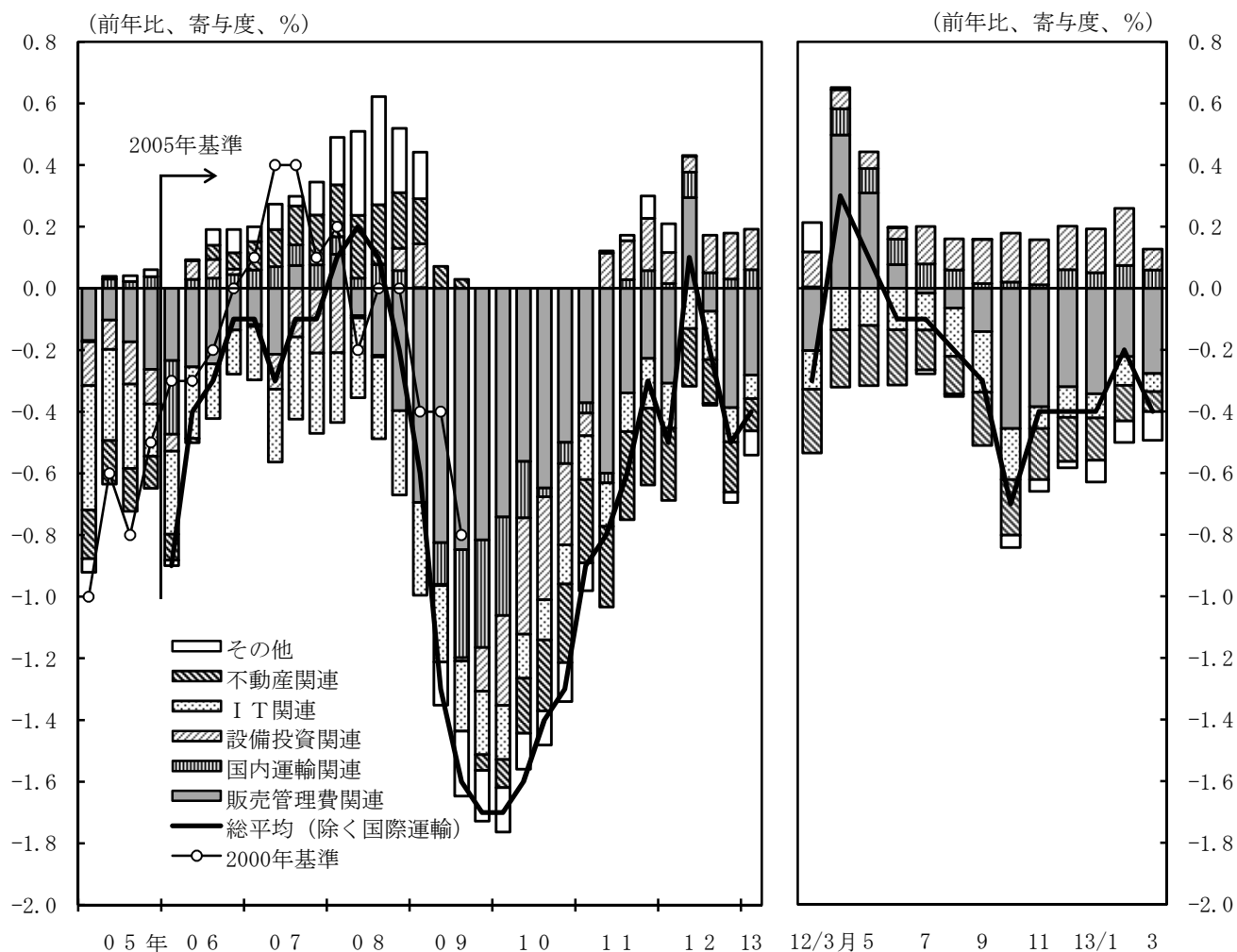
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。  
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

&lt; 四半期 &gt;

&lt; 月次 &gt;

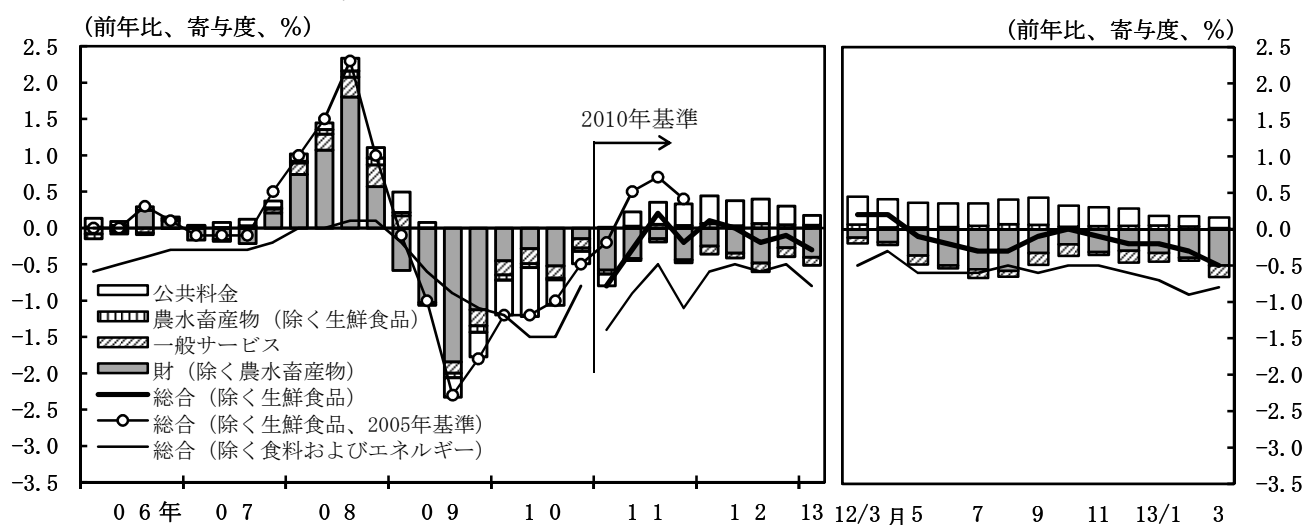


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

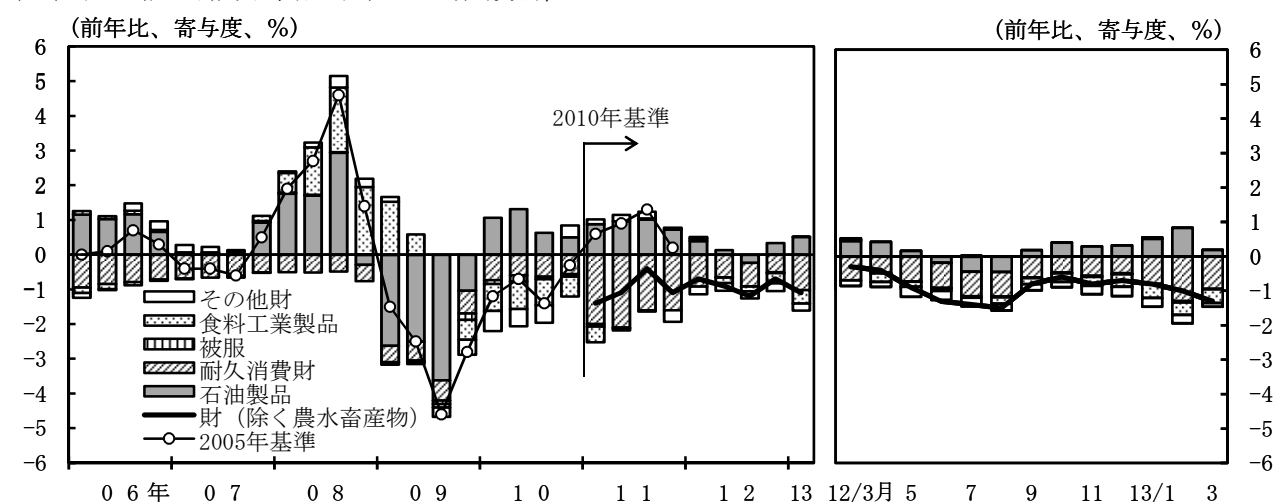
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 消費者物価

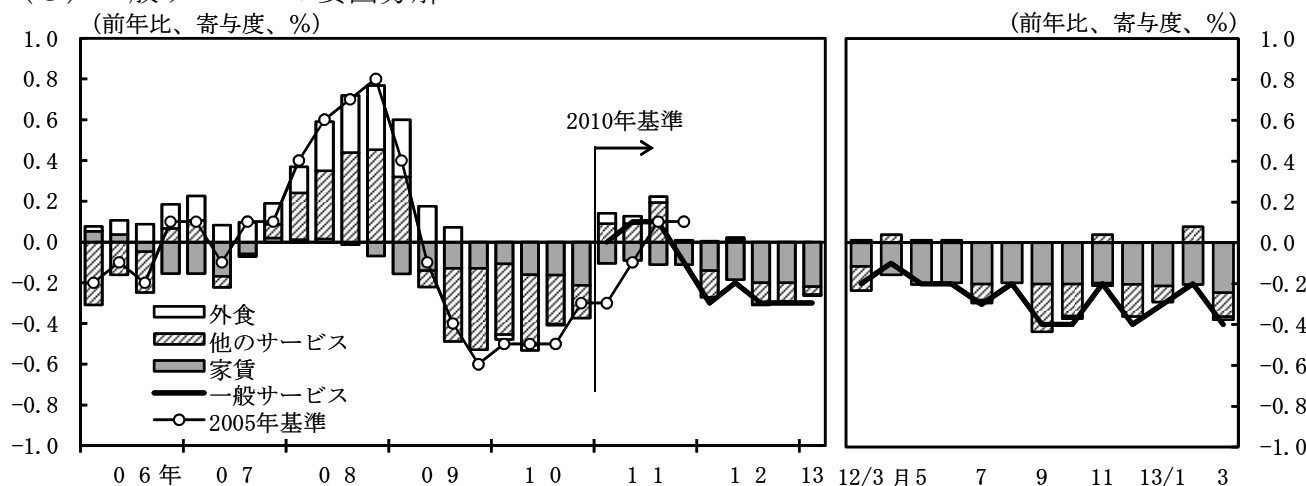
### (1) 総合 (除く生鮮食品)



### (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



### (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

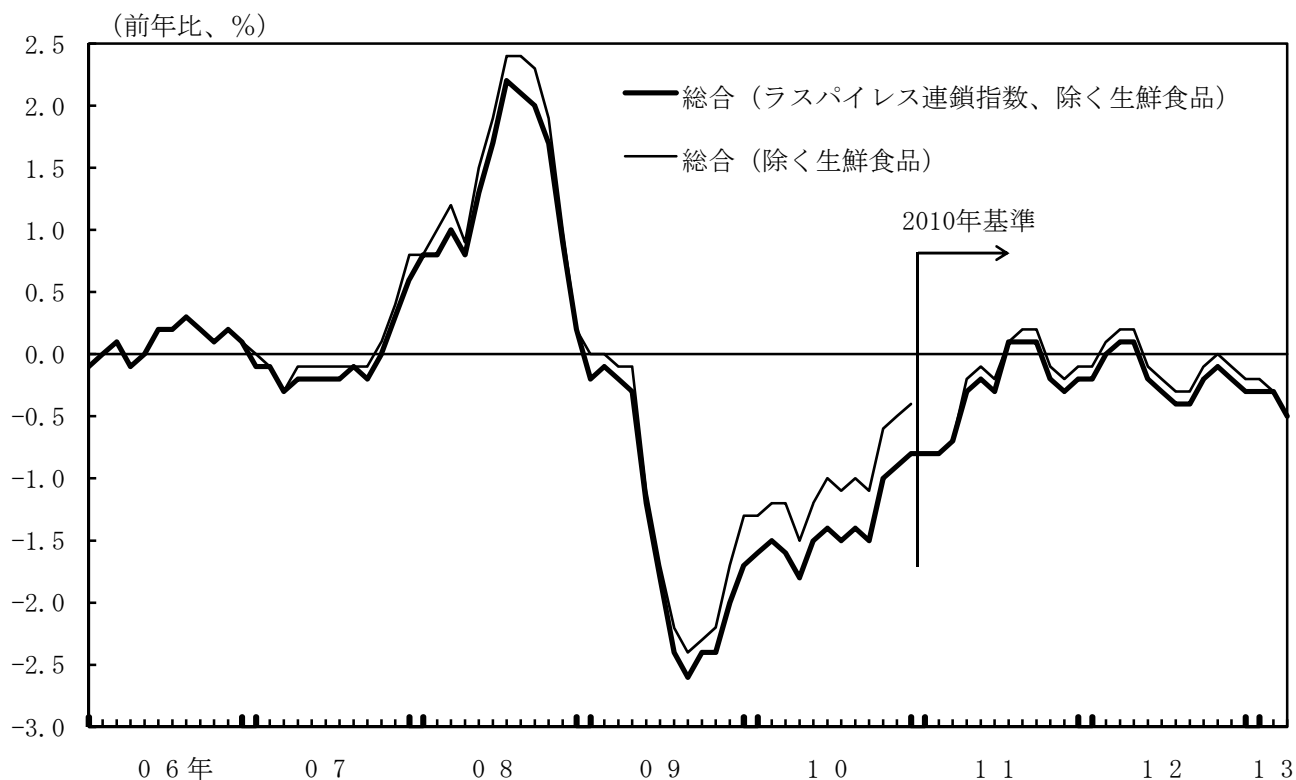
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

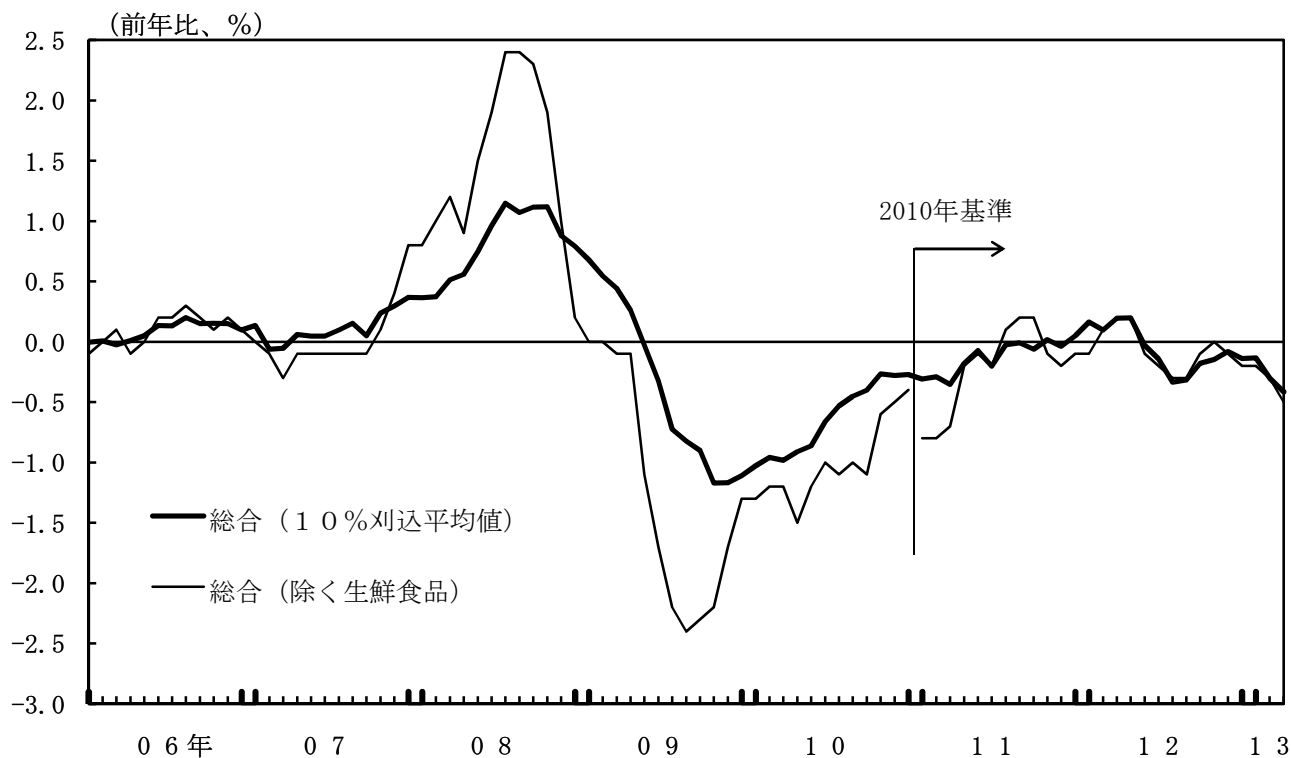
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価の基調的な変動

### (1) ラスパイレス連鎖指数



### (2) 刈込平均値



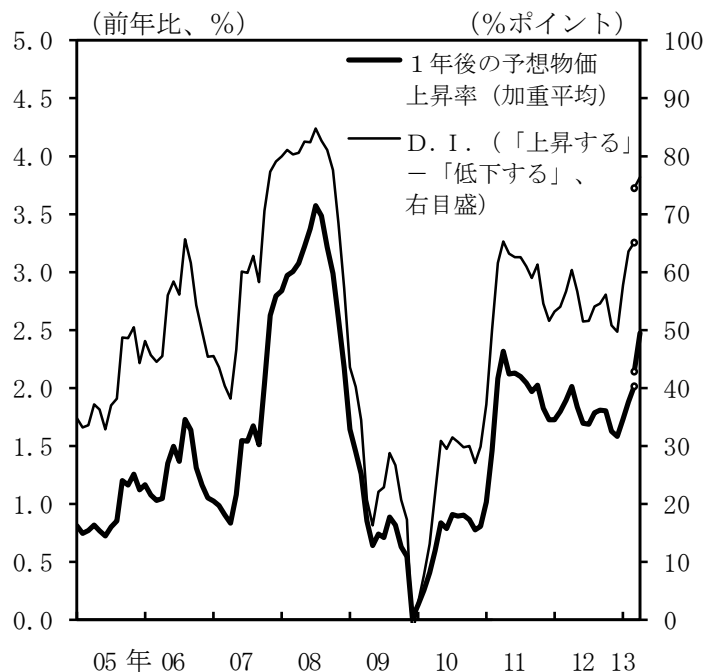
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 予想物価上昇率

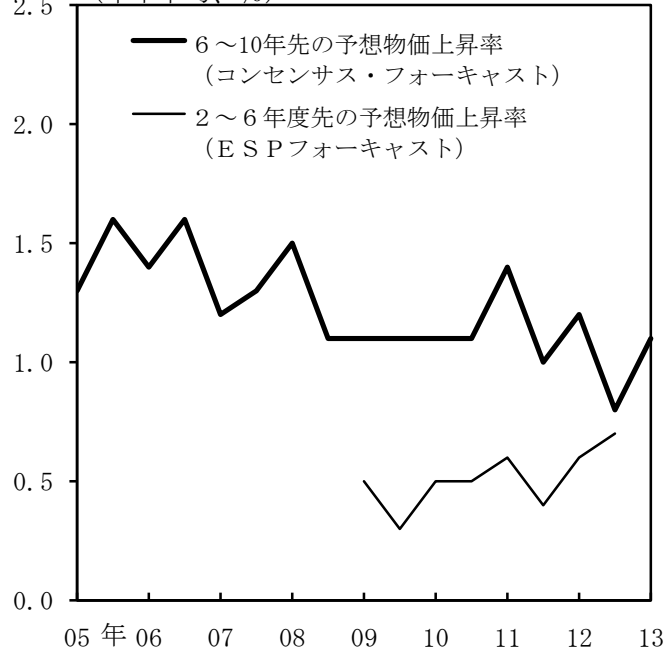
### (1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



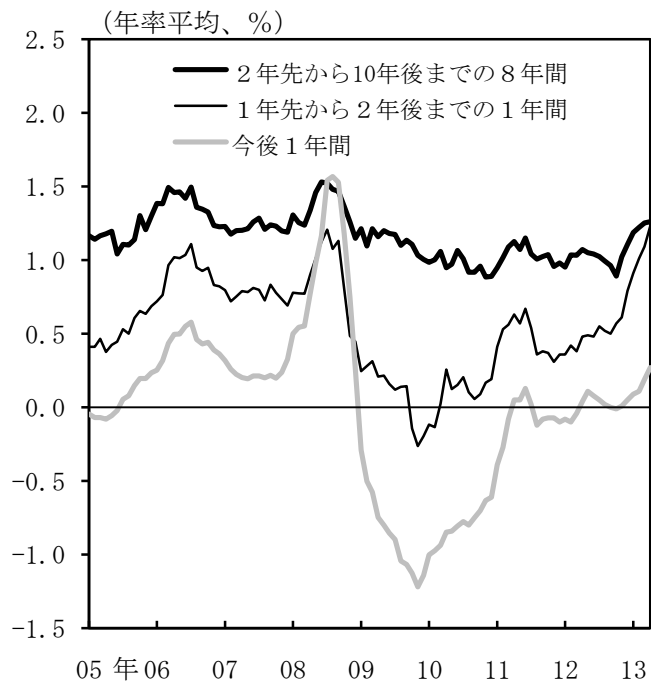
### (2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均、%)

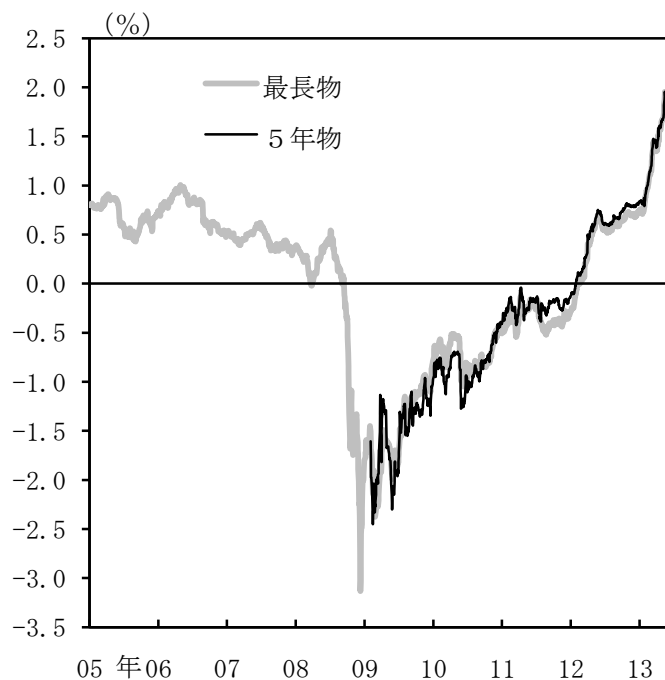


### (3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

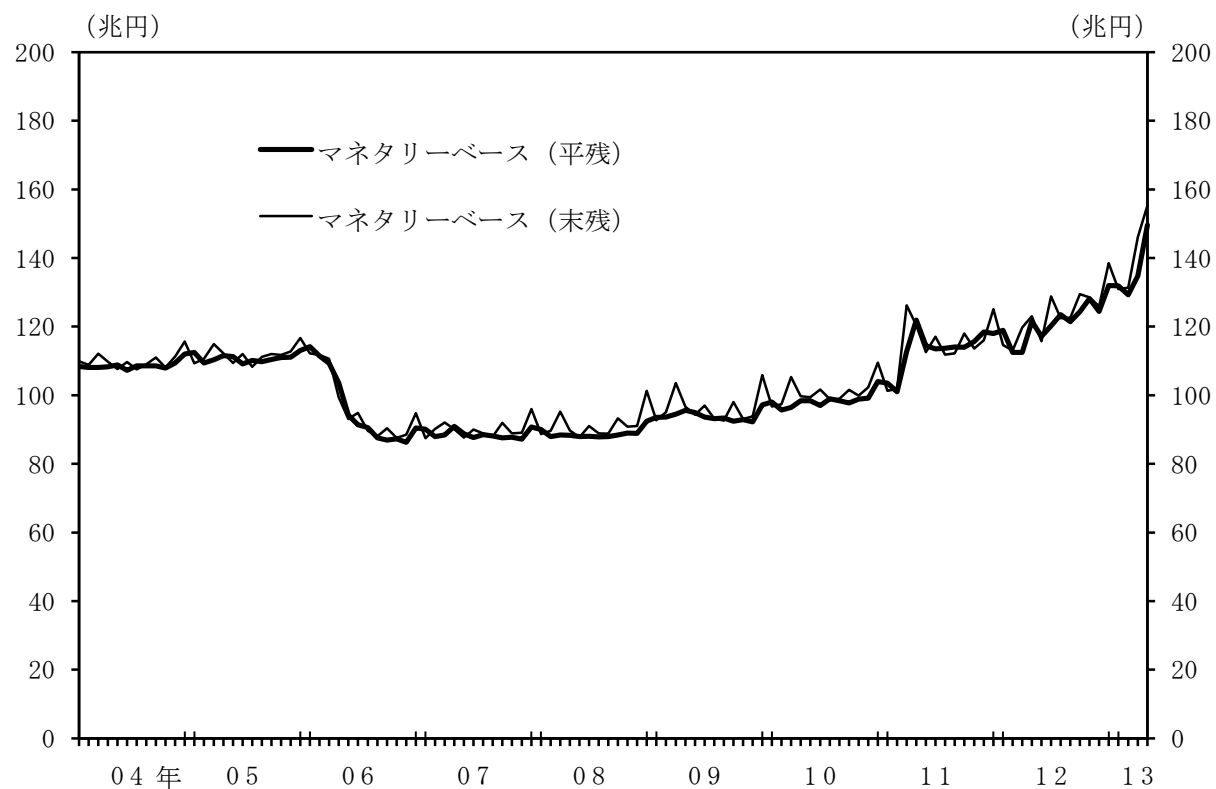


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。
3. (3)のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債の利回りを使って算出。

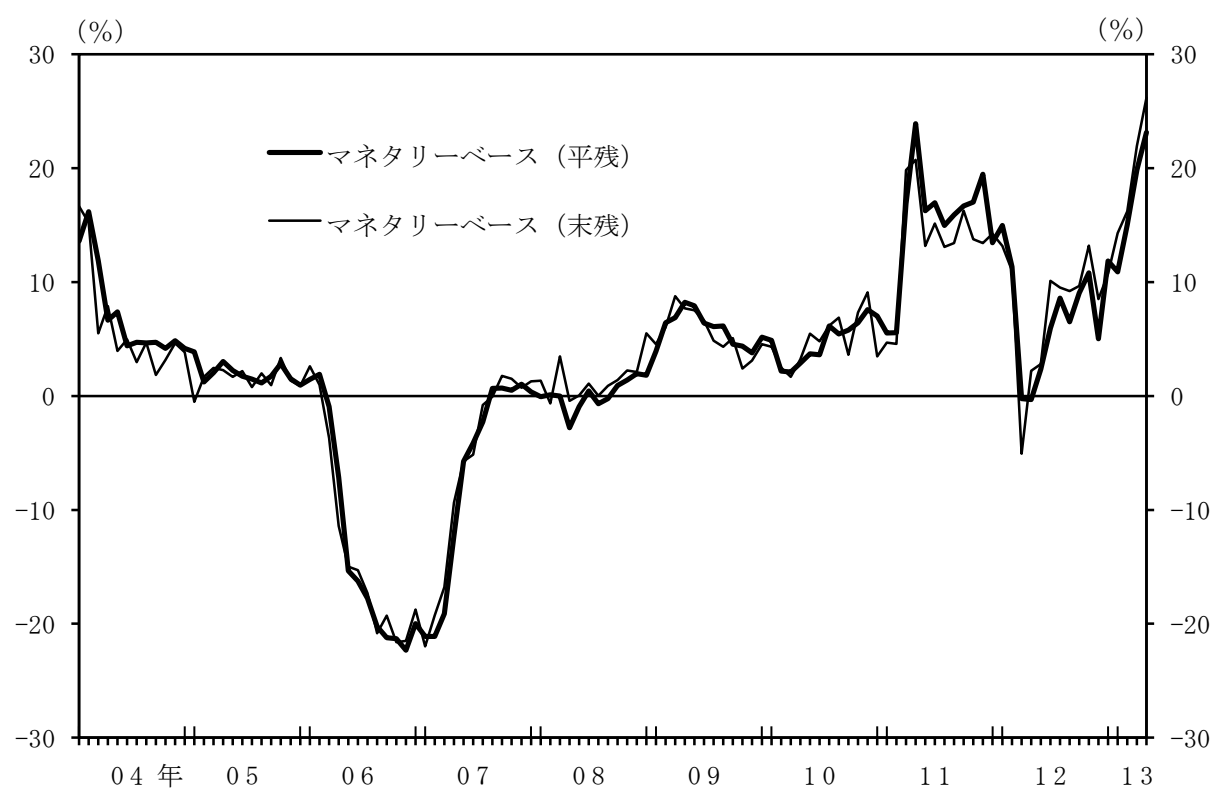
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

## マネタリーベース

### (1) 水準



### (2) 前年比



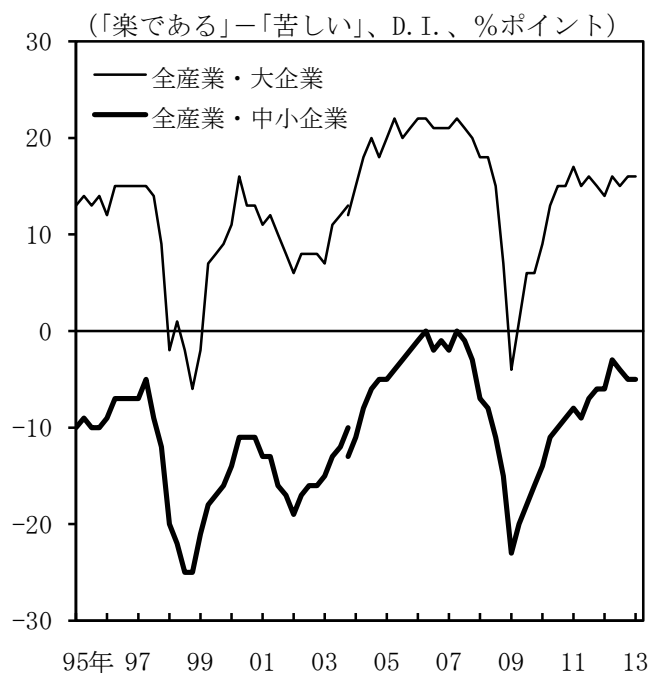
(資料) 日本銀行



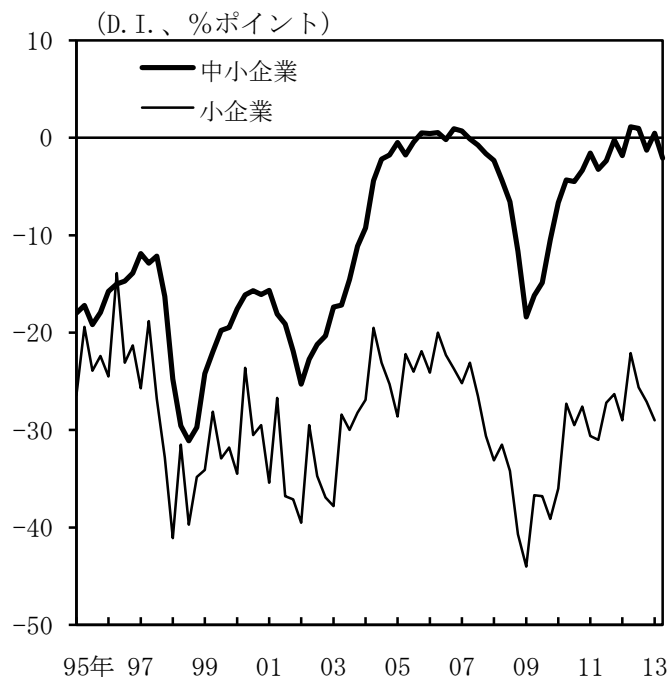
# 企業金融

## (1) 資金繰り

<短観>



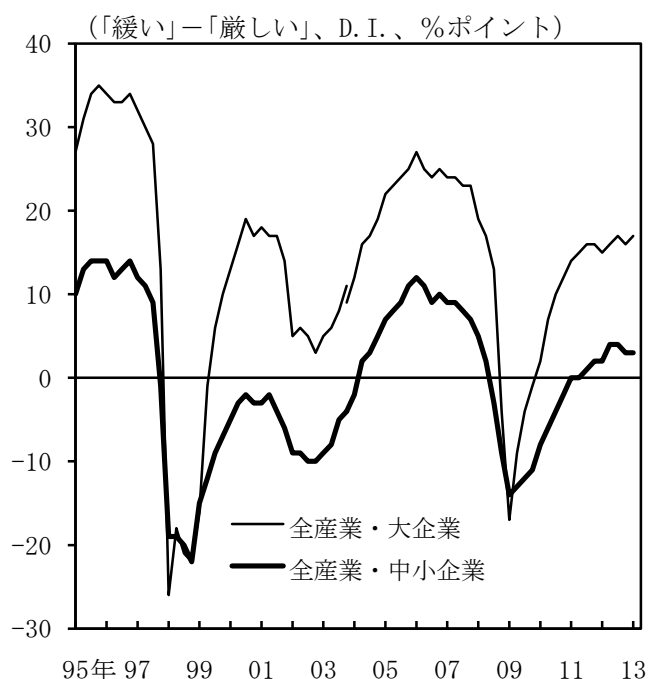
<日本公庫調査>



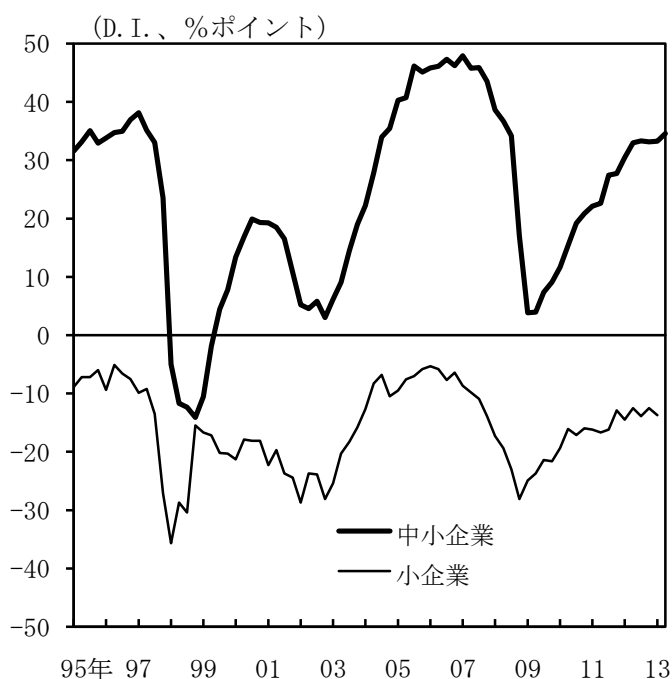
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。  
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。  
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/2Qは4月の値（下の(2)も同じ）。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



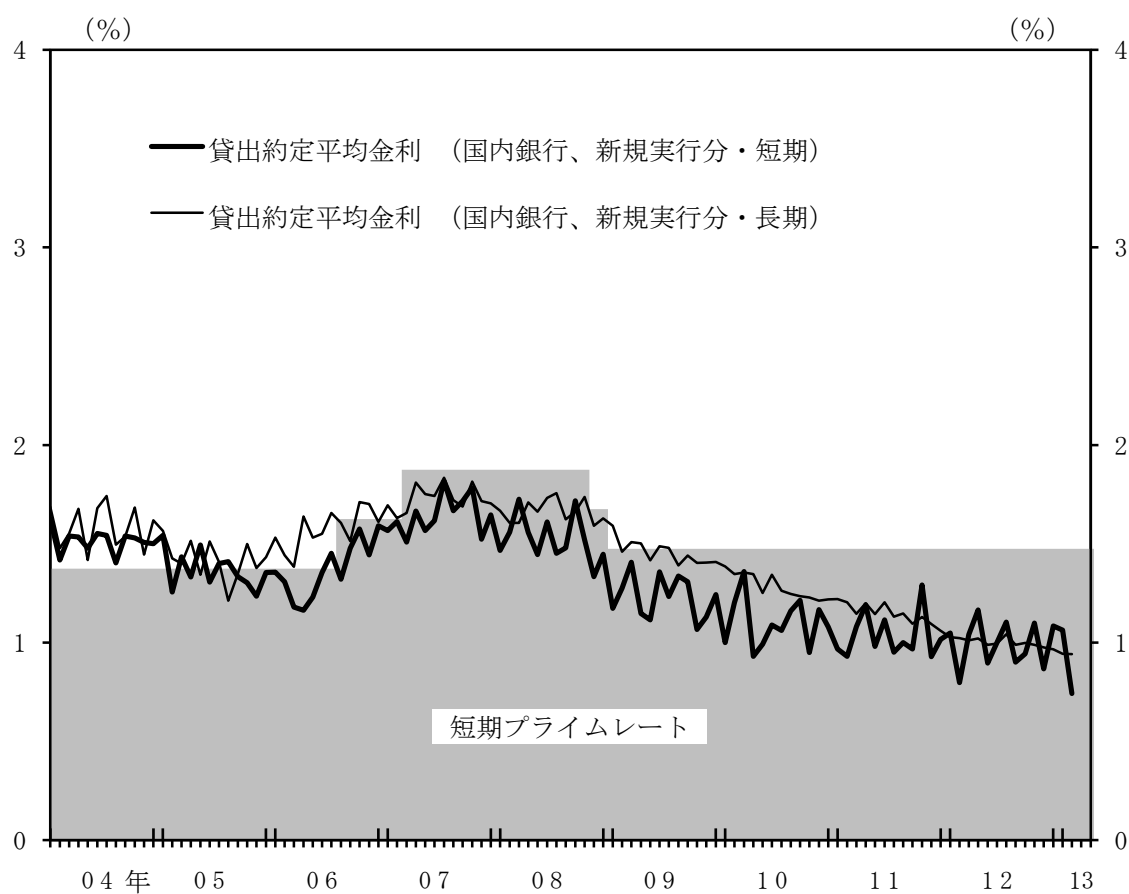
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

## 貸出金利

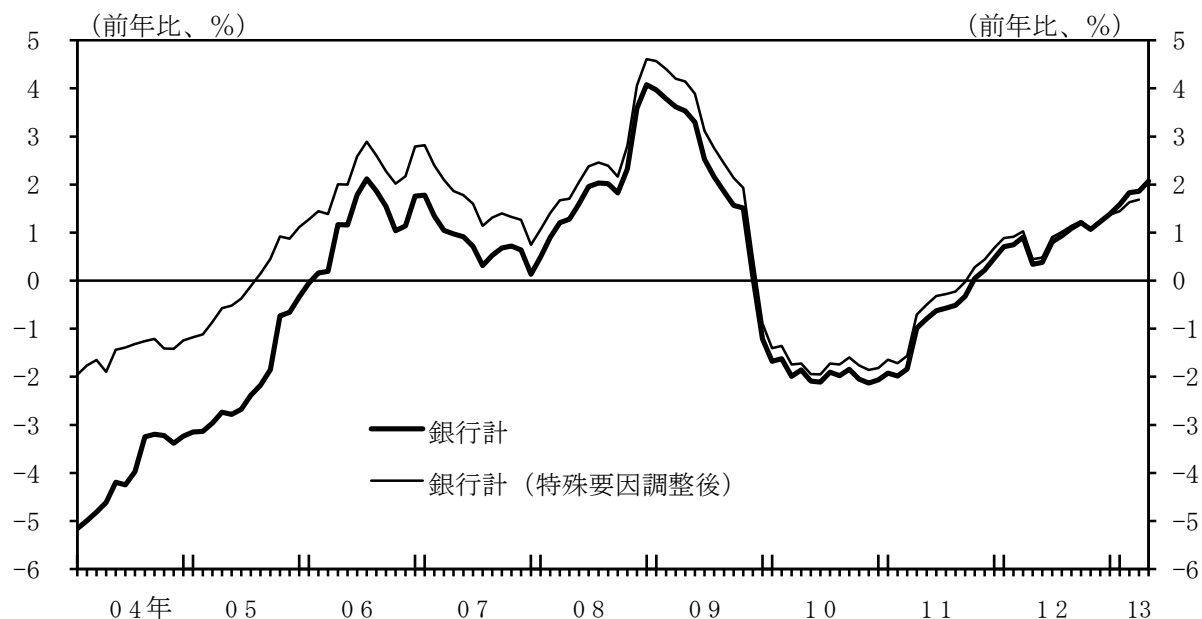


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

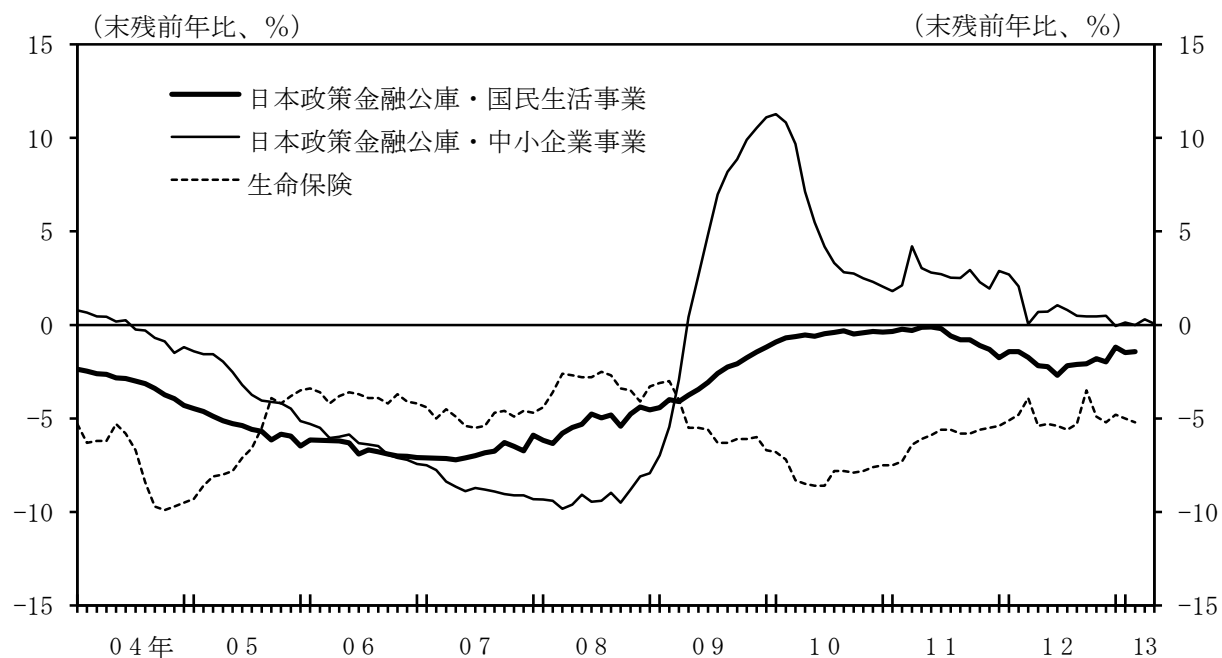
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### (2) その他金融機関貸出

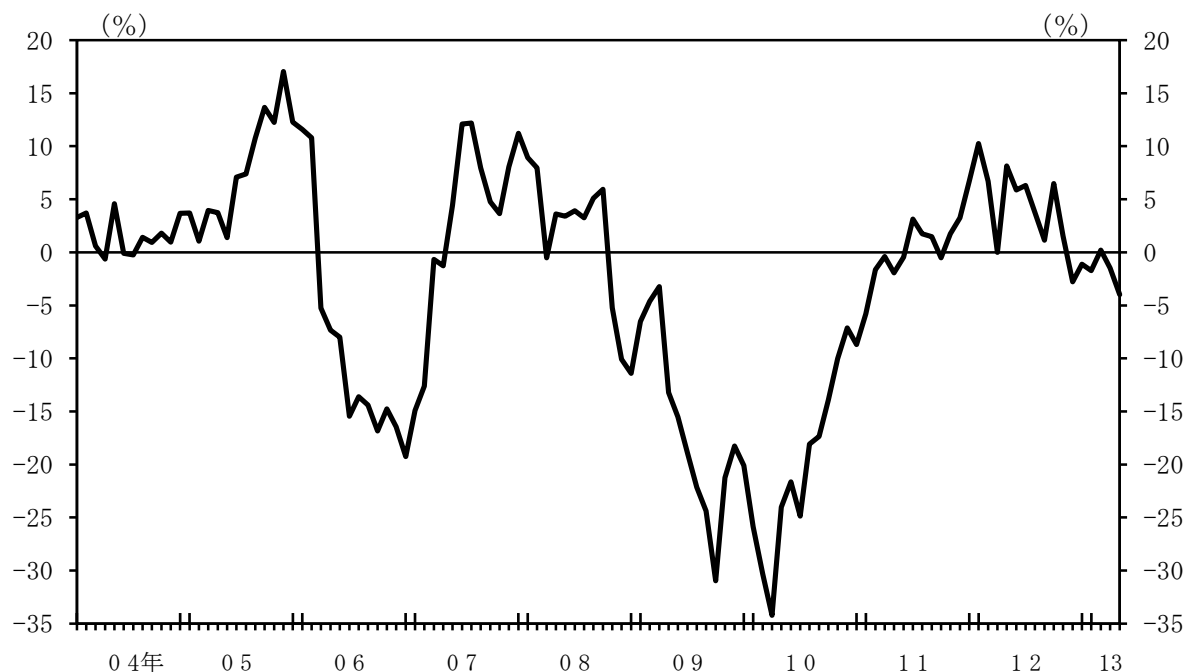


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

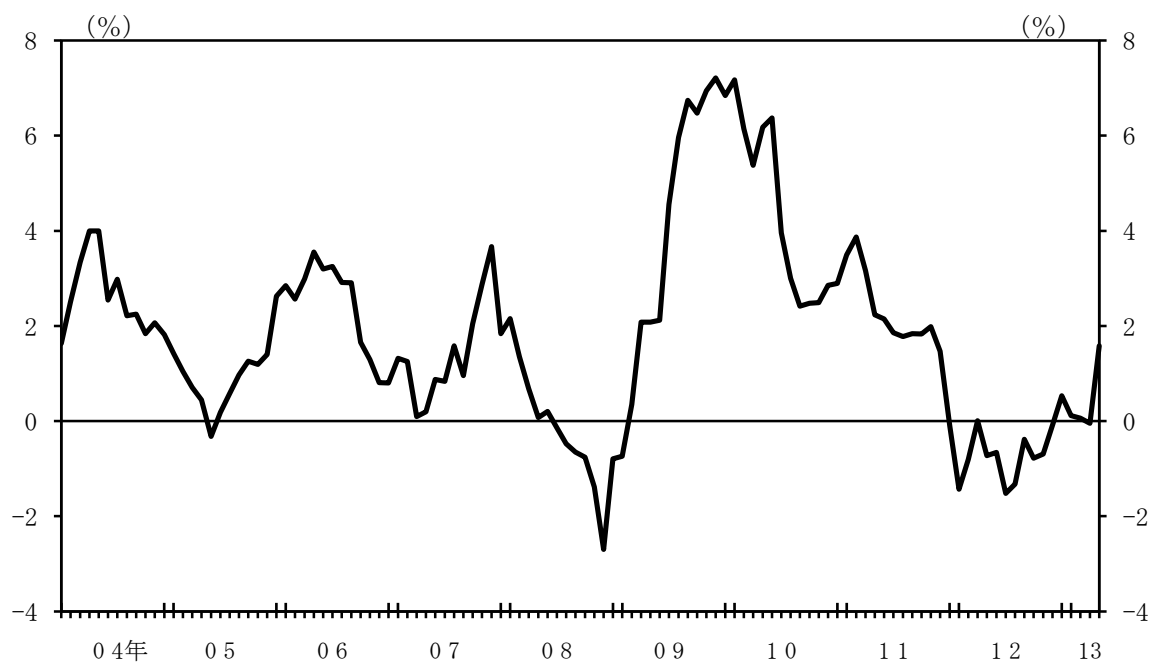
## 資本市場調達

### (1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

### (2) 社債発行残高（末残前年比）



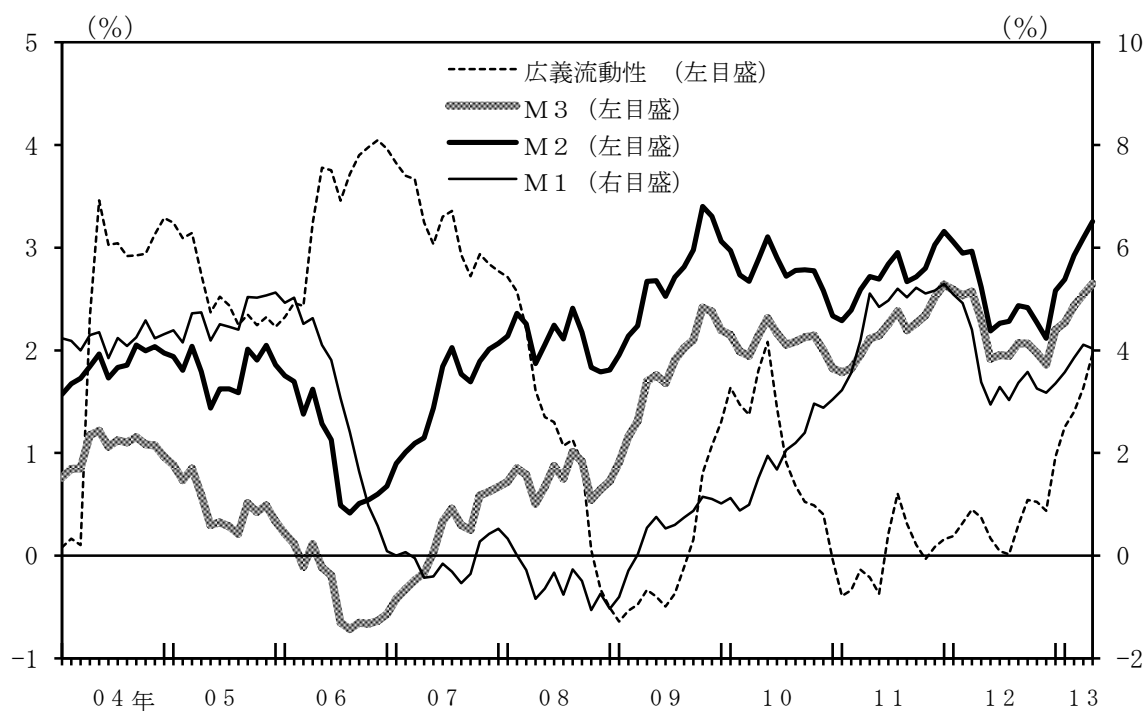
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

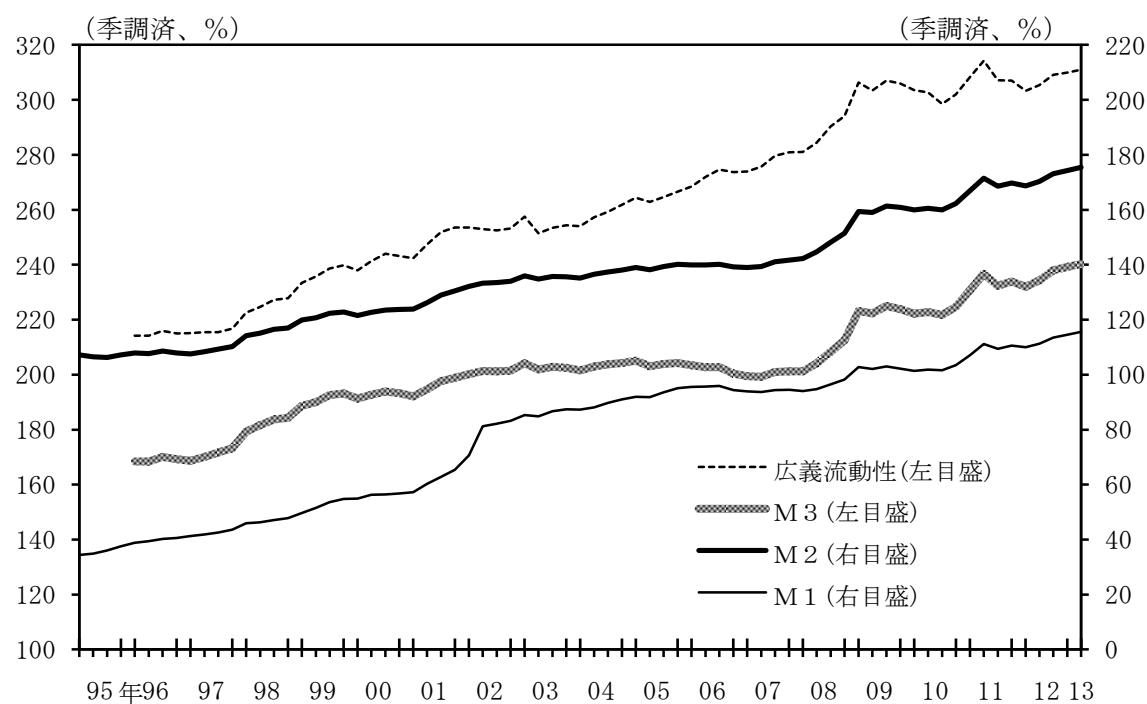
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

# マネーストック

## (1) 前年比



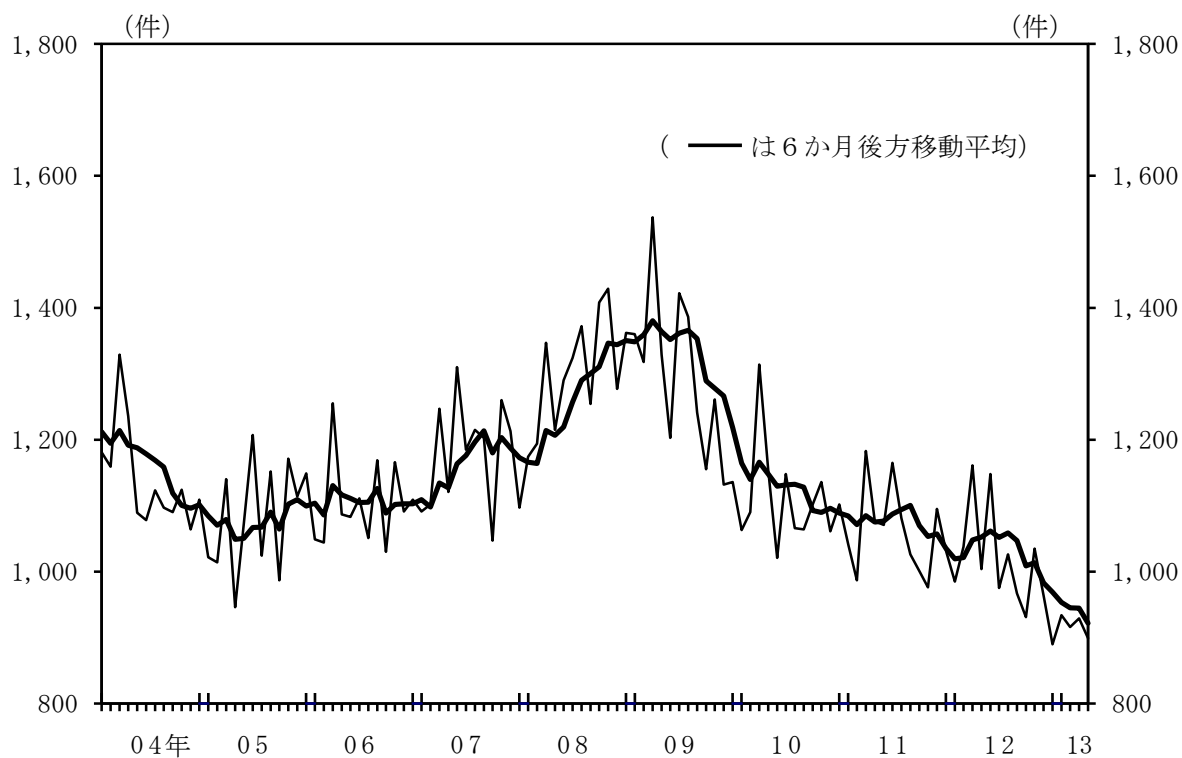
## (2) 対名目GDP比率



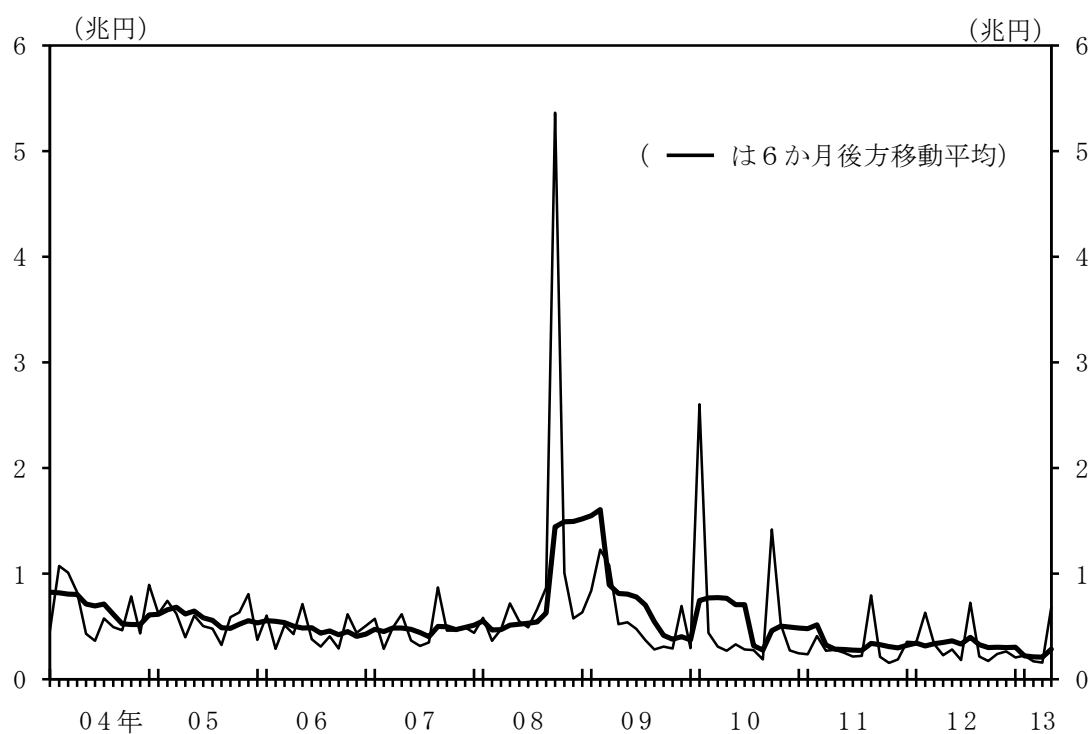
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。  
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

## 企 業 倒 産

### (1) 倒産件数



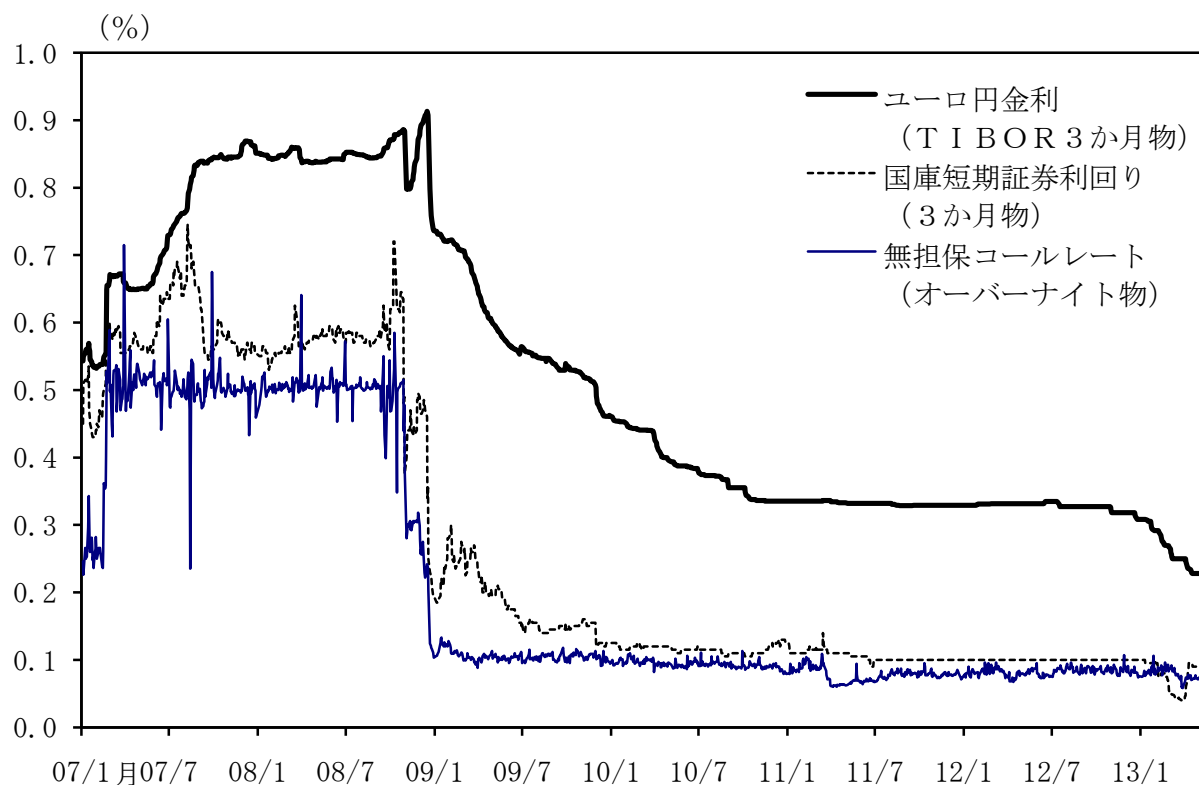
### (2) 倒産企業負債金額



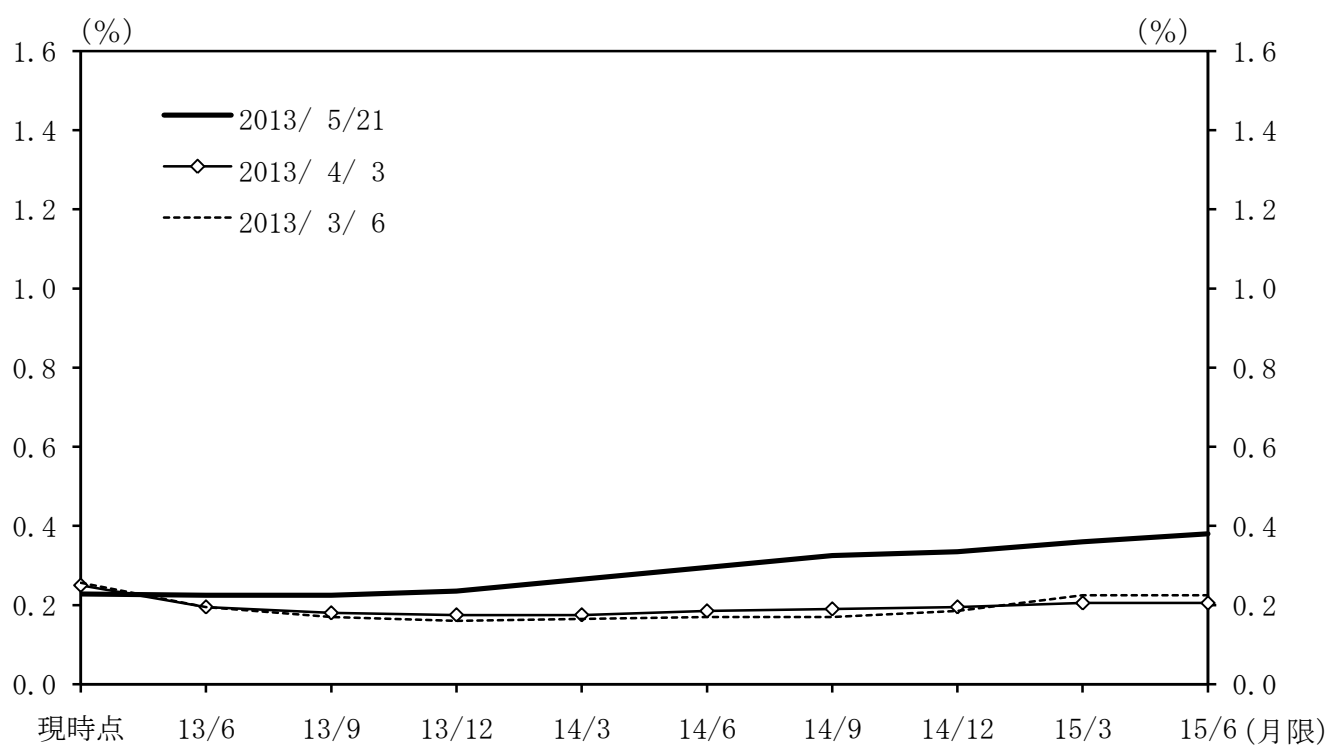
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

## 短期金利

### (1) 短期金利



### (2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

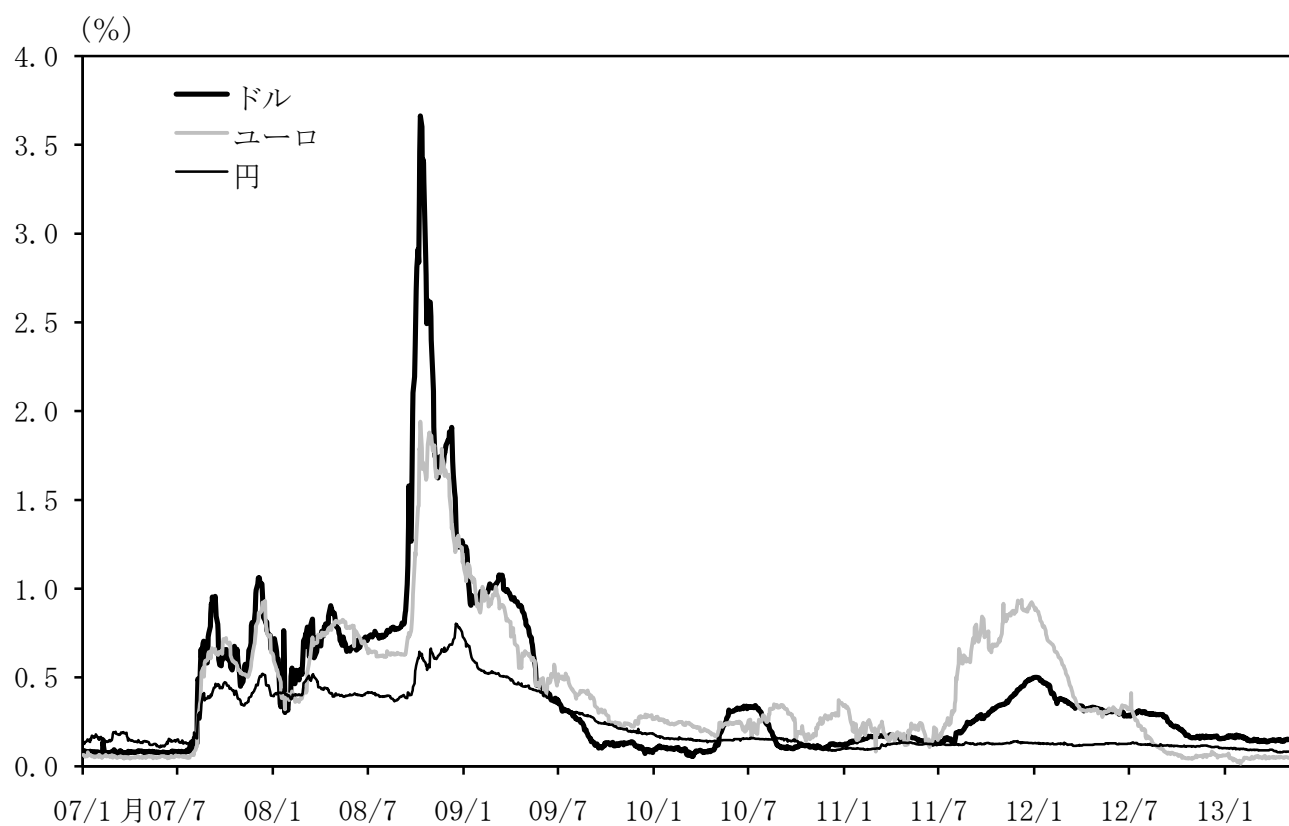


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

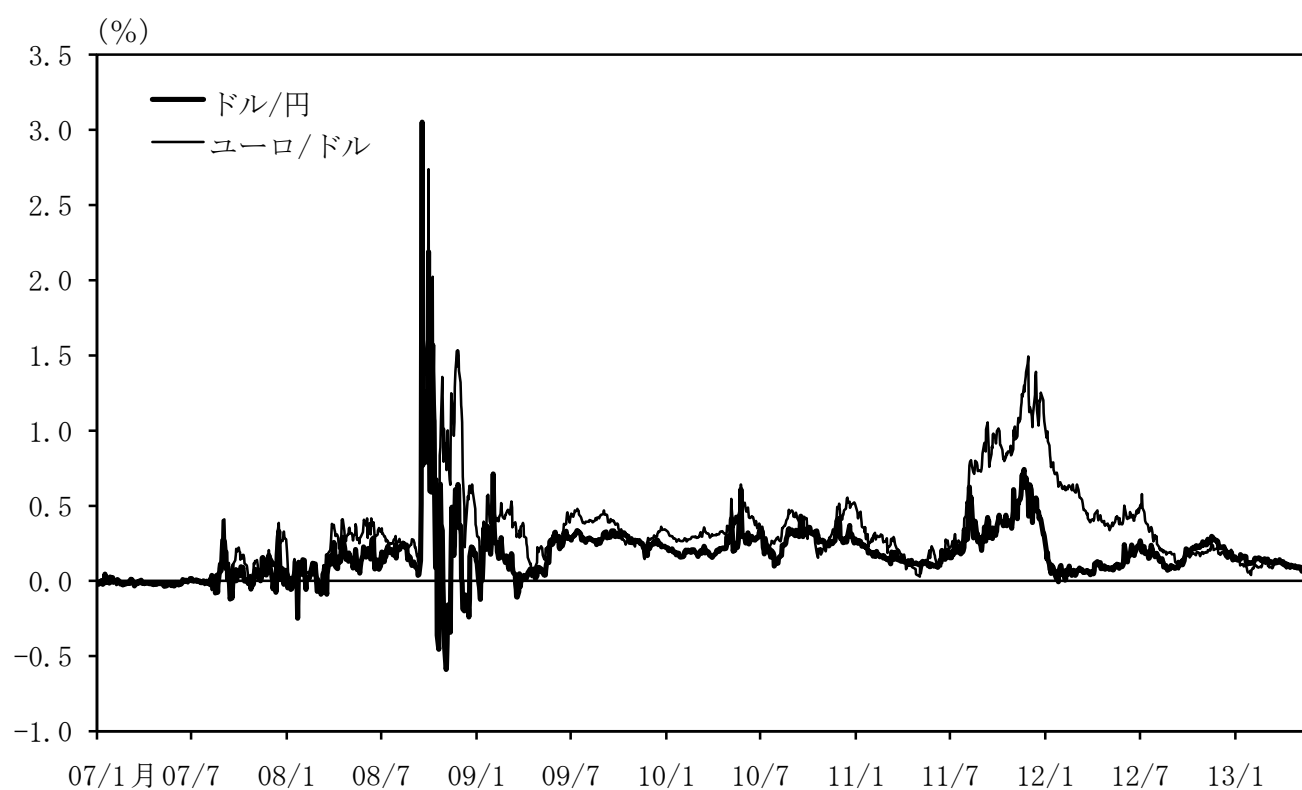
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)

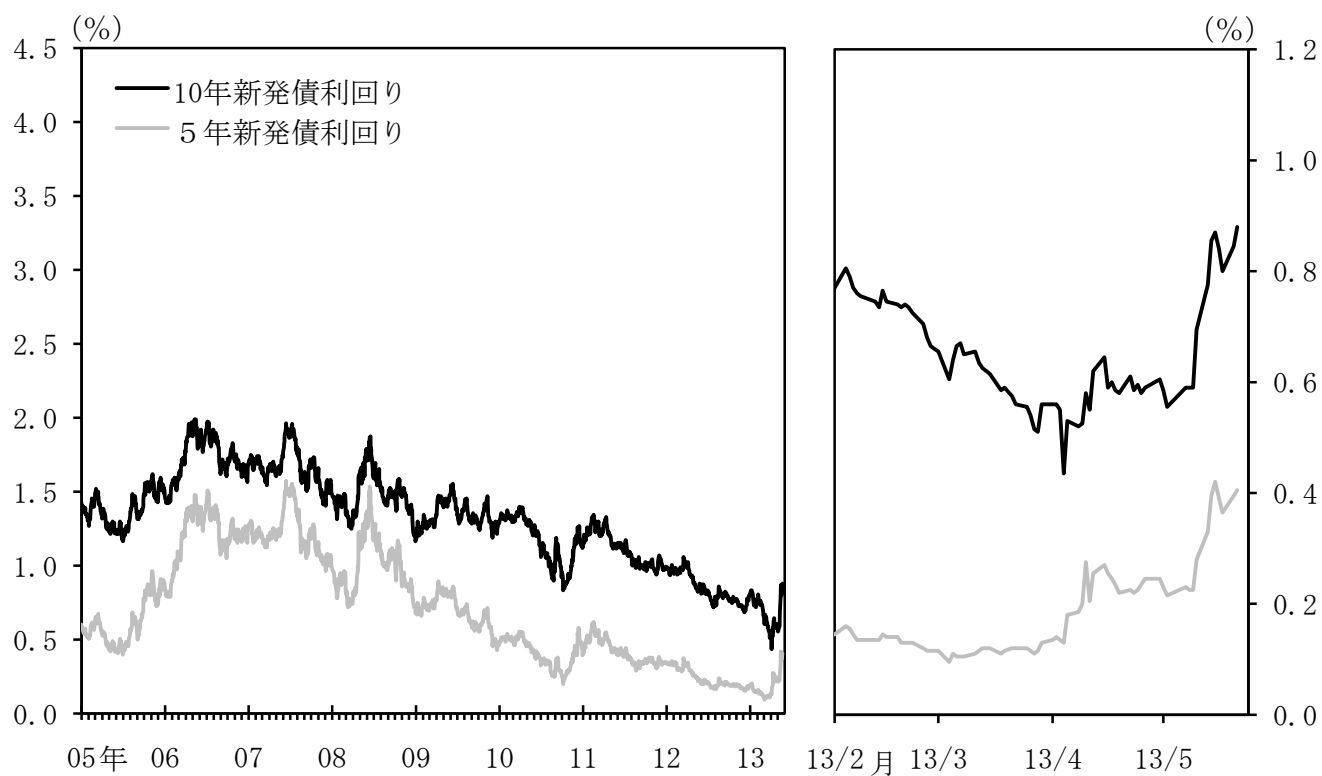


(資料) Bloomberg

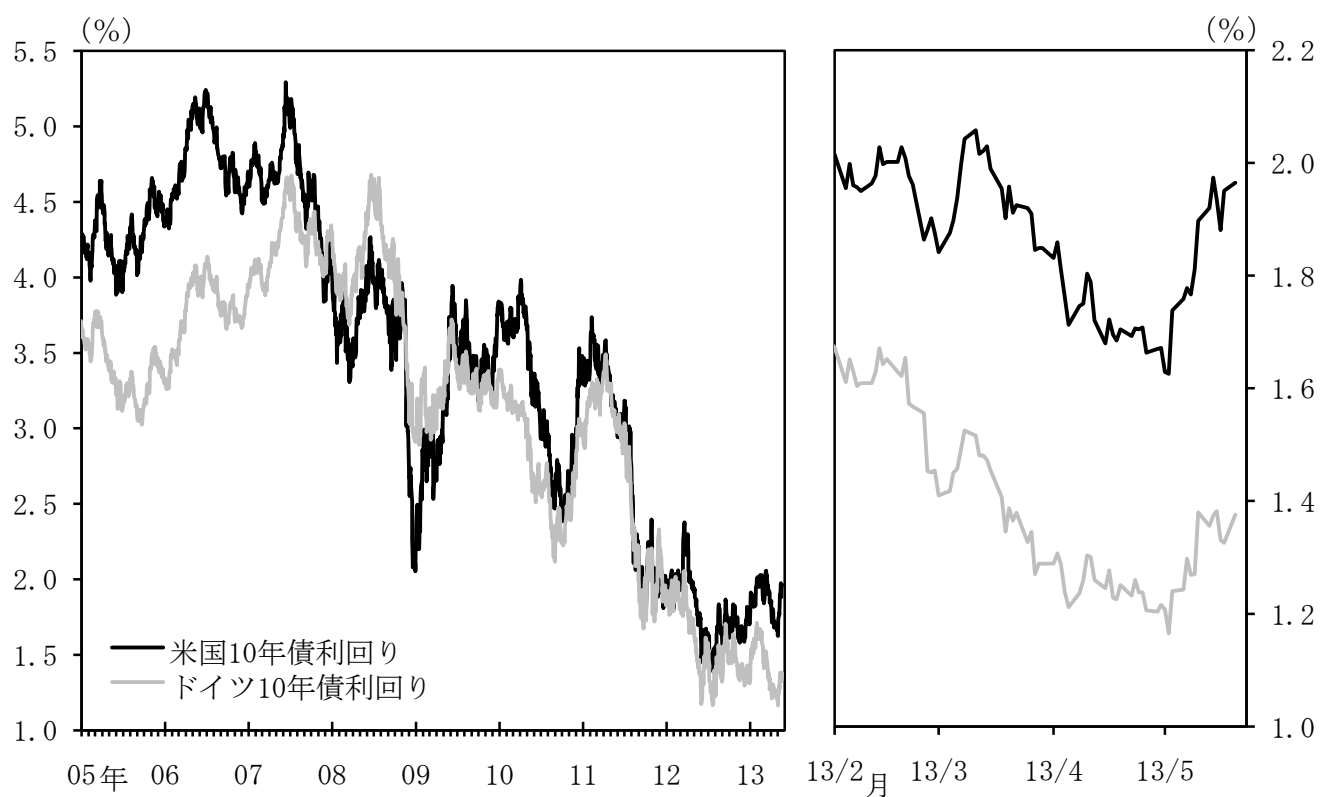


## 長期金利

### (1) 国内



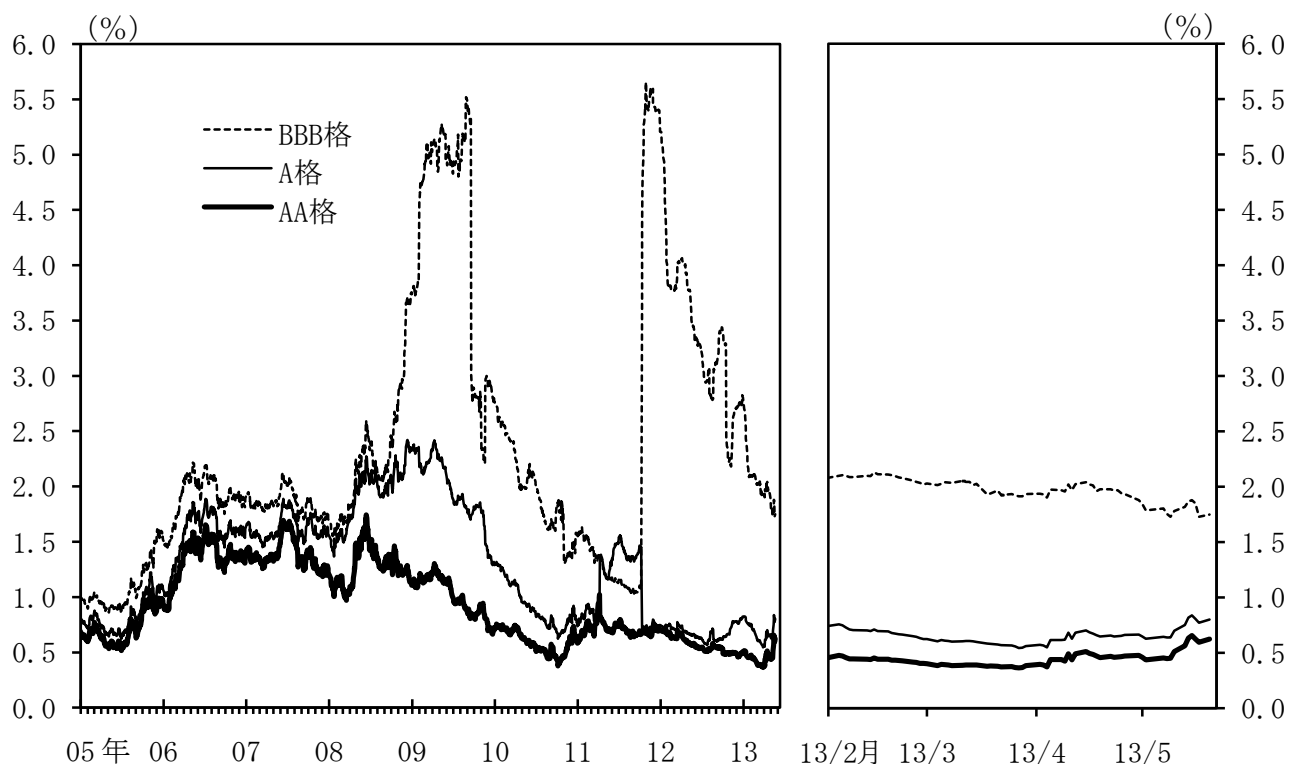
### (2) 海外



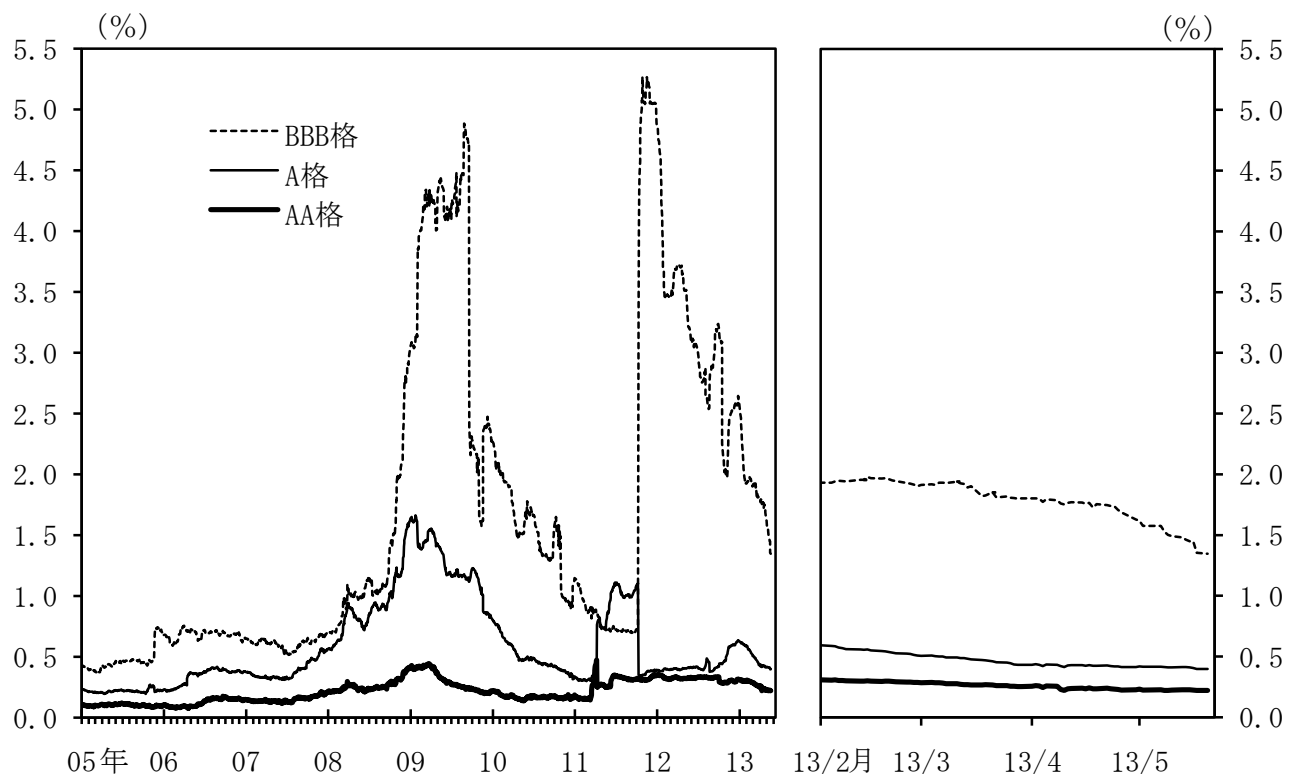
（資料）日本相互証券、Bloomberg

## 社債流通利回り

### (1) 社債流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



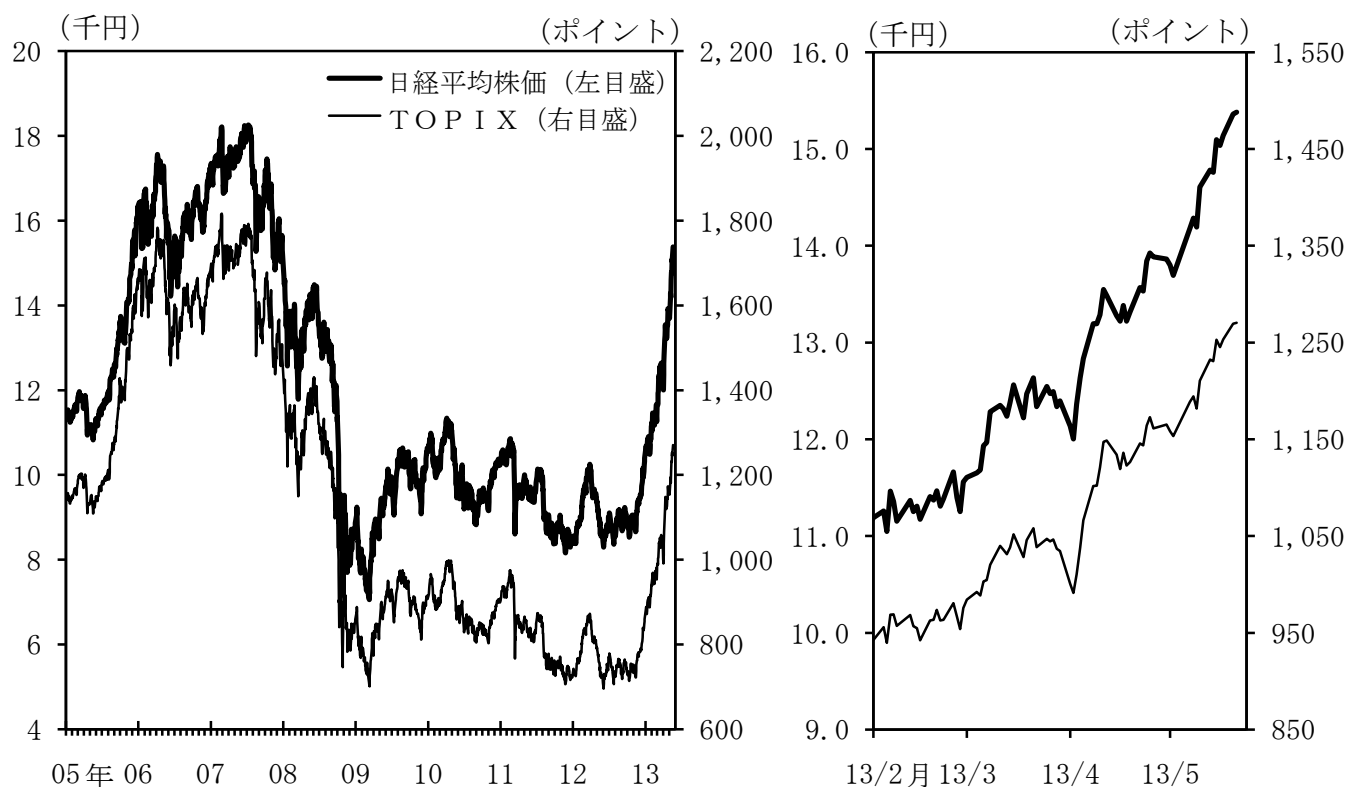
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

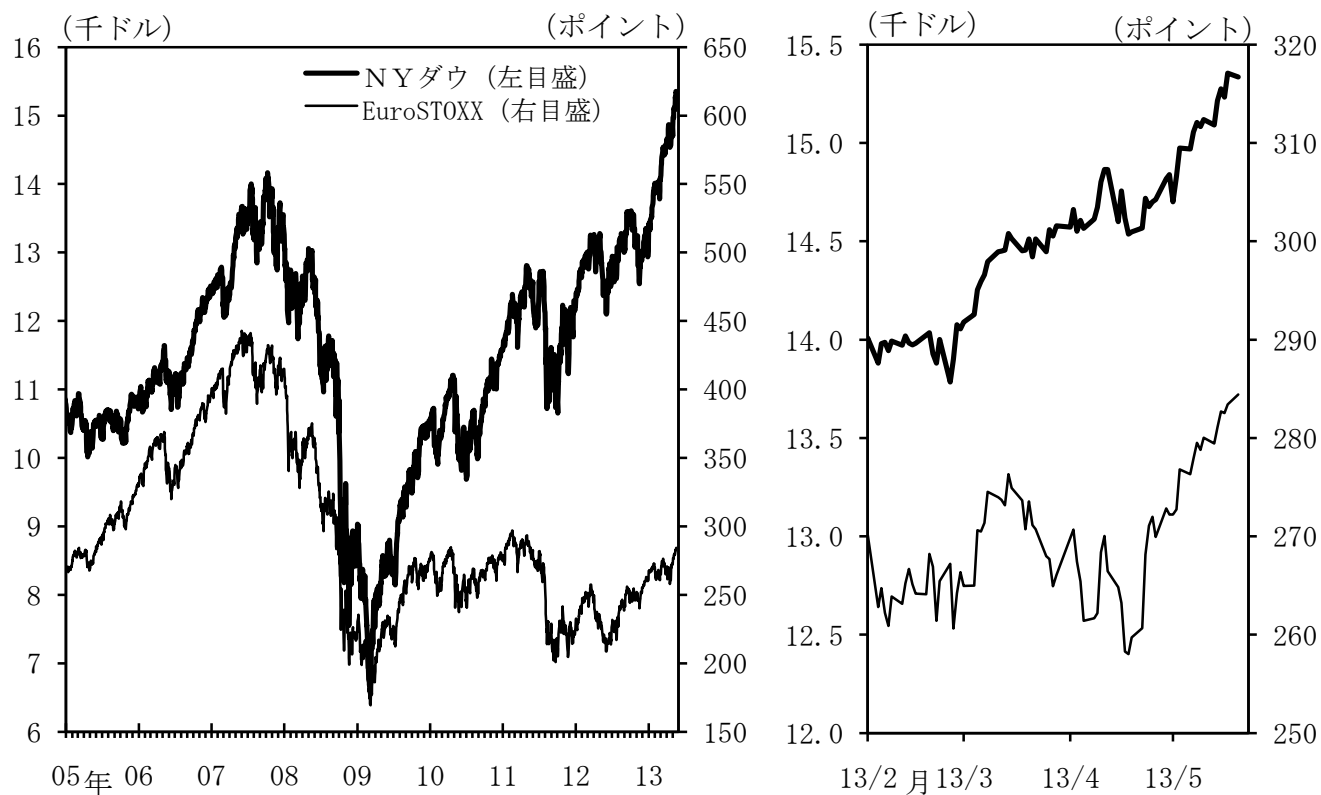
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

## 株 価

## (1) 国内



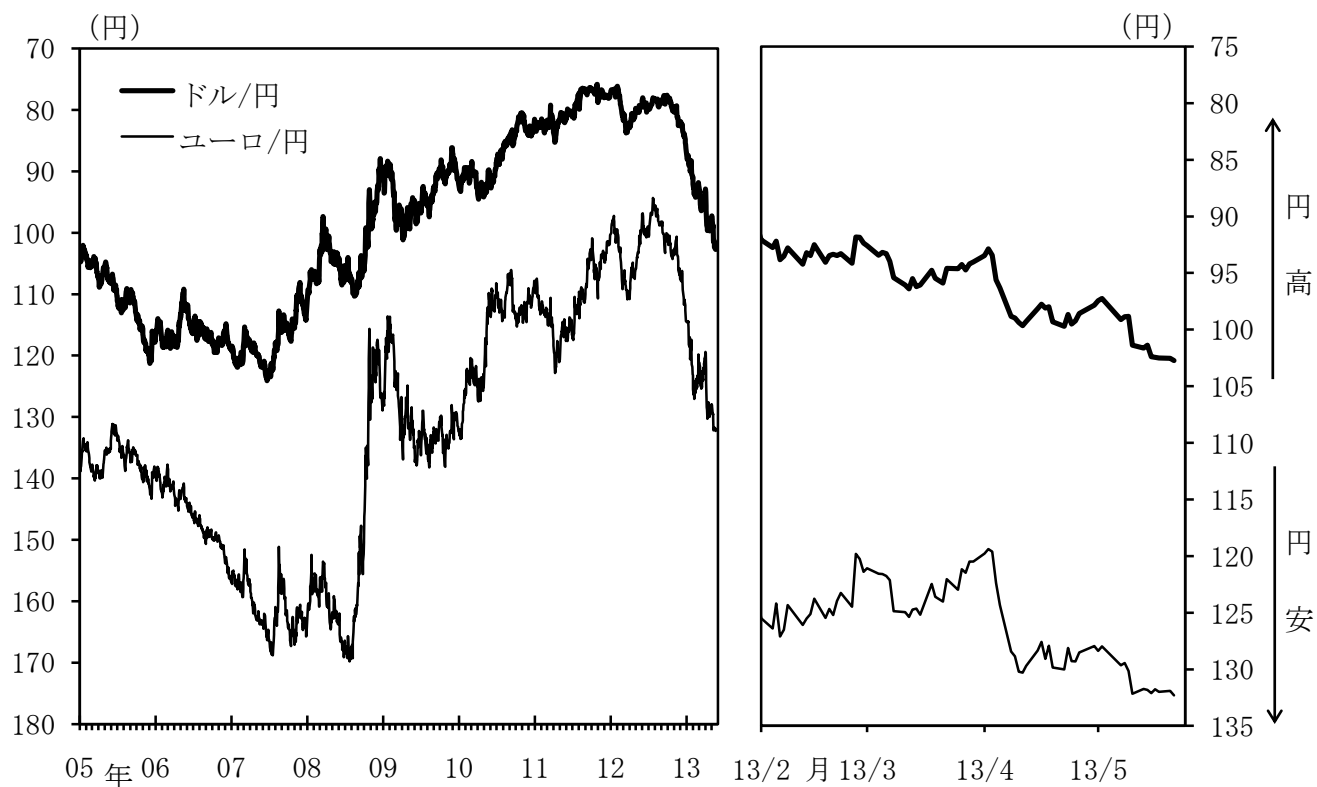
## (2) 海外



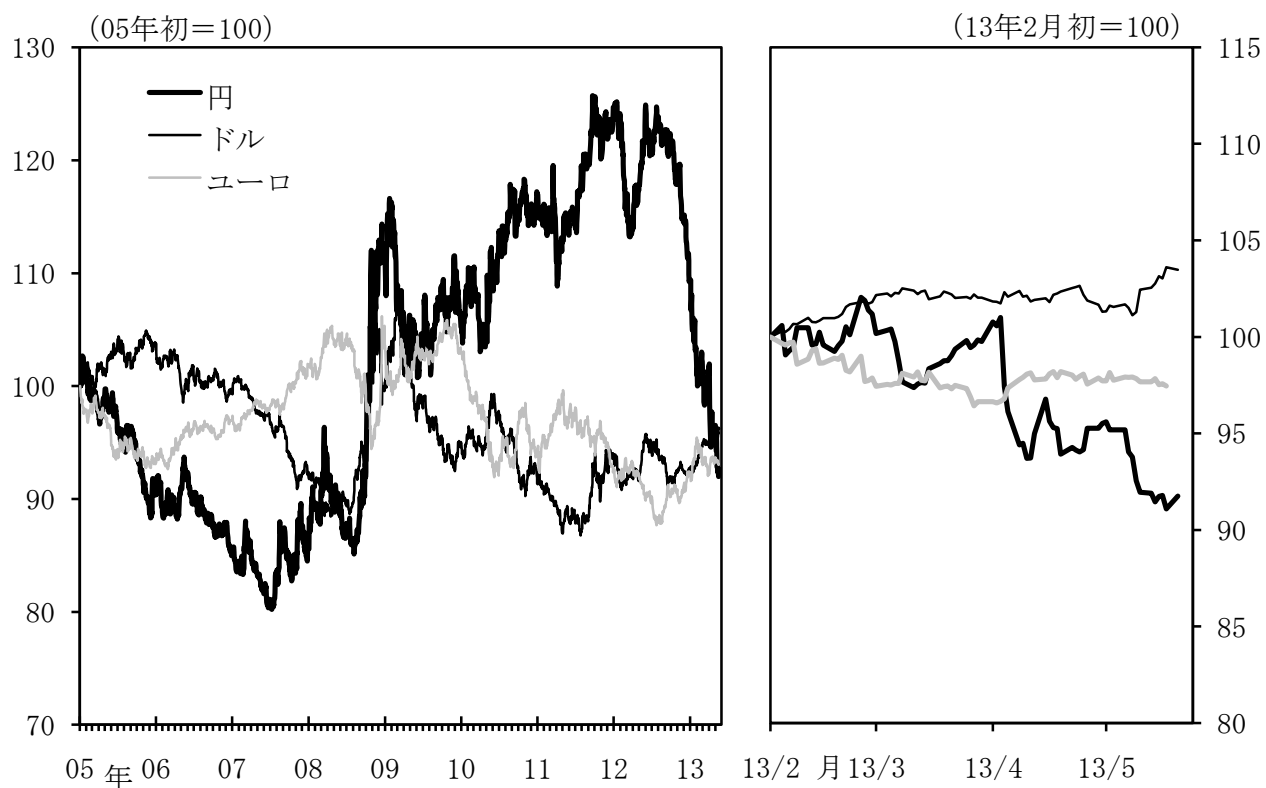
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

## 為替レート

### (1) 主要通貨



### (2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream